

大森彌記念文庫 著作関係目録

令和7年9月29日時点
(公財)特別区協議会

No	タイトル	発行年月日	掲載誌	頁数	出版・発行者	閲覧	備考
1	自治体の係長マネジメント 上司・部下関係を 実証分析で読み解く	2024年3月	-	全220頁	勁草書房	自由閲覧	大森彌 編/特別区制 度研究会分担執筆
2	特別寄稿「更なる議会の活性化を目指して～ この30年の取組を振り返る～」	2023年8月	全国都道府県議会議長会創立100周年記念 小冊子	4	全国都道府県議 会議長会	自由閲覧	
3	コロナ禍・IT化と行政組織の将来	2023年5月	『自治実務セミナー』No.731	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
4	座談会 西尾勝、新藤宗幸：人と仕事と私たち (特集 自治・分権の志：追悼 西尾勝先生・新 藤宗幸先生)	2023年3月	『自治体学』36巻2号	4-9	自治体学会	自由閲覧	
5	これからの地方自治と分権改革(特集 これか らの自治・地域をどう構想するか：beyondコ ロナの視点から)	2023年1月	『ガバナンス』No.261	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
6	これからの自治体職員に求められるもの(特集 自治を取り巻く課題の克服：未来を見つめて)	2023年1月	『自治実務セミナー』No.727	2-5	第一法規	自由閲覧	
7	次期統一地方選と公選職(特集 次期統一選と 首長・議員)	2022年6月	『ガバナンス』No.254	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
8	ライン相談と世代間のつながり	2022年3月	『町村週報』3192号	1	全国町村会	申込制	コラム
9	改訂版 これからの地方自治の教科書	2021年12月	-	全323頁	第一法規	自由閲覧	
10	自治体議員入門 有権者の期待と議会の現実 住民自治の要となるために	2021年11月	-	全268頁	第一法規	自由閲覧	
11	大森彌オールラヒストリー	2021年11月	オールラヒストリー 日本の行政学	全324頁	勁草書房	自由閲覧	第3章
12	自治実務セミナーと私	2021年11月	『自治実務セミナー』No.713	2-3	第一法規	自由閲覧	特集
13	自治体の総合計画と新型コロナ禍対応(特集 コロナ禍の自治体計画)	2021年10月	『ガバナンス』No.246	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
14	都議選と与野党意識	2021年7月	『自治日報』第4114・4115号	1	自治日報社	申込制	「自治」欄
15	ワクチン接種と自治体の規模	2021年6月	『町村週報』3163号	1	全国町村会	申込制	「コラム」欄
16	記念講演「介護保険の創設にかかわって」(記 録)	2021年5月	『高齢社会をよくする女性の会会報』 No.281	1-3	NPO法人高齢社会 をよくする女性の 会	申込制	令和3年3月27日開催 第39回全国大会・東 京大会記念講演記録
17	国と地方の協議の場を実質化するために分科 会の設置を	2021年4月	『自治実務セミナー』No.706	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
18	地方分権とコロナ禍対応(特集 コロナ禍:自治 体・新年度の展望)	2021年4月	『ガバナンス』No.240	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
19	成年後見制度と町村長申立ての推進	2021年3月	『町村週報』3153号	1	全国町村会	申込制	「コラム」欄
20	新型コロナ禍と特別区政	2021年3月	『特別区職員ハンドブック』2021	3-19	特別区職員研修所	自由閲覧	巻頭論文
21	『まちづくり再考 現場から学ぶ地域自立への 道しるべ』[はじめに]	2021年1月	『まちづくり再考 現場から学ぶ地域自立 への道しるべ』	1	ぎょうせい	自由閲覧	「はじめに」を著作
22	支えている人を支える～ヤングケアラー問題	2021年1月	『自治日報』第4085・4086号	1	自治日報社	申込制	「自治」欄
23	特別区制度改革から20年を迎えて	2020年12月	特別区議会議員講演会講演録	-	公益財団法人特別 区協議会	自由閲覧	令和2年8月28日開催/ 同題で9月2日特別区 講座職員対象で講演
24	〔インタビュー〕「公共連携」を考える(未 完の「公共連携」：介護保険制度20年目の 課題) / パネル討論	2020年12月	『自治総研ブックレット』24 第35回自治 総研セミナーの記録	15-27 74-96	公人の友社	自由閲覧	インタビューとパネ ル討論コメント
25	住民の自治力と「自助・互助・共助・公助」 (特集 自治の力を信じる)	2020年11月	『自治実務セミナー』No.701	2-5	第一法規	自由閲覧	
26	介護保険制度創設までの軌跡(特集 介護保険 制度20年(第1回)制度発足からこれまでの歩み を振り返る)	2020年10月	『市政』vol.69	28-31	全国市長会	自由閲覧	
27	自助・互助・共助・公助	2020年10月	『町村週報』3138号	1	全国町村会	申込制	「コラム」欄
28	新型コロナ禍と自治体職員	2020年9月	『都市とガバナンス』Vol.34	1-5	日本都市センター	自由閲覧	巻頭論文
29	「分権型社会」から「自治型社会」へ(特集 「未完の分権改革」20年)	2020年9月	『都市問題』111巻第9号	101-109	後藤・安田記念東 京都市研究所	自由閲覧	
30	新型コロナ禍と条例対応	2020年8月	『自治日報』第4066号	1	自治日報社	申込制	自治欄
31	新型コロナ後の社会 地方の可能性は 識者 に聞く「小さいこと利点生かして」	2020年7月	『信濃毎日新聞』令和2年7月24日	-	信濃毎日新聞社	申込制	
32	青少年のスポーツ拠点づくりに向けた15年の 歩み 巻頭エッセー	2020年7月	『地域づくり』令和2年7月号別冊	6-7	地域活性化セン ター	申込制	巻頭エッセー
33	緊急特集 新型コロナ禍と自治体の対応	2020年7月	『自治実務セミナー』No.697	2-17	第一法規	自由閲覧	

34	「特別定額給付金給付」はどういう事務か	2020年7月	『町村週報』3125号	1	全国町村会	申込制	「コラム」欄
35	ああ、玄冬	2020年5月	『高齢社会をよくする女性の会会報』No.275	7	NPO法人高齢社会をよくする女性の会	申込制	男・老いを語る190
36	「チーム議会」として会派の枠を越えて議論をし、議会の意思を示すべき	2020年5月	『ガバナンス』No.229	1-4	ぎょうせい	自由閲覧	巻頭/連載：自治の貌(14)特別編
37	自治体議員のなり手不足-問題の所在	2020年5月	『地方議会人』第50巻第12号	6-7	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	巻頭言
38	介護保険20年 今後の課題は「自立支援 意思を尊重して」	2020年4月	『読売新聞』平成31年4月17日	-	読売新聞社	申込制	論点スペシャル
39	介護と私たち保険制度20年下「保険料「20歳から」に拡大を」	2020年3月	『朝日新聞』ニュースワイド	-	朝日新聞社	申込制	
40	人事評価の活用促進に向けて	2020年3月	令和元年度 人材育成等専門家派遣事業記録集	67-75	総務省自治行政局公務員部	申込制	講演要旨
41	自治体職員の事起こし	2020年3月	『地方自治職員研修』通巻732号	1-2	公職研	自由閲覧	自治、来るべきもの②
42	面談-声かけと対話を職場の習慣に	2020年2月	『町村週報』3110号	1	全国町村会	申込制	「コラム」欄
43	第2期を迎える創生法のこれから	2020年1月	『自治日報』第4033・34号	1	自治日報社	申込制	自治欄
44	特別寄稿「令和の時代と町村への期待」	2020年1月	『群馬自治』No.363	5-7	群馬県町村会/群馬県町村議会議長会	申込制	群馬県町村会創立百周年記念特別寄稿
45	「6分の1」のハードル	2019年	『町村週報』3085号	1	全国町村会	申込制	コラム
46	人口減 自治体の在り方とは 京都市議研修 大森・東大名誉教授講演	2019年10月	『朝日新聞』令和1年10月24日	-	朝日新聞社	申込制	
47	これからの地方自治の教科書	2019年10月	-	全272頁	第一法規	自由閲覧	
48	問われる自治体職員の構想力(特集 自治体職員の「構想力」)	2019年10月	『ガバナンス』No.222	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
49	フルセット主義からの脱却?	2019年10月	『町村週報』3097号	1	全国町村会	申込制	コラム
50	『これからの地方自治の教科書』	2019年10月	-	全309頁	第一法規	自由閲覧	
51	「令和」の和	2019年8月	『自治実務セミナー』No.686	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
52	自治体議会の成立をめぐる危機	2019年7月	『自治日報』第4007号	1	自治日報社	申込制	自治欄
53	新時代の自治体議会の姿(特集 新時代の自治体議会)	2019年6月	『ガバナンス』No.218	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
54	町村-人口減少時代を生き抜いていく力-	2019年4月	『群馬自治』No.360	3-5	群馬県町村会/群馬県町村議会議長会	申込制	特集
55	参加型行政の意義と促進方策(特集 参加型行政の歩みとまちづくり)	2019年3月	『都市社会研究』No.11	1-13	せたがや自治政策研究所	自由閲覧	
56	基調講演「横結の仕組みと人財」	2019年3月	第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会報告書	10-13	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	申込制	基調講演/平成30年11月10日・11日開催
57	「平成12年改革」後の特別区	2019年3月	『特別区職員ハンドブック』2019	3-14	特別区研修所	自由閲覧	巻頭論文
58	自治体職員の副業と人事評価	2019年3月	『町村週報』3072号	1	全国町村会	申込制	コラム
59	人口減少時代の自治体経営-「2040」を念頭に	2019年3月	平成30年度 自治振興セミナー講演録	124-142	地方自治研究機構	自由閲覧	講演録/平成30年10月31日開催
60	シンポジウム「地方創生と地域共生社会」	2019年3月	第1回地域共生社会推進全国サミットinながくて記録集	28-47	サミット実行委員会(長久手市福祉施策課)	申込制	コーディネーター/平成30年10月18日・19日開催
61	共助・共生の地域づくり-時代背景と意義	2019年2月	『地域づくり』別冊 平成30年度地域活性化ガイドブック	6-7	地域活性化センター	自由閲覧	
62	新装版 介護保険制度史 基本構想から法施行まで	2019年1月	-	全724頁	東洋経済新聞社	自由閲覧	
63	自治体議員という職業・専業・非専業論	2018年	『自治日報』第3955号	1	自治日報社	申込制	自治欄
64	「地域社会からの孤立」の克服	2018年12月	『自治日報』	1	自治日報社	申込制	自治欄
65	2040年と町村の力	2018年12月	『町村週報』3063号	16-18	全国町村会	申込制	町村への応援メッセージ
66	自治体職員再論 人口減少時代を生き抜く	2018年11月	-	全263頁	ぎょうせい	自由閲覧	
67	分科会2 都市と農山漁村の共存[パネルディスカッション要旨]	2018年11月	『自治体学』Vol.32-1	10-11	自治体学会	自由閲覧	
68	町村-存亡の危機をしのぎ切る	2018年11月	『町村週報』3062号	2-4	全国町村会	申込制	視点

69	AI等に置き換えられないSI	2018年10月	『町村週報』3057号	1	全国町村会	申込制	コラム
70	二元的代表制の劣化	2018年8月	『自治実務セミナー』No.674	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
71	自治体議会・議員の今	2018年8月	『Voters』No.45	4-6	明るい選挙推進協会	申込制	
72	自民党「財政再建に関する特命委員会」報告と「骨太の方針2018」	2018年7月	『町村週報』3046号	1	全国町村会	申込制	コラム
73	小規模市町村議会の維持と議員のなり手の確保(特集 小規模市町村議会の展望)	2018年5月	『ガバナンス』No.205	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
74	自治体議員の法的位置づけをめぐって	2018年3月	『地方自治法施行七十年周年記念 自治論文集』	311-324	総務省	自由閲覧	第1編収録/非売品
75	『老いを拓く社会システム 介護保険の歩みと自治行政』	2018年3月	-	全512頁	第一法規	自由閲覧	
76	生活困窮者自立支援とこの国のセーフティネットのゆくえ	2018年3月	第4回生活困窮者自立支援全国研究交流大会報告書	9-14	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	自由閲覧	貴重鼎談
77	パネルディスカッション「地域共生社会の実現を目指す地域づくりとは」記録	2018年3月	第18回介護保険推進全国サミットinいわぬま記録集	26-45	介護保険推進全国サミットinいわぬま実行委員会(岩沼市健康福祉部)	自由閲覧	コーディネーター
78	日本国憲法のもと七〇年、地方自治の相貌	2018年3月	『地方自治』No.844	20-38	地方自治制度研究会	自由閲覧	
79	長生きと平穏死	2018年3月	『町村週報』3032号	1	全国町村会	申込制	コラム
80	新春特別対談 人口減少時代を生き抜く自治体	2018年1月	『自治実務セミナー』No.667	2-15	第一法規	自由閲覧	
81	次代の自治と自治体職員(特集 次代の自治・自治体職員のミライ)	2018年1月	『ガバナンス』No.201	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
82	自治体職員の法務能力-イロハ	2017年	『自治体法務研究』秋号	6-12	地方自治研究機構	自由閲覧	第50号記念特別企画
83	地方自治法施行70周年	2017年12月	『自治日報』第3929・30号	1	自治日报社	申込制	自治欄
84	知事と全国政党の代表-二足のわらじを履いてよいか	2017年12月	『自治実務セミナー』No.666	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
85	介護保険制度の理念と運用実態(特集 介護保険をめぐる現状)	2017年12月	『都市問題』108巻第12号	42-49	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
86	地域小にして成り立つ民主政	2017年11月	『町村週報』3021号	1	全国町村会	申込制	コラム
87	特別区が歩んだ自治のみちのり 特別区制度の70年を振り返る	2017年10月	『特別区自治情報・交流センターブックレット』No.5	全99頁	学陽書房	自由閲覧	
88	人手不足と仕事の見直し	2017年8月	『町村週報』3009号	1	全国町村会	申込制	コラム
89	自治体職員の法務能力-イロハ	2017年8月	『自治体法務研究』2017年秋,No.50	7	地方自治研究機構	自由閲覧	
90	地方創生と自治体の首長	2017年5月	『町村週報』3000号	4-7	全国町村会	申込制	3000号記念特集号/視点
91	海図なき時代の自治体職員	2017年4月	『地方自治職員研修』通巻697号	1-2	公職研	自由閲覧	創刊50周年特別企画 273万の冒険者たちへ①
92	地方自治法を学ぶ意義と面白さ	2017年4月	都庁文書だより	1-2	東京都総務局総務部文書課	申込制	
93	人口減少時代を生き抜く自治体 希望の自治体行政学	2017年3月	-	全357頁	第一法規	自由閲覧	
94	第1章 田園回帰の意味するもの-共生の思想と地域の自治	2017年3月	『シリーズ田園回帰⑧世界の田園回帰-11か国の動向と日本の展望』	全257頁	農村漁村文化協会	自由閲覧	
95	「地方創生」をどう受けとめるべきか?(特集 2016年度福岡県地方自治研究会in八女(八女自治研))	2017年3月	『地方自治ふくおか』61号	5-12	福岡県地方自治研究所	申込制	基調講演
96	基調講演「地方創生と地域自治」	2017年3月	連続セミナー「地域創発のフロンティア」議事録(地域コミュニティを担う住民(人材)の確保・育成と新たな地域自治組織のあり方に関する研究会:研究資料)	71-91	首都大学東京 大杉寛研究室	自由閲覧	
97	都区制度の変転と基礎的自治体としての特別区	2017年3月	『特別区職員ハンドブック』2017	3-14	特別区研修所	自由閲覧	巻頭論文
98	人口減少時代を生き抜くカギは小さな"自治"と地域への誇り	2017年2月	『コロンプス』通巻673号	20-22	東方通信社	自由閲覧	コロンプス特選銘柄
99	保険料負担、20歳からに	2017年2月	『日本経済新聞』平成29年2月26日	11	日本経済新聞社	申込制	日曜に考える欄
100	「弱い絆」の効用	2017年2月	『町村週報』2990号	1	全国町村会	申込制	コラム
101	地方創生と田園回帰(「向村離都」)	2017年2月	『自治実務セミナー』No.657	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
102	地方創生と地区自治	2017年1月	『自治日報』第3879・80号	1	自治日报社	申込制	自治欄

103	東京大学名誉教授 大森彌 「町村自治」を護るために覚悟と変化を	2017年1月	『ガバナンス』No.189	全4頁	ぎょうせい	自由閲覧	連載：自治・地域再興(No.22)/巻頭
104	「地域共生社会」実現	2016年	『Dia News』No.87	2	ダイヤ財団	申込制	巻頭言
105	自治体の長とそれを支える人びと 希望の自治体行政学	2016年11月	-	全309頁	第一法規	自由閲覧	
106	なぜ政策形成能力が問われるのか(特集 地方創生時代の自治体職員)	2016年11月	『地方行政』第10679号	6-11	時事通信社	申込制	関西広域連合研修会講演録
107	これからの自治体学のあり方を考える	2016年11月	『自治体学』Vol30-1	4-5	自治体学会	自由閲覧	自治体学会第30回大会特別記念講演
108	基調鼎談「生活困窮者支援が切り拓くもの～制度見直しに触れて～」	2016年11月	「第3回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」報告書	9-14	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	申込制	
109	「人材」と「人財」	2016年10月	『町村週報』2979号	1	全国町村会	申込制	コラム
110	パネルディスカッション「これからの地域包括ケアを考える～今後の介護保険制度の展望を踏まえて～」	2016年10月	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま記録集	31-54	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま実行委員会(岡山市)	申込制	平成28年10月20日・21日開催
111	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま第3分科会まとめ記録	2016年10月	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま記録集	124-127	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま実行委員会(岡山市)	申込制	平成28年10月20日・21日開催
112	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま特別対談記録	2016年10月	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま記録集	130-136	第17回 介護保険推進全国サミットinおかもやま実行委員会(岡山市)	申込制	平成28年10月20日・21日開催
113	地域創生と自治力	2016年9月	平成28年度自治振興セミナー講演録	78-92	地方自治研究機構	自由閲覧	
114	二元的代表制の真髄(特集 首長と議会：抑制・均衡・緊張関係)	2016年9月	『ガバナンス』No.185	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
115	進め！自治体議会 議員になるということは法人の機関になるということ	2016年8月	『議員NAVI Plus』Vol.54	2-5	第一法規	自由閲覧	
116	参院選での道州制に関する選挙公約	2016年8月	『町村週報』2968号	1	全国町村会	申込制	コラム
117	道州制に関する政党の選挙公約	2016年8月	『自治日報』第3858・59号	1	自治日報社	申込制	「自治」欄
118	枠組み法としての「創生法」と事業法的な「地域再生法」との連動	2016年6月	『地方議会人』第47巻第1号	6-7	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	巻頭言
119	介護保険制度史 基本構想から法施行まで	2016年5月	-	全726頁	社会保険研究所	自由閲覧	
120	地方版ハローワーク-国と自治体の「一体的実施」	2016年5月	『自治実務セミナー』No.648	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
121	漁村と津波防災	2016年4月	『町村週報』2958号	1	全国町村会	申込制	コラム
122	全国連携シンポジウムの開催に寄せて	2016年4月	東京23区・特別区長会 全国連携シンポジウム記録～遠隔自治体間連携の可能性と展望～	3	特別区長会	自由閲覧	
123	安心して、地域で暮らせるために	2016年4月	『舩・もやい』第168号	2-7	もやいの会	申込制	第37回合同慰霊祭特別記念講演
124	認知症高齢者の他害行為をとその責任	2016年4月	『自治日報』第3839号	1	自治日報社	申込制	自治欄
125	パネルディスカッション「政治の力で元気な地域を！政治家が語る生活困窮者支援」	2016年3月	「第2回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」報告書	29-32	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	申込制	コーディネーター
126	地方議会-期待と課題	2016年3月	全国都道府県議会議長会新任議員研修会報告書	3-26	全国都道府県議会議長会	申込制	平成27年8月20日開催
127	人口減少と町村職員の「人材」化	2016年1月	『町村週報』2947号	1	全国町村会	申込制	コラム
128	町村自治を護って 存立の危機に立ち向かう	2016年1月	-	全188頁	ぎょうせい	自由閲覧	
129	ゴールドトライアングル～医療・介護・福祉の地域連携～(特別講演要旨)	2015年	「第9回一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会全国研修大会in宮城・仙台2015」開催記録集	13-18	一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会	申込制	平成27年11月24日・25日開催
130	荒川俊雄さんを讃えて	2015年12月	追悼集「人を愛し、酒を愛し、明日に向かって生き抜いた荒川俊雄さん」	17-18	大阪地方自治研究センター	自由閲覧	
131	行政苦情救済推進会議の任務	2015年12月	行政苦情救済推進会議のあゆみと成果-第100回開催記念-	-	総務省行政評価局	申込制	前行政苦情救済推進会議委員(座長)(1995年10月～2015年6月)
132	合併旧市町村の自治力・職員力(特集 合併旧市町村の行方)	2015年12月	『ガバナンス』No.176	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
133	「地方創生」ではなく「地域創生」を	2015年11月	『自治日報』第3819号	1	自治日報社	申込制	自治欄
134	自治体の現場と職員の現状(特集 自治体職員と人事政策のいま)	2015年10月	『都市問題』106巻第10号	44-51	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	

135	非現実的な年齢区分のとり方	2015年10月	『町村週報』2936号	1	全国町村会	申込制	コラム
136	第16回 介護保険推進全国サミットinひおき 分科会まとめ記録	2015年10月	第16回 介護保険推進全国サミットinひおき記録集	100-107	第16回 介護保険推進全国サミットinひおき実行委員会(日置市)	申込制	平成27年10月1日・2日開催
137	パネルディスカッション「これからの介護保険とのつき合い方～自分らしく地域で老いていくために～」	2015年10月	第16回 介護保険推進全国サミットinひおき記録集	110-131	第16回 介護保険推進全国サミットinひおき実行委員会(日置市)	申込制	平成27年10月1日・2日開催
138	自治体職員再論 人口減少時代を生き抜く	2015年8月	-	全263頁	ぎょうせい	自由閲覧	
139	記念講演「合併・人口減少・町村自治」要旨	2015年8月	全国小さくても輝く自治体フォーラムの会ニュース	1-2	全国小さくても輝く自治体フォーラムの会事務局	申込制	平成27年7月3日・4日開催/第20回全国小さくても輝く自治体フォーラムin栄村
140	自治体の総合力が問われる生活困窮者支援事業	2015年7月	『自治日報』通巻3767号	1	自治日報社	申込制	自治欄
141	「まちづくり人財」と自治体の役割(特集「まちづくり人財」と自治体職員)	2015年7月	『ガバナンス』No.171	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
142	「正規非正規複合体」を問い質す	2015年7月	『自治実務セミナー』No.637	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
143	日本国憲法と人口政策	2015年7月	『町村週報』2926号	1	全国町村会	申込制	コラム
144	『シリーズ田園回帰』がめざすもの 編集顧問・編集委員が語る	2015年6月	『農文協通信』「シリーズ田園回帰」発刊記念特別号	1	農村漁村文化協会	申込制	
145	夢幻に終わった「大阪都」構想	2015年6月	『地方議会人』第46巻第1号	6-7	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	巻頭言
146	働く女性を支援するには何が必要か(特集 頑張る女性たち)	2015年5月	『自治実務セミナー』No.635	2-6	第一法規	自由閲覧	
147	人口減少時代の地域づくり読本	2015年4月	-	全338頁	地域活性化センター	自由閲覧	「第1章 人口減少時代に立ち向かう」執筆
148	2015年地方選挙で問われるもの	2015年3月	『議員NAVI』vol.48	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
149	平成27年度介護報酬-マイナス改定	2015年3月	『かながわのこくほ・かいご』vol.375	3-6	神奈川県国民健康保険団体連合会	自由閲覧	「潮流」欄
150	時代の潮流と都区制度	2015年3月	『特別区職員ハンドブック』2015	3-15	ぎょうせい	自由閲覧	巻頭論文
151	子宝の島	2015年3月	『町村週報』2913号	1	全国町村会	申込制	コラム
152	人口減少への挑戦 数値目標の設定とその達成の検証	2015年3月	『自治日報』第3784号	1	自治日報社	申込制	自治欄
153	これからの考えるディスカッション「官民挙げて、新法をどう育て、育ち合うか」	2015年3月	「生活困窮者支援と支援員育成」の報告と提言(独立行政法人福祉医療機構 平成26年度社会福祉振興助成事業)	67-75	生活困窮者自立支援全国ネットワーク	申込制	コーディネーター/平成26年11月8日・9日開催
154	地方公共団体の果たす役割	2015年3月	生活困窮者自立支援制度の計画的整備を進めるための首長及び自治体職員研修等事業報告書	41-45	地域ケア政策ネットワーク	申込制	生活困窮者自立促進支援トップセミナー記録
155	自治体の首長(21)女性の首長(2)	2015年2月	『自治実務セミナー』No.632	36-39	第一法規	自由閲覧	入門講座最終回
156	地方創生と東京一極集中の是正	2015年2月	『自治実務セミナー』No.632	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
157	自治体間連携と市町村観(特集 自治体間連携を考える)	2015年2月	『都市問題』106巻第2号	75-85	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
158	統一地方選挙の統一率と投票率	2015年1月	『議員NAVI』vol.47	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑨
159	地方創生の推進-人口減少に立ち向かう	2015年1月	『群馬自治』No.343	5-15	群馬県町村会/群馬県町村議会議長会	申込制	
160	人口減少社会で高まる町村の存在価値(特集 町村のレゾナント)	2015年1月	『ガバナンス』No.165	14-16	ぎょうせい	自由閲覧	
161	自治体の首長(20)女性の首長(1)	2015年1月	『自治実務セミナー』No.631	30-33	第一法規	自由閲覧	
162	自治体の首長(19)首長の人事権(7)	2014年12月	『自治実務セミナー』No.630	30-33	第一法規	自由閲覧	
163	地方議員の視察旅行をどう考えるか	2014年11月	『議員NAVI』Vol.46	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑧
164	すべての自治体に求められる人事評価とその活用	2014年11月	『地方議会人』第45巻第6号	6-7	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	巻頭言
165	自治体の首長(18)首長の人事権(6)	2014年11月	『自治実務セミナー』No.629	32-35	第一法規	自由閲覧	
166	「ふるさと創生」と「地方創生」	2014年11月	『自治日報』通巻3767号	1	自治日報社	申込制	自治欄

167	パネルディスカッション「新たな介護保険制度の実施に向けて」	2014年10月	第15回 介護保険推進全国サミットinくまもと記録集	118-141	第15回 介護保険推進全国サミットinくまもと実行委員会(熊本市)	申込制	平成26年10月30日・31日開催
168	自治体の首長(17)首長の人事権(5)	2014年10月	『自治実務セミナー』No.628	-	第一法規	自由閲覧	
169	第3回全国町村サミットin相良村全体総括記録	2014年10月	第3回全国町村サミットin相良村報告書	30-31	熊本県相良村	申込制	平成26年10月25日・26日開催
170	相変わらず「不明朗」な政務活動費の使途	2014年9月	『議員NAVI』Vol.45	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑦
171	第186回国会と地方・自治関係法の成立(特集 どうなる!? 自治・分権)	2014年9月	『地方自治職員研修』通巻666号	14-17	公職研	自由閲覧	
172	自治体の首長(16)首長の人事権(4)	2014年9月	『自治実務セミナー』No.627	4-7	第一法規	自由閲覧	
173	「まち・ひと・しごと創生」を現代版「ふるさと創生」へ	2014年9月	『町村週報』2891号	1	全国町村会	申込制	コラム
174	自治体の首長(15)首長の人事権(3)	2014年8月	『自治実務セミナー』No.626	4-8	第一法規	自由閲覧	
175	政権交代と自治の潮流 続・希望の自治体行政学	2014年8月	-	全308頁	第一法規	自由閲覧	
176	道州制推進基本法案—第186国会への上程の見送りと今後	2014年8月	『自治日報』3752号	1	自治日报社	申込制	自治欄
177	自治体の消滅とは	2014年8月	『自治体法務NAVI』vol.60	56-57	第一法規	申込制	自治の潮流⑩最終回
178	市町村議選と無投票・欠員問題	2014年7月	『議員NAVI』Vol.44	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
179	自治体の首長(14)首長の人事権(2)	2014年7月	『自治実務セミナー』No.625	4-8	第一法規	自由閲覧	
180	「地域づくり」300号に寄せて	2014年6月	『地域づくり』通巻300号	1	地域活性化センター	自由閲覧	
181	自治体の首長(13)首長の人事権(1)	2014年6月	『自治実務セミナー』No.624	4-8	第一法規	自由閲覧	
182	福祉政策と地方議会の役割(特集 福祉政策と地方議会)	2014年6月	『地方議会人』第45巻第1号	8-13	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
183	警戒すべきは人為的な市町村消滅	2014年6月	『自治実務セミナー』No.624	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
184	改正地方公務員法の成立	2014年6月	『自治体法務NAVI』vol.59	48-49	第一法規	申込制	自治の潮流⑩
185	住民と意見交換する場	2014年5月	『議員NAVI』Vol.43	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
186	道州制推進基本法案—時代錯誤的な「小さい国」の追求	2014年5月	『自治日報』第3739・40号	1	自治日报社	申込制	自治欄
187	自治体の首長(12)首長と多選自粛	2014年5月	『自治実務セミナー』No.623	4-8	第一法規	自由閲覧	
188	地方分権の二〇年を振り返って(4)	2014年5月	『地方自治』No.798	2-25	地方自治制度研究会	自由閲覧	巻頭座談会
189	住民に信頼される自治体議会の姿(特集 議員力、議会力の磨き方)	2014年5月	『ガバナンス』No.157	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
190	「自治体消滅」の罨	2014年5月	『町村週報』2879号	1	全国町村会	申込制	コラム
191	疑問が尽きない「道州制推進基本法案」	2014年4月	『群馬自治』No.340	3-5	群馬県町村会/群馬県町村議会議長会	申込制	
192	地方分権の二〇年を振り返って(3)	2014年4月	『地方自治』No.797	2-39	地方自治制度研究会	自由閲覧	巻頭座談会
193	自治体の首長(11)首長の給与・退職手当	2014年4月	『自治実務セミナー』No.622	4-8	第一法規	自由閲覧	
194	地方自治法改正案と「大阪都」構想のゆくえ	2014年4月	『自治体法務NAVI』vol.58	52-53	第一法規	申込制	自治の潮流⑩
195	地方自治法改正と通年議会の採用	2014年3月	『議員NAVI』Vol.42	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
196	interview「はる」を待つ声「どっかで、なにかで、目覚めるときがくる。それを逃がさないで欲しい。」	2014年3月	『はるまち』Vol.3	4-6	一般社団法人はるまち編集部	自由閲覧	
197	地方分権の二〇年を振り返って(2)	2014年3月	『地方自治』No.796	2-35	地方自治制度研究会	自由閲覧	巻頭座談会
198	自治体の首長(10)首長の議会対策	2014年3月	『自治実務セミナー』No.621	4-7	第一法規	自由閲覧	
199	「臨床の知」と「塔は木組み」と	2014年3月	『校友だより』100号	4	自治大学校	申込制	
200	JIAMへの期待	2014年3月	国際文化アカデミー二十年史	92-93	全国市町村研修財団/全国市町村国際文化研修所(JIAM)	申込制	
201	自治体の首長(9)交渉者としての首長	2014年2月	『自治実務セミナー』No.620	4-7	第一法規	自由閲覧	
202	制度の持続可能性を強調する介護保険制度改革(特集 社会保障制度改革のゆくえ)	2014年2月	『月刊福祉』97巻2号	31-34	全国社会福祉協議会	申込制	
203	地方分権の二〇年を振り返って(1)	2014年2月	『地方自治』No.795	2-49	地方自治制度研究会	自由閲覧	
204	「キョウイク」と「キョウヨウ」	2014年2月	『町村週報』2868号	1	全国町村会	申込制	コラム
205	小規模市町村に対する「都道府県による補充」	2014年2月	『自治体法務NAVI』vol.57	48-49	第一法規	申込制	自治の潮流⑩
206	「費用弁償」をどう理解するのか	2014年1月	『議員NAVI』Vol.41	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
207	介護保険制度史(1)介護保険制度創設への助走-1994年3月までの動き-	2014年1月	『社会保険旬報』No.2554	34-39	社会保険研究所	申込制	
208	自治体の首長(8)首長選挙と支持基盤	2014年1月	『自治実務セミナー』No.619	4-7	第一法規	自由閲覧	
209	新年の事触れ-小さいことは、いいことである	2014年1月	『町村週報』2864号	5-7	全国町村会	申込制	「視点」欄
210	介護保険とは何か(特集 医療大革命)	2014年1月	『環』Vol.56	284-289	藤原書店	申込制	

211	記念講演「地域の元気と自治」	2014年1月	『ふるさと大使かわら版』通巻70号	4-5	全国ふるさと大使連絡会議	申込制	講演要旨
212	疑問尽きない「道州制推進基本法案」	2013年12月	『自治日報』第3719号	1	自治日报社	申込制	自治欄
213	閉塞状況突破する首長の力(特集 閉塞状況を突破する自治体)	2013年12月	『ガバナンス』No.152	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
214	2013年-政権交代と地方自治のゆくえ(特集 地方・自治はどこに向かうか：激動の2013年をふり返る)	2013年12月	『地方自治職員研修』通巻656号	12-14	公職研	自由閲覧	
215	自治体の首長(7)首長の挨拶	2013年12月	『自治実務セミナー』No.618	4-7	第一法規	自由閲覧	
216	道州制基本法案と県内市町村の存亡(2)	2013年12月	『信州自治研』No.262	27-35	長野県地方自治研究センター	申込制	第53回地方自治研究長野県集會基調講演要約
217	地域政策の動向とこれからの地方自治制度・地域づくり(特集 これからの「地域づくり」を問い直す；論考編)	2013年12月	『にじ』No.644	4-13	協同組合経営研究所	申込制	
218	町村の希望なしに日本の希望はない(町村への応援メッセージ)	2013年12月	『町村週報』2861号	16-18	全国町村会	申込制	
219	「道州制」と市町村の扱い	2013年12月	『自治体法務NAVI』vol.55	48-49	第一法規	申込制	自治の潮流⑫
220	議事事務局の充実が可能か	2013年11月	『議員NAVI』Vol.40	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
221	道州制基本法案と県内市町村の存亡	2013年11月	『信州自治研』No.261	32-45	長野県地方自治研究センター	申込制	第53回地方自治研究長野県集會基調講演要約
222	自治体の首長(6)首長と演技	2013年11月	『自治実務セミナー』No.617	4-7	第一法規	自由閲覧	
223	基調講演「道州制推進基本法案と日本の地方自治制度」	2013年10月	『都市問題』公開講座ブックレット29 見果てぬ夢か？道州制	2-23	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	2013年6月8日開催
224	小規模市町村の存続がかかる「道州制推進基本法案」	2013年10月	『群馬自治』No.338	3-5	群馬県町村会/群馬県町村議会議長会	申込制	
225	自治体の首長(5)首長のリーダーシップ(2)	2013年10月	『自治実務セミナー』No.616	4-7	第一法規	自由閲覧	
226	ビッグデータと地域振興	2013年10月	『自治実務セミナー』No.616	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
227	特別区制度改革の軌跡-中野区特別区制度調査会から平成10年自治法改正まで	2013年10月	『特別区自治情報・交流センターブックレット』No.2	全130頁	特別区協議会	自由閲覧	
228	国籍取得における血統主義と少子化対策	2013年10月	『自治体法務NAVI』vol.55	42-43	第一法規	申込制	自治の潮流⑪
229	発刊によせて『市町村合併による防災力空洞化 東日本大震災で露呈した弊害』	2013年9月	-	1	ミネルヴァ書房	自由閲覧	「発刊によせて」掲載
230	自治体の首長(4)首長のリーダーシップ(1)	2013年9月	『自治実務セミナー』No.615	4-7	第一法規	自由閲覧	
231	公聴会制度を積極的に使うには	2013年9月	『議員NAVI』vol.39	2-3	第一法規	申込制	巻頭コラム：進め！地方議会⑩
232	絶対悪	2013年9月	『町村週報』2852号	1	全国町村会	申込制	コラム
233	地方議会はどうして公聴会制度を活用しないのか	2013年9月	『自治日報』第3707号	1	自治日报社	申込制	自治欄
234	自治体の首長(3)機関としての首長と首長の人格	2013年8月	『自治実務セミナー』No.614	4-7	第一法規	自由閲覧	
235	2つの道州制導入の基本法案と市町村の扱い	2013年8月	『自治体法務NAVI』vol.54	36-37	第一法規	申込制	自治の潮流⑩
236	定数削減の選挙公約と議員辞職	2013年7月	『議員NAVI』Vol.38	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑩
237	高齢者が超高齢社会を支えて生きる(特集 高齢者の社会参画とまちづくり)	2013年7月	『地方議人』第44巻第2号	8-12	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
238	自治体の首長(2)直接選挙で選ばれる首長	2013年7月	『自治実務セミナー』No.613	4-7	第一法規	自由閲覧	
239	道州制推進基本法と日本国の将来	2013年7月	『信州自治』vol.66	6-16	長野県市町村課	申込制	
240	自治体の首長(1)憲法制定過程と知事直接公選制の実現	2013年6月	『自治実務セミナー』No.612	4-7	第一法規	自由閲覧	
241	「その他の吏員」の直接公選はないのか	2013年6月	『自治体法務NAVI』vol.53	30-31	第一法規	申込制	自治の潮流⑨
242	次の一般選挙で議員定数をどうするのか	2013年5月	『議員NAVI』Vol.37	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑨
243	自治を高める住民・首長・議会・職員のパワーバランス(特集 市民・議員・首長(職員)のパワーバランス)	2013年5月	『ガバナンス』No.145	13-16	ぎょうせい	自由閲覧	
244	県政参与に聞く⑤ 道州制小規模町村つぶし	2013年4月	『信濃毎日新聞』平成25年4月30日	-	信濃毎日新聞社	申込制	
245	国籍法の「属人主義」と人口の自然減	2013年4月	『町村週報』2838号	1	全国町村会	申込制	コラム
246	ついになくなる都道府県の「地方課」という課名	2013年4月	『自治体法務NAVI』vol.52	28-29	第一法規	申込制	自治の潮流⑧
247	全国村長サミットin 木島平の記録	2013年3月	-	全128頁	木島平村教育委員会農村文明塾事務局	自由閲覧	有識者顧問
248	新たな地域格差生む 分権改革の推進必要	2013年3月	『宮崎日日新聞』平成25年3月19日	-	宮崎日日新聞社	申込制	論考・道州制/インタビュー形式

249	自治体監査制度と議選委員	2013年3月	『議員NAVI』Vol.36	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑧
250	「骨太の方針(第1弾)」異聞(農村と都市の新しい共生・共助VI)	2013年3月	『週刊農林』2178号	-	農林出版社	申込制	
251	「都の区」のゆくえ	2013年3月	『特別区職員ハンドブック』2013	3-16	特別区研修所	自由閲覧	巻頭論文
252	道州・広域総合行政主体の夢幻	2013年3月	『自治日報』第3693号	1	自治日報社	申込制	自治欄
253	パネルディスカッション「地域ミュージアムとまちづくり」	2013年3月	地域ミュージアムとまちづくりフォーラム報告書	105-123	地域博物館活性化実行委員会	申込制	コーディネーター／平成25年3月4日開催
254	勤務時間の定めのない首長になぜ給料と退職金が支給されるのか	2013年3月	『自治日報』第3678号	1	自治日報社	申込制	自治欄
255	市民でつくる介護保険～どうする在宅介護～	2013年3月	地域包括ケア鳥羽プランを構築するためのケアマネジメント適正化研修事業報告書	11-30	株式会社ケアジャパン	申込制	特別講演／平成24年10月27日実施
256	自治体の首長と全国政党活動と公費支給	2013年2月	『自治体法務NAVI』vol.51	44-45	第一法規	申込制	自治の潮流⑦
257	2013年自治・分権展望 衆参決議20年 新政権で改革は進むのか	2013年1月	『西日本新聞』平成25年1月11日	-	西日本新聞社	申込制	新藤宗幸氏(千葉大名誉教授)との紙面対談
258	災害対策本部と議会・議員の対応	2013年1月	『議員NAVI』Vol.35	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑦
259	道州制基本法案と「基礎自治体」	2013年1月	『自治実務セミナー』No.607	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
260	新政権と道州制基本法案の提出	2013年1月	『町村週報』2827号	1	全国町村会	申込制	コラム
261	自治の潮流と地方議会の改革	2013年1月	平成25年度新庁舎落成記念講演会記録	全43頁	那覇市議会	申込制	
262	これからの自治体経営～求められる政策・人材・組織とは～	2013年1月	『甲府市職員研修誌 なでしこ』No.212	1-19	甲府市研修厚生課	申込制	職員研修講演会／平成24年11月13日実施
263	「東京都特別区」と「道府県特別区」(下)	2012年12月	『区政会館だより』No.273	2-5	特別区協議会	自由閲覧	誌上特別講演
264	道州制基本法案	2012年12月	『自治体法務NAVI』Vol.50	32-33	第一法規	申込制	自治の潮流⑥
265	道州制基本法案と小規模市町村の存亡	2012年11月	『町村長の皆様へ』	1-2	道州と町村に関する研究会	申込制	全国町村長大会／平成24年11月21日実施
266	2012年地方自治法改正：その背景と内容(特集 地方自治法改正と地方議会)	2012年11月	『地方議会人』第43巻第6号	14-17	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
267	小規模自治体のゆくえとガバナンス(特集 小規模自治体のガバナンス)	2012年11月	『ガバナンス』No.139	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
268	「東京都特別区」と「道府県特別区」(上)	2012年11月	『区政会館だより』No.272	2-5	特別区協議会	自由閲覧	誌上特別講演
269	地方議会は「討議の機関」になりうるか	2012年11月	『議員NAVI』Vol.34	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑥
270	道州制基本法案と小規模市町村の存亡	2012年11月	『町村週報』2820号	2-4	全国町村会	申込制	視点欄
271	道州制基本法案と小規模市町村の存亡	2012年11月	『自治日報』第3663号	1	自治日報社	申込制	自治欄
272	パネルディスカッション「地方分権における自治体議会の機能強化」	2012年11月	第7回全国自治体議会改革推進シンポジウム記録	19-52	三重県議会・三重県議会改革推進会議	申込制	平成24年11月19日開催／パネリスト
273	「大都市地域における特別区の設置に関する法律」の成立	2012年10月	『自治体法務NAVI』Vol.49	28-29	第一法規	申込制	自治の潮流⑤
274	政務調査費の使途を転換する必要はないか	2012年9月	『議員NAVI』Vol.33	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会⑤
275	町村の存亡がかかる道州制基本法	2012年9月	『町村週報』2814号	1	全国町村会	申込制	コラム
276	長野県における「平成の大合併」-合併・非合併の記録と検証-報告書「I部 調査の経緯と報告書の構成」	2012年9月	長野県における「平成の大合併」-合併・非合併の記録と検証-報告書	1-9	長野県地方自治研究センター	申込制	
277	都区制度と特別区のあり方	2012年8月	特別区議会議員講演会(平成24年度第1回)講演録	全28頁	特別区協議会	自由閲覧	
278	足踏みする地方公務員制度改革	2012年8月	『自治体法務NAVI』Vol.48	38-39	第一法規	申込制	自治の潮流④
279	特別法の大都市特別区設置法	2012年8月	『自治日報』第3651号	1	自治日報社	申込制	自治欄
280	ハタから見たキリスト教 教会が高齢者のケアと祈りの場になれば。	2012年8月	『季刊ミニストリー』Vol.14 夏	51-55	キリスト新聞社	申込制	社会保障審議会会長として
281	政務調査費使途を転換	2012年7月	『読売新聞』平成24年7月26日	-	読売新聞社	申込制	論点
282	自治体議員の報酬のあり方	2012年7月	『議員NAVI』Vol.32	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会④
283	都道府県制流動化の気配(特集 都市制度再編と自治)	2012年7月	『地方自治職員研修』通巻634号	12-14	公職研	自由閲覧	

284	市町村合併「平成の大合併」と基礎自治体のゆくえ：2008年(100号記念号 自治の潮流と自治体職員：ショックの臨増が伝えた自治の息吹き)	2012年7月	『地方自治職員研修』臨時増刊100号	201-220	公職研	自由閲覧	
285	地方行革-これまでとこれから(特集 地方行革の現在、未来)	2012年6月	『ガバナンス』No.134	14-17	ぎょうせい	自由閲覧	
286	国の出先機関の移管と広域的実施体制の枠組み	2012年6月	『自治体法務NAVI』Vol.47	36-37	第一法規	申込制	自治の潮流③
287	庶民の願いと政治	2012年6月	『町村週報』2082号	1	全国町村会	申込制	コラム
288	上限撤廃後の議員定数をどうか考えるか	2012年5月	『議員NAVI』Vol.31	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会③
289	出先機関の廃止と「広域的実施体制」の基本構成	2012年5月	『自治日報』第3638号	1	自治日报社	申込制	自治欄
290	太陽は遠きにあるもの	2012年5月	『自治実務セミナー』No.599	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
291	都区制度の本質-「大都市行政の一体性」の呪縛(特集2 なぜ今「都構想」か)	2012年4月	『都市問題』vol.103	59-67	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
292	大都市制度としての「都区」の構想	2012年4月	『自治体法務NAVI』Vol.46	38-39	第一法規	申込制	自治の潮流②
293	2つの新サービスを“本流”にしていきたい	2012年4月	『月刊介護保険』Vol.194	20-23	法研	申込制	
294	都区制度の本質：「大都市行政の一体性」の呪縛(特集 なぜ今「都構想」か)	2012年4月	『都市問題』103(4)	59-67	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
295	地方議員は公選職	2012年3月	『議員NAVI』Vol.30	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会②
296	講義 平成24年度介護報酬改定について	2012年3月	『経営協』Vol.342	7-12	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	
297	パネルディスカッション「今わたしたちにできることは何か」	2012年3月	まちづくりシンポジウム 私たちの愛するまを未来へとつなげていくために 記録集	37-65	高浜市役所	申込制	平成24年2月26日開催／コーディネーター
298	第30次地方制度調査会の「意見」	2012年2月	『自治体法務NAVI』vol.45	24-25	第一法規	申込制	自治の潮流①
299	第2部基調講演 豊田市の地域自治システムの評価と今後の可能性	2012年2月	豊田市制60周年記念事業 地域自治シンポジウム報告書～わたしたちがつくるわたしたちの地域～	2-16	豊田市社会部地域 支援課	自由閲覧	第3部パネルディスカッション「豊田市の取組から見るこれからの地域分権のあり方」でもコーディネーター/2011年11月25日実施
300	認知症高齢者と市民後見人	2012年2月	『自治日報』第3625号	1	自治日报社	申込制	自治欄
301	市町村長の後見申立と市民後見人	2012年2月	『町村週報』2790号	1	全国町村会	申込制	コラム
302	地方議員のアイデンティティ	2012年1月	『議員NAVI』Vol.29	2-3	第一法規	申込制	進め！地方議会①
303	大阪ダブル選挙と大都市制度	2012年1月	『自治実務セミナー』No.595	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
304	小規模市町村の職員と分権改革(特集 市町村からの分権改革)	2012年1月	『ガバナンス』No.129	22-25	ぎょうせい	自由閲覧	
305	「自立支援」の職場の構築を図れ	2011年12月	『地方議会人』第42巻第7号	10-11	全国市議会議長 会・全国町村議 会議長会	自由閲覧	巻頭言:地方自治に思う
306	道州制が地方を衰退させるのは当然。なのに、なぜ彼らは導入を叫ぶのか	2011年11月	『日本の論点2012』	422-425	文藝春秋	申込制	
307	2012年度介護報酬改定に向けて-介護職員処遇改善交付金の扱い	2011年11月	『神奈川のこくほ・かいご』	2-4	神奈川県国民健康 保険団体連合会	申込制	潮流
308	子育て考:家庭・地域・市町村の役割(特集 子育てを考える)	2011年11月	『地方議会人』第42巻第6号	18-21	全国市議会議長 会・全国町村議 会議長会	自由閲覧	
309	平成23年全国町村長大会に寄せて-3・11後に思う	2011年11月	『町村週報』第2781号	2-4	全国町村会	申込制	視点
310	どうして「大阪都」なのか	2011年11月	『自治日報』第3611号	1	自治日报社	申込制	自治欄
311	そこに人がいる地域へ	2011年10月	『町村週報』2777号	1	全国町村会	申込制	コラム
312	パネルディスカッション「第5期目の介護報酬改定に向けて」	2011年10月	第12回 介護保険推進全国サミットinうすき記録集	115-141	第12回 介護保険推 進全国サミットin うすき実行委員会(臼 杵市)	申込制	平成23年10月27日・ 28日開催
313	第12回 介護保険推進全国サミットinうすき 分科会まとめ記録	2011年10月	第12回 介護保険推進全国サミットinうすき記録集	101-113	第12回 介護保険推 進全国サミットin うすき実行委員会(臼 杵市)	申込制	平成23年10月27日・ 28日開催／コーディネ ーター

314	容易でない「対等・協力」の関係	2011年8月	『自治日報』第3597・8号	1	自治日报社	申込制	自治欄
315	集落からの復興・集落への視点	2011年7月	『町村週報』2766号	1	全国町村会	申込制	コラム
316	介護保険法等の改正と介護報酬の改定	2011年6月	『WAM』2011年6月号	6	福祉医療機構	申込制	
317	日常生活と震災復興	2011年6月	『自治実務セミナー』No.588	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
318	政権交代と自治の潮流 続・希望の自治体行政学	2011年6月	-	全310頁	第一法規	自由閲覧	
319	記念講演「日本の将来と町村の自治」	2011年6月	富山県町村会創立90周年記念講演会講演録	全27頁	富山県町村会	申込制	
320	「原災」市町村の住民減少を食い止めたい	2011年6月	『町村週報』2762号	1	全国町村会	申込制	コラム
321	パネルディスカッション「自治力をつける～東日本大震災を越えて～」	2011年6月	『自治体法務NAVI』Vol.49	6-10	第一法規	申込制	コメンテーター／平成23年4月18日実施自治体法務検定記念シンポジウム記録
322	法案から削除された「地域主権改革」	2011年5月	『自治日報』第3585号	1	自治日报社	申込制	自治欄
323	分権時代の自治体職員とは(特集 分権時代の自治体職員)	2011年5月	『ガバナンス』No.121	22-25	ぎょうせい	自由閲覧	
324	2011年統一地方選 有識者座談会、前半戦を総括(震災一色、政策論不在に)	2011年5月	『日経グローバル』No.171	38-41	日経産業消費研究所	申込制	有識者座談会記録
325	人事評価の活用に向けて	2011年5月	『地方公務員月報』574	2-13	総務省自治行政局	自由閲覧	
326	地方自治の再編と改革-今、議員に何が求められているのか-(特集 明日につなぐ地方議会)	2011年5月	『地方議会人』第41巻第12号	8-11	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
327	行政研究の軌跡(行政研究のネクストステージ)	2011年5月	『年報行政研究』通号46	18-28	日本行政学会	自由閲覧	
328	「改定率も主体的に議論を」の声も	2011年5月	『メディアファクス』6109号	7	株式会社じほう	申込制	
329	超高齢社会における介護保険制度の展望(特集 超高齢社会に備える)	2011年4月	『公衆衛生』第75巻第4号	272-275	医学書院	申込制	
330	「大阪都」構想のモデルにならない都区制度	2011年4月	『地方自治ジャーナルブックレット』No.55(「大阪都構想」を越えて-問われる日本の民主主義と地方自治)	40-52	大阪自治体問題研究所	自由閲覧	
331	齋藤眞先生追悼集 こまが廻り出した	2011年3月	-	65-67	東京大学出版会	自由閲覧	
332	自治法改正と議会の役割(特集 地方議会のこれから-改革へのみちすじ)	2011年3月	『マッセOSAKA研究紀要』第14号	7-18	おおさか市町村職員研修センター	自由閲覧	
333	地域主権改革で何が可能になるのか[平成22年度兵庫自治学会研究発表大会全体会議要旨]	2011年3月	『兵庫自治学』第17号	9-13	兵庫自治学会事務局	申込制	平成22年10月2日開催
334	基礎自治体としての特別区と都区制度の改革	2011年3月	『特別区職員ハンドブック』2011	3-20	特別区職員研修所	自由閲覧	巻頭論文
335	なんとという地震災害	2011年3月	『町村週報』2754号	1	全国町村会	申込制	コラム
336	統一地方選挙で問われるもの	2011年3月	『私たちの広場』No.317	4-5	明るい選挙推進協会	申込制	
337	「暴力団」と「暴力装置」の区別	2011年2月	『議員情報誌SIGNAL』第80号	8	第一法規	申込制	エッセイ欄
338	地方議会のあり方を問う統一地方選挙(特集 統一地方選挙と地方議会)	2011年2月	『地方議会人』第41巻第9号	14-18	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
339	頑張る自治体議会・議員	2011年2月	『市町村職員等共同研修講演録』	21-36	京都市市町村振興協会	申込制	平成22年8月25日実施
340	市町村の自治力 結集を(大阪都構想 どうなん?)	2011年2月	『朝日新聞』2011年2月25日夕刊	7	朝日新聞社	申込制	
341	議員定数をめぐる首長の挑戦と議会の危機	2011年1月	『自治日報』第3569号	1	自治日报社	申込制	自治欄
342	議会改革訴え続ける	2011年1月	『南日本新聞』平成23年1月8日	6-7	南日本新聞社	申込制	阿久根市政を考える座談会
343	選択を迫られる次期改定 利用したい在宅サービスが作れるか	2011年1月	『Visionと戦略』通巻83号	2-4	保健・医療・福祉サービス研究会	申込制	interview 私のvisionと経営戦略
344	パネルディスカッション「時代の転換と自治の創造-自治体職員のミッション-」	2011年1月	特別区制度改革10周年記念シンポジウム記録	43-60	特別区協議会	自由閲覧	2010年9月7日実施／コーディネーター
345	2011年へ、分権改革の展望	2011年1月	『地域づくり』通巻259号	1	地域活性化センター	申込制	巻頭エッセー
346	田舎が都会を救う	2011年1月	『信州自治研』No.227	6-8	長野県地方自治研究センター	申込制	
347	地方分権改革と市町村の課題	2011年1月	『アカデミア』Vol.96	12-15	市町村アカデミー	申込制	

348	講演「二元代表制と議会改革」	2010年	山口県市議会議員研修会記録	31-51	山口県市議会議会議長会	申込制	2010年8月18日実施
349	介護保険10年の成果と課題	2010年	『地域保健福祉政策実践事例集』追録第38～39号別冊	2-16	第一法規	申込制	座談会記録
350	東国原知事の再選不出馬の理由	2010年	『自治日報』第3555号	1	自治日報社	申込制	自治欄
351	市町村の役割が重要に多職種連携で巡回型サービス	2010年12月	『埼玉新聞』2010年12月14日号	7	埼玉新聞	申込制	インタビュー記事
352	小さいがゆえの素晴らしい自治の営みを	2010年12月	『町村週報』2742号	17	全国町村会	申込制	
353	道州制論と時代錯誤の「国の役割」観	2010年11月	『自治実務セミナー』No.581	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
354	「秋霜烈日章」を汚した検察官	2010年11月	『議員情報誌SIGNAL』第79号	8	第一法規	申込制	エッセイ欄
355	そげですね	2010年11月	『町村週報』2741号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
356	パネルディスカッション「介護保険制度改正に向けて～市町村がやるべきこと～」	2010年10月	第11回 介護保険推進全国サミットinひがしうら記録集	127-148	第11回 介護保険推進全国サミットinひがしうら実行委員会(愛知県東浦町)	申込制	平成22年10月21日・22日開催
357	分権改革のゆくえと自治体の行政サービス	2010年9月	『公共サービス研究』第2号	44-57	大阪公共サービス政策センター	申込制	平成21年9月5日実施「みんなで築こう公共サービスシンポジウム」記録
358	基本構想の義務付けの解除	2010年8月	『議員情報誌SIGNAL』第78号	8	第一法規	申込制	エッセイ欄
359	地域主権戦略大綱と自治体議会の役割(特集「議会内閣制」ショックと自治体議会改革)	2010年8月	『ガバナンス』No.112	18-20	ぎょうせい	自由閲覧	
360	農村と都市の共生	2010年8月	『信州自治研』No.222	2-9	長野県地方自治研究センター	申込制	平成22年6月19日実施 木島平村発 農村文明塾 第1回農村学講座講演録
361	「農村文明塾」に寄せて	2010年8月	『町村週報』2730号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
362	東京23区自治権拡充運動と「首都行政制度の構想」基礎的地方公共団体への道	2010年7月	-	全170頁	日本評論社	自由閲覧	
363	地域主権改革と道州制	2010年7月	『自治日報』第3543号	1	自治日報社	申込制	自治欄
364	パネル討論「市民自治のこれまで、これから」	2010年6月	自治体学会関東フォーラム2010 in 和光 報告書	17-38	自治体学会関東フォーラム2010 in 和光 実行委員会	自由閲覧	2010年2月6日実施 /ファシリテーター
365	行政研究の軌跡	2010年5月	『年報行政研究』46号	18-28	ぎょうせい	自由閲覧	2010年度日本行政学会研究会、学会創立60周年記念シンポジウム
366	「地域主権」ではなく「地域主権改革」	2010年5月	『議員情報誌SIGNAL』第77号	16	第一法規	申込制	エッセイ欄
367	「道州制と町村に関する研究会」報告書について	2010年5月	『町村週報』2720号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
368	地域主権改革とこれからの町村	2010年4月	「道州制と町村に関する研究会」報告書『「平成の合併の」終わりと町村のこれから』	121-127	全国町村会	自由閲覧	研究会座長 / 「はじめに」の文章にも座長の言葉記名あり (P.1)
369	「議事機関」の充実・強化こそを	2010年4月	『自治日報』	1	自治日報社	申込制	自治欄
370	分権改革の新展開と自治体の議会・議員に求められるもの(要約)	2010年4月	『国際文化研修』Vol.67	32-39	全国市町村研修財団/全国市町村国際文化研修所(IJAM)	申込制	平成22年1月7・8日開催第2回市町村議会議員セミナー講演要約
371	推薦の言葉	2010年4月	NHK学園高等学校平成22年度コミュニティ・ボランティア専入学案内	1	NHK学園	申込制	
372	基調講演「さらなる改革を求められる広域自治体議会」	2010年4月	第9回都道府県議会議員研究交流大会報告書	8-26	全国都道府県議会議長会	申込制	平成21年11月13日実施
373	新政権と介護保険のゆくえ	2010年3月	『神奈川のこくほ・かいご』345号	2-4	神奈川県国民健康保険団体連合会	申込制	
374	講演「政権交代と公共サービスの再考」	2010年3月	『自治研ちば』創刊号	5-23	千葉県地方自治研究センター	申込制	2009年12月19日設立総会記念講演会講演録
375	これからの管理職	2010年3月	『講演録集』No.15	1-22	千葉県自治研修センター	申込制	平成21年7月14日実施管理者研修講演録
376	第二期分権改革と自治体職員的能力発揮	2010年3月	平成21年度自治振興セミナー講演録	51-62	地方自治研究機構	申込制	

377	講演「自治を切り拓く～勇気と希望を持って挑戦し続ける」	2010年3月	『自治を築く 自治を育む～高浜市における自治の未来図～記録集』	2-11	高浜市	申込制	平成21年12月12日実施 宝くじ普及広報事業 まちづくりシンポジウム講演記録
378	住民と対話し個別の対応を	2010年2月	『日本経済新聞』	1	日本経済新聞社	申込制	北海道砂川市を巡る最高裁判決に対して
379	子ども手当の本当の意味	2010年2月	『議員情報誌SIGNAL』第76号	10	第一法規	申込制	エッセイ欄
380	「緑の分権改革」への期待	2010年2月	『町村週報』2710号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
381	「国・地方会議（仮称）」と総務省の所掌事務	2010年1月	『自治日報』通巻3517号	1	自治日报社	申込制	自治欄
382	シンポジウム「分権一括法・道州制の行方と地方財政」	2010年1月	地方財政の破綻と再生	30-56	日本地方財政学会編/勁草書房	自由閲覧	日本地方財政学会第15回大会
383	「地域主権」の実現と「基礎的自治体」の重視(特集 日本を再生する-国と地方のストラテジー)	2010年1月	『ガバナンス』No.105	18-20	ぎょうせい	自由閲覧	
384	「地域主権」と自治力のアップ(特集 アー・ユー・レディ? 地域主権)	2010年1月	『地方自治職員研修』通巻597号	12-14	公職研	自由閲覧	
385	地方分権改革推進委員会を検証する	2010年1月	『地域政策-三重から』No.34	6-13	三重県政策部企画室	申込制	
386	政権交代と分権改革・道州制議論のゆくえ	2009年	全道庁労連自治権フォーラム記録集「地方政府としての市町村、地方政府としての道」	8-23	全道庁労連自治研推進委員会	申込制	第1部：基調講演「分権と自治の充実-分権改革の現在をどう見るか」/第3部：シンポジウムパネラー
387	分権委の第3次勧告・第4次勧告を読む(特集 地方分権改革推進委員会-第3次及び第4次勧告)	2009年12月	『地方議会人』第40巻第7号	18-23	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
388	報告 分権改革と地方自治の現状を批判する	2009年12月	自治講座「私たちが創る、沖縄の自治」2009年度報告記録	272-311	琉球大学国際沖縄研究所	申込制	平成21年8月1日実施 第7回自治講座記録
389	基調講演「介護保険制度のゆくえ」～地域で支える介護を目指して～	2009年11月	平成21年度「介護の日」記念フォーラム「みんなの介護 やさしい介護」報告書	11-29	横浜市健康福祉局	自由閲覧	平成21年11月11日実施/横浜市健康福祉局主催
390	基調講演「分権と自治の充実-分権改革の現在をどう見るか」	2009年11月	『北海道自治研究』2009年11月	2-9	北海道自治研究所	自由閲覧	全道庁労連自治研フォーラム「地方政府としての市町村、地方政府としての道」講師
391	パネルディスカッション「自治・分権改革の現状をどう見ているか」	2009年11月	『北海道自治研究』2009年11月	10-19	北海道自治研究所	自由閲覧	全道庁労連自治研フォーラム「地方政府としての市町村、地方政府としての道」パネリスト
392	自民党の敗北と道州制	2009年11月	『自治実務セミナー』No.569	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
393	新政権と町村の将来	2009年11月	『町村週報』2699号	2-4	全国町村会	申込制	視点
394	マニフェスト選挙と政権交代	2009年11月	『議員情報誌SIGNAL』第75号	8	第一法規	申込制	エッセイ欄
395	「脱官僚」宣言で始まった政官バトル	2009年11月	『imidas SPECIAL 日本の針路 世界の行方』	38-39	集英社	申込制	
396	地方政府としての市町村、地方政府としての道	2009年11月	『北海道自治研究』No.490	2-22	北海道地方自治研究所	自由閲覧	平成21年9月24日開催 全道庁労連自治研フォーラム記録
397	講演「地方分権とこれからの地方自治」	2009年11月	平成21年度 自治体職員政策形成セミナー 研究報告書～南部市行政力・議会力向上計画～	227-249	南部広域市町村圏事務組合	申込制	
398	「地域主権」の意味合いと政策	2009年10月	『自治日報』通巻3502号	-	自治日报社	申込制	
399	自治体はどう変わるか	2009年10月	『国際文化研修』Vol.65	21-30	全国市町村研修財団/全国市町村国際文化研修所(IJAM)	申込制	平成21年4月9日・10日実施/第1回市町村議会議員セミナー講演要約
400	基調講演「介護保険～これまでとこれから」	2009年10月	第10回 介護保険推進全国サミットin北九州記録集	12-25	第11回 介護保険推進全国サミットin北九州実行委員会(北九州市)	申込制	平成21年10月29日・30日開催
401	基調講演「介護保険～これまでとこれから」	2009年10月	第10回 介護保険推進全国サミットin北九州記録集	12-25	第11回 介護保険推進全国サミットin北九州実行委員会(北九州市)	申込制	平成21年10月29日・30日開催
402	新政権で地方分権は進むか-有識者20人に聞く	2009年9月	『日経グローバル』No.132	8-19	日本経済新聞社	申込制	アンケート調査に対する回答あり

403	第23章 介護保険制度の創設	2009年9月	『当事者たちの証言・地方自治史を掘る』	386-403	東京市政調査会編	自由閲覧	
404	介護報酬改定と今後の課題	2009年9月	『自治フォーラム』600号	2-3	自治研修研究会	自由閲覧	視点欄
405	第29次地方制度調査会の答申をよむ	2009年9月	『町村週報』2694号	5-9	全国町村会	申込制	平成21年7月30日実施 全国町村会臨時総会講演記録
406	「国と地方の協議の場」の法制化	2009年9月	『町村週報』2692号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
407	パネルディスカッション「地域の振興および再生策の実践とこれからの自治体政策の方向性」	2009年8月	第26回全国自治体政策研究交流会議福井大会報告書	20-55	全国自治体政策研究交流会議福井大会 実行委員会	自由閲覧	パネリスト
408	「地方分権」の行方 大森彌氏に聞く 下	2009年8月	『琉球新報』平成21年8月27日	-	琉球新報社	申込制	
409	「地方分権」の行方 大森彌氏に聞く 上	2009年8月	『琉球新報』平成21年8月26日	-	琉球新報社	申込制	
410	第29次地方制度調査会の答申を検証する(特集 第29次地方制度調査会 最終答申)	2009年8月	『地方議会人』第40巻第3号	14-22	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
411	議員定数の法定上限を撤廃	2009年8月	『議員情報誌SIGNAL』第74号	12	第一法規	申込制	エッセイ欄
412	分権改革と地方自治の現状を批判する	2009年8月	『地方議会人』第40巻3号	14-22	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
413	ガバナンス時代の自治体職員像(特集 地域ガバナンスの現在・未来)	2009年8月	『ガバナンス』No.100	26-28	ぎょうせい	自由閲覧	
414	国と地方の協議の法制化	2009年8月	『自治日報』通巻3492号	1	自治日報社	申込制	自治欄
415	安心確保 財源に違い	2009年8月	『読売新聞』2009年8月12日	25	読売新聞社	申込制	
416	小規模自治体と政策法務(自治体政策法務II 地方分権改革の中の自治体政策法務(1))	2009年7月	『ジュリスト』No.1382	69-76	有斐閣	自由閲覧	
417	終わりよければすべてよし(著作文在中)	2009年6月	終わりよければすべてよし	65-82	岩波書店	自由閲覧	
418	本当に「三〇〇基礎自治体」を目指すのか	2009年6月	『町村週報』2682号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
419	インタビュー上 現状を無視した発想	2009年5月	『宮崎日日新聞』平成21年5月14日	-	宮崎日日新聞社	申込制	
420	自治法204、205条の見直し	2009年5月	『議員情報誌SIGNAL』第73号	8	第一法規	申込制	エッセイ欄
421	将来の望ましい姿に向かって進もう(社会保障審議会・介護給付費分科会長)	2009年4月	『月刊介護保険』No.158	8-10	法研	申込制	インタビュー記事
422	「平成の合併」と基礎自治体のあり方(特集 第12回全国小さくとも輝く自治体フォーラム)	2009年4月	『住民と自治』通巻552号	8-11	自治体問題研究所	自由閲覧	
423	道州制の論点と導入論議の現状(特集「改革」の未来図)	2009年4月	『地方自治職員研修』通巻586号	12-14	公職研	自由閲覧	
424	変転する地方自治の制度と運用(特集 分権と自治の課題(1))	2009年4月	『都市問題研究』61巻4号/創刊700号・市制120周年記念特集号	4-17	都市問題研究会	自由閲覧	
425	課題は次期改定に持ち越し 専門性担保を条件に報酬アップへ	2009年4月	『月刊シニアビジネスマーケット』No.57	50-51	総合ユニコム株式会社	申込制	「月刊シニアビジネスマーケット特別シンポジウム」ダイジェスト記録
426	これからの自治体職員	2009年4月	『自治フォーラム』Vol.595	2-3	自治研修研究会	自由閲覧	視点
427	自治体職員の人材育成-「並」から歩み出る	2009年4月	『月刊 災害補償』Vol.507	2-3	地方公務員災害補償基金	申込制	巻頭言
428	災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書	2009年3月	災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会 報告書	-	消防庁国民保護・防災部防災課	自由閲覧	座長/「はじめに」の文章に座長の言葉記名あり
429	道州制と「日本国公務員」構想	2009年3月	『自治実務セミナー』No.561	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言
430	「小規模」自治体-存続への課題とビジョン(特集 地域の「自立」と「連携」)	2009年3月	『ガバナンス』No.95	16-18	ぎょうせい	自由閲覧	
431	市町村を「総合行政主体」として見るのをやめよ	2009年3月	『町村週報』2671号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
432	政権交代と市町村再編	2009年3月	『自治日報』通巻3472号	1	自治日報社	申込制	自治欄
433	介護保険制度の方向性と行方	2009年3月	『経営協』Vol.306	15-19	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	介護セミナー講義録I
434	いま協働のときへ-市民・議員・職員・首長は何をすべきか-	2009年3月	『市報とおかまち』第95号	8-9	十日町市	申込制	まちづくり講演記録
435	基礎自治体としての特別区と都区制度の改革	2009年2月	『特別区職員ハンドブック』2009	3-20	特別区職員研修所	自由閲覧	巻頭論文
436	変転する地方自治の制度と運用(特集 協同組合と地域社会との協同-地域自治のあり方と協同組合の機能)	2009年2月	『にじ』No.625 2009年春号	4-19	協同組合経営研究所	申込制	
437	自治体行政を担う職員に求められること	2009年2月	地方分権時代のキャリア開発～キャリア開発ハンドブック～	20-23	地方公務員等ライフプラン協会編	申込制	
438	講演「第2期分権改革の現状と今後の行方」-地方自治を担う職員をめざして-	2009年2月	「第2期分権改革の現状と今後の行方」-地方自治を担う職員をめざして」ホームページ掲載講演記録	1-20	群馬県	申込制	群馬県主催「第2回自治セミナー」

439	分権改革と地域自治の強化	2009年2月	「地方分権と地域社会」シンポジウム報告書	13-19	政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター	申込制	政策研究大学院大学 比較地方自治研究センター第2回シンポジウム
440	特別講演「医療・介護・福祉サービスの改革-社会保障のゆくえ-	2009年2月	第9回 介護保険推進全国サミットinとうかいむら記録集	165-180	第9回 介護保険推進全国サミットinとうかいむら実行委員会(東海村)	申込制	平成20年10月16日・17日開催
441	分権委の第2次勧告-関与の廃止縮減と事務権限の移譲の同時推進(特集 2009年を展望する)	2009年1月	『地方議会人』第39巻第8号	16-20	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
442	議会審議の改革	2008年12月	『日経グローバル』No.114	54-57	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(6)最終回
443	議員定数と民意の反映	2008年12月	『日経グローバル』No.113	60-63	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(5)
444	「平成の合併」と波乱含みの地方自治制度改革	2008年12月	『自治日報』通巻3459号・60号	1	自治日報社	申込制	自治欄
445	政務調査費と議員活動	2008年11月	『日経グローバル』No.112	38-41	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(4)
446	2008年自治法改正と公選職としての議員	2008年11月	『日経グローバル』No.111	40-43	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(3)
447	裁判員と地方議会議員	2008年11月	『議員情報誌SIGNAL』第71号	12	第一法規	申込制	エッセイ欄
448	「平成の合併」後の町村	2008年11月	『町村週報』2660号	2-5	全国町村会	申込制	視点欄
449	町村の自治	2008年11月	2008年度 活動報告集-シンポジウム・研究会-	121-127	日本自治学会	申込制	平成20年11月22日・23日実施/分科会B 報告者
450	2006年の自治法改正と議会機能の強化	2008年10月	『日経グローバル』No.110	54-57	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(2)
451	増大する自治体議会の役割	2008年10月	『日経グローバル』No.109	46-49	日経産業地域研究所	申込制	分権時代の議会改革(1)
452	次期介護保険制度改正の大きな焦点は地域ケア、在宅ケアを充実・強化すること	2008年10月	『Visionと戦略』通巻56号	10-12	保健・医療・福祉サービス研究会	申込制	
453	介護保険制度を動かすもの(ウォッチング2008)	2008年10月	『月刊福祉』91(11)	46-53	全国社会福祉協議会	申込制	
454	「道州制」論議と基礎自治体(特集 道州制とは何か)	2008年10月	『地方議会人』第39巻第5号	25-29	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
455	基調講演「変わる自治体のガバナンス」	2008年10月	全国市議会議長会研究フォーラム講演録	1-19	第3回全国市議会議長会研究フォーラム実行委員会	申込制	平成20年10月15・16日実施
456	分権委の「第1次勧告」をどう読むか	2008年10月	『アカデミア』Vol.87	30-33	市町村アカデミー	申込制	
457	鼎談「地方分権改革」のナラティブ(物語)～豊かな自治を生み出す地方分権改革のリアリティーを語る～	2008年10月	『季刊自治と分権』No.33	24-59	自治労連・地方自治問題研究機構	申込制	
458	社会保障 医療・介護の崩壊防ぐには正確な実態の開示が必要(特集 永田町と霞が関、財政、社会保障はこう立て直せ)	2008年9月	『週刊東洋経済』6163	126-128	東洋経済新報社	申込制	
459	特別講演「社会保障制度のあるべき姿と今後の方向性」	2008年8月	『福祉施設士』通巻267号	14-22	全国社会福祉協議会・日本福祉施設士会	申込制	
460	介護保険制度の創設 バラダイム転換の軌跡(地方自治史を掘る--自治体改革と自治制度改革の60年(第28回))	2008年8月	『都市問題』第99巻第8号	106-118	東京市政調査会	自由閲覧	
461	復権 スマール・イズ・ビューティフル	2008年8月	『町村週報』2648号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
462	「神戸勧告」と「平成の合併」	2008年8月	『自治日報』第3441・2号	1	自治日報社	申込制	自治欄
463	分権時代の議会・議員のあり方と改正自治法	2008年8月	『自治体法務研究』No.14 2008年秋号	6-11	地方自治研究機構	自由閲覧	
464	公選職としての自治体の議員	2008年8月	『議員情報誌SIGNAL』第70号	20	第一法規	申込制	エッセイ欄
465	「基礎自治体」の条件(特集「基礎自治体」の姿)	2008年8月	『ガバナンス』No.88	16-18	ぎょうせい	自由閲覧	
466	地方分権改革推進委員会「第1次勧告」と市町村(特集 地方分権改革推進委員会 第1次勧告を受けて)	2008年8月	『地方議会人』第39巻第3号	13-17	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
467	平成の志士	2008年8月	全国地域リーダー養成塾20周年記念シンポジウム記録	4	地域活性化センター	申込制	平成20年8月7日開催/コーディネーター
468	特別講演「変化に挑戦する自治体」	2008年8月	『フロンティア180』No.66	3-6	北海道町村会	申込制	平成20年4月24日開催 平成20年度第62回定期総会記念講演記録

469	地方分権改革の今後～自治のかたちと市民の暮らし～	2008年8月	第22回自治体学会若手・盛岡大会報告書	9-12	自治体学会	申込制	パネリスト／セミナーII記録
470	「平成の大合併」と基礎自治体のゆくえ(合併自治体の生きる道-“光と影”の現実と地域生き残り戦略；平成大合併の検証)	2008年7月	『地方自治職員研修』41(通号575)(臨増88)	1-19	公職研	自由閲覧	
471	「平成の大合併」と基礎自治体のゆくえ	2008年7月	『地方自治職員研修』臨時増刊号88/通巻575号	1-19	公職研	自由閲覧	
472	定住自立圏構想への疑問	2008年6月	『自治日報』通巻3432号	1	自治日報社	申込制	自治欄
473	ガバナンスとは	2008年5月	『議員情報誌SIGNAL』第69号	14	第一法規	申込制	エッセイ欄
474	システム研にコミットし介護保険創設 今も社会保障国民会議のメンバーに	2008年5月	『Visionと戦略』通巻51号	1-4	保健・医療・福祉サービス研究会	申込制	interview 私のvisionと経営戦略
475	変化に挑戦する自治体 希望の自治体行政学	2008年4月	-	全430頁	第一法規	自由閲覧	
476	道州制と更なる市町村合併-恐ろしい接近	2008年4月	『町村週報』2636号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
477	日本国分割案	2008年4月	『自治日報』	1	自治日報社	申込制	自治欄
478	官のシステム	2008年3月	-	全281頁	東京大学出版会	自由閲覧	行政学叢書4
479	実践 まちづくり読本 自立の心・協働の仕掛け	2008年3月	-	全392頁	公職研	自由閲覧	
480	新たな自治の流れとこれからの自治体職員	2008年3月	研修情報誌『HIYAKU』2008.3	1-5	滋賀県市町村職員研修センター	自由閲覧	
481	特別区制度調査会第二次報告の考え方(いよいよ本腰 都区制度のあり方を考える)	2008年3月	『都政研究』通巻474号	4-7	都政研究社	自由閲覧	
482	「協働」というガバナンス	2008年3月	『自治日報』通巻3419号	1	自治日報社	申込制	自治欄
483	講演要旨「人事評価制度の必要性」	2008年3月	地方自治・新時代を担うひとづくり-平成19年度 人材育成等アドバイザー派遣事例集-	3-13	総務省自治行政局公務員部	申込制	
484	講演要旨「変革期における職場のマネジメント～部下の指導育成と職場の活性化～」	2008年3月	地方自治・新時代を担うひとづくり-平成19年度 人材育成等アドバイザー派遣事例集-	197-209	総務省自治行政局公務員部	申込制	
485	公共分野の再編	2008年3月	『クリエイティブ房総』71号	3-7	千葉県自治センター	申込制	
486	第二次分権改革と自治体政府の制度設計	2008年3月	自治体の政治と代表システム(自治総研ブックレット5)	5-36	自治総研	自由閲覧	平成19年9月10日・11日実施 第22回自治総研セミナー記録
487	分科会パネルディスカッション「安心して暮らせる地域づくり・まちづくり」(地域力)	2008年3月	第8回 介護保険推進全国サミットinみょうこう記録集	93-127	第8回 介護保険推進全国サミットinみょうこう実行委員会(妙高市)	申込制	平成19年10月19日開催/コーディネーター
488	新たな適応を迫られる地域と自治体	2008年2月	『実践 まちづくり読本』	2-54	公職研	申込制	第1章執筆
489	分権時代の議会・議員のあり方と改正自治法(特集 自治体議会の活性化と議会基本条例)	2008年1月	『自治体法務研究』14	6-11	ぎょうせい	自由閲覧	
490	未知の時代にグランド・セオリーを-生涯、職員と住民に問いかける	2008年1月	『地方自治職員研修』通巻567号	14-22	公職研	自由閲覧	創刊40周年記念連載インタビュー/市民自治のこれまで・これから(第10回)
491	対談「町村の行方-農山漁村の可能性-」	2008年1月	『町村週報』2625号	2-7	全国町村会	申込制	対談：全国町村会会長 山本文男
492	公的な機関と「支持」の低下	2008年1月	『都道府県展望』No.592	4-7	全国知事会	申込制	
493	第2期分権改革と自治体職員(特集「完全自治体」への道-第2期分権改革の展望)	2008年1月	『ガバナンス』No.81	24-26	ぎょうせい	自由閲覧	
494	「ジコチュウ」の増加	2008年1月	『町村週報』2627号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
495	市町村アカデミー開講20周年記念座談会記録	2008年1月	『アカデミア』Vol.84 20周年記念号	4-27	市町村アカデミー	自由閲覧	平成19年7月6日開催
496	「特別区制度調査会報告」～『「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想」と題する第二次特別区制度調査会報告の内容等について～	2008年1月	特別区議会議員講演会(平成19年度第4回)講演録	全26頁	特別区協議会	自由閲覧	
497	徘徊し始めた「道州妖怪」	2007年	『自治日報』通巻3386号	1	自治日報社	申込制	自治欄
498	町村-この基礎自治体の底力	2007年	『町村週報』2612号	1	全国町村会	申込制	全国町村会臨時総会7・27の講演記録
499	第2期分権改革・強調される自己責任	2007年	『自治日報』通巻3374号・5号	1	自治日報社	申込制	自治欄
500	都のくびき離れ独り立ち 特別区制度調査会2次報告	2007年12月	『都政新報』平成19年12月14日号	1-2	都政新報社	申込制	特別区制度調査会会長としてのコメント
501	分権改革中間報告を読んで	2007年12月	『高知新聞』平成19年12月3日	-	高知新聞社	申込制	時・ひと・言
502	「公選職」の新設を	2007年12月	『自治実務セミナー』No.546	1	第一法規	自由閲覧	巻頭言

503	自治体議員の「職務」-固定観念の打破に向けて-	2007年12月	『議会政治研究』No.84	67-71	議会政治研究会	申込制	
504	セーフティネット考-「協働」の地域再生(特集 変貌する社会保障)	2007年12月	『地方議人』第38巻第7号	12-16	中央文化社	自由閲覧	
505	議会改革	2007年12月	特別区議会議員講演会(平成19年度第2回)講演録	全32頁	特別区協議会	自由閲覧	平成19年9月5日実施
506	2007年地方自治・断章	2007年12月	『自治日報』通巻3407・08号	1	自治日报社	申込制	自治欄
507	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『四国新聞』平成19年11月26日	-	四国新聞社	申込制	識者評論
508	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『福井新聞』平成19年11月24日	-	福井新聞社	申込制	
509	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『山陰中央新報』平成19年11月23日	-	山陰中央新報社	申込制	識者評論
510	分権改革報告を読んで	2007年11月	『宮崎日日新聞』平成19年11月23日	-	宮崎日日新聞社	申込制	識者評論
511	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『河北新報』平成19年11月23日	-	河北新報社	申込制	
512	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『京都新聞』平成19年11月23日	-	京都新聞社	申込制	
513	分権改革中間報告を読んで	2007年11月	『岐阜新聞』平成19年11月23日	-	岐阜新聞社	申込制	
514	地方分権改革の中間報告	2007年11月	『東奥日報』平成19年11月23日	-	東奥日報社	申込制	識者評論
515	介護サービス提供事業者-参入と退場-(下)	2007年11月	『月刊介護保険』No.141	43	法研	申込制	時評
516	分権新時代の自治体職員育成	2007年10月	『月刊自治フォーラム』Vol.577	2-3	自治研修研究会	自由閲覧	
517	補完性の原理を誤用するな	2007年10月	『町村週報』2616号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
518	進む基礎自治体の「実体化」	2007年10月	『自治日報』通巻3399号	1	自治日报社	申込制	自治欄
519	回顧と展望 市町村アカデミー開講20周年記念座談会	2007年10月	『市町村アカデミー20周年史』	67-90	全国市町村振興協会市町村職員中央研修所	申込制	
520	介護サービス提供事業者-参入と退場-(上)	2007年10月	『月刊介護保険』No.140	43	法研	申込制	時評
521	基調講演「分権型社会における地域づくり～その時、市町村が担う役割とは～」	2007年9月	「市町村のあり方を考えるシンポジウム～地域が主役のまちづくり～」報告書	2-10	奈良県	自由閲覧	平成19年9月15日実施
522	講演録「自治体議会議員の新たな法的位置づけ」	2007年8月	東京都議会政策研究会講演録	3-33	東京都議会	自由閲覧	平成19年6月25日実施
523	特別分科会記録「地域医療の行方」～あなたの地域は安心ですか～	2007年8月	2006自治体学会 関東フォーラム in 蔵の街とちぎ報告書	72-96	関東フォーラムin蔵の街とちぎ実行委員会	自由閲覧	指定発言者
524	全体会 鼎談「地域をつなぐために、福祉や医療は何かができるか」	2007年8月	2006自治体学会 関東フォーラム in 蔵の街とちぎ報告書	8-20	関東フォーラムin蔵の街とちぎ実行委員会	自由閲覧	出演者
525	変革期の自治体職員	2007年8月	『地方公務員月報』529号	2-13	総務省自治行政局	自由閲覧	巻頭論文
526	これからの国と地方のかたち(特集 分権改革のゆくえ)	2007年8月	『地方議人』第38巻第3号	20-24	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
527	自治体再編をめぐる今後の焦点-小規模自治体と道州制の行方-	2007年8月	『JILG インフォメーション・サービス』No.80	全29頁	自治労連・地方自治問題研究機構	申込制	
528	対談「改革に舵を切れ!-自治体議会・生き残りをかけて」(特集 自治体政治の新サイクル)	2007年7月	『地方自治職員研修』通巻 559号	22-28	公職研	自由閲覧	
529	地方公務員法の改正と人事評価	2007年7月	『町村週報』2606号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
530	分権改革に逆行する改正「地教法」(特集 地方分権と「教育再生」)	2007年7月	『ガバナンス』No.75	24-26	ぎょうせい	自由閲覧	
531	基調講演「基礎自治体の再編と地域自治のかたち」	2007年7月	まちづくりminiシンポジウム記録集	2-16	由布市湯布院振興局	申込制	平成19年6月23日実施
532	交付税あり方議論を	2007年5月	『朝日新聞』平成19年5月19日	9	朝日新聞社	申込制	『「ふるさと納税」は有効なのか』の記事に対し約300字のコメント
533	開講講座要約「打ち続く行財政改革-変革の中の地域と自治体」	2007年5月	地域問題研究所会報「ちもんけん」VOL.60	3	地域問題研究所	申込制	
534	基礎自治体はどこへ向かうのか(特集 地方自治60年・その到達点と将来)	2007年5月	『都市問題』第98巻第5号	42-50	東京市政調査会	自由閲覧	
535	第二期地方分権改革における勝負(特集 第二期地方分権改革に向けて-分権改革をいかに実現するか)	2007年5月	『市政』Vol.56	24-27	全国市長会	自由閲覧	
536	道州制と町村の存亡	2007年4月	『町村週報』2595号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
537	講演「官から民へ～自治体改革とこれからの自治体のあり方～」(特集 e-Reiki CLUBフォーラム 自治体市場化テストの制度設計と運用～地域協働の新しい形を考える～)	2007年4月	『自治体法務NAVI』vol.16	2-5	第一法規	申込制	
538	パネルディスカッション『「介護サービス情報の公表」制度の具体的内容・有効活用等に関して	2007年3月	「介護サービス情報の公表」制度に係る普及啓発シンポジウム報告書	21-46	シルバーサービス振興会	自由閲覧	パネリスト

539	第2期分権改革の方向性(特集 第2期分権改革に向けて)	2007年3月	『地方議会人』第37巻第10号	12-15	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
540	都区制度改革のゆくえ	2007年3月	『特別区職員ハンドブック2007』	3-23	特別区職員研修所	自由閲覧	巻頭論文
541	新しい地方自治のかたち～地方分権、新たなステージ～	2007年3月	千葉県自治研修センター講演録集 No.12	35-51	千葉県自治研修センター	申込制	平成19年2月5日実施
542	毎日フォーラム政策座談会 危機に立つ地方自治	2007年2月	『毎日フォーラム 日本の選択』	2-8	毎日新聞社	申込制	毎日フォーラム政策座談会
543	パネルディスカッション『「介護サービス情報の公表」制度の具体的内容・有効活用等に関して』	2007年2月	「介護サービス情報の公表制度」とは「介護サービス情報の公表」制度に係る普及啓発シンポジウム講演録	39-99	シルバーサービス振興会	自由閲覧	パネリスト
544	自治法改正の評価と今後の議会改革	2007年2月	『変えなきゃ！議会「討論の広場」へのアプローチ』	64-79	自治体議会改革フォーラム	申込制	平成18年7月29日開催「市民と議員の条例づくり交流会議2006」講演録
545	選挙の年によせて-女性たちの選択	2007年1月	『女性展望』588号	1	市川房枝記念会出版部	自由閲覧	巻頭記事
546	講演「これからの地方自治」	2007年1月	第46回大阪府市議会議員研修会講演録	全20頁	大阪府市議会議長会	自由閲覧	平成18年11月17日実施
547	パネルディスカッション「基礎自治体の新しいかたちと地域経営～分権分散型地域社会の条件とは何か～」	2007年1月	第9回飛騨高山会議 市町村合併とこれからの地域づくり 実施報告書	20-45	岐阜県総合企画部 総合政策課	申込制	パネリスト
548	基調講演「基礎自治体の新しいかたち」	2007年1月	第9回飛騨高山会議 市町村合併とこれからの地域づくり 実施報告書	7-19	岐阜県総合企画部 総合政策課	申込制	
549	公益通報	2007年1月	『町村週報』2585号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
550	議会改革勉強会 総括（議員へのメッセージ）	2006年	議会改革勉強会概要	40-47	三重県議会・三重県議会改革推進会議	自由閲覧	平成18年4月13日実施
551	基調講演「議会基本条例の意義」	2006年	『三重県地方議会フォーラム2006～議会基本条例と今後の議会改革―二元代表制に基づく議会の自律と県民自治の実現を目指して』	7-15	三重県議会・三重県議会改革推進会議	申込制	
552	第二期地方分権改革とその後の改革の方向	2006年12月	-	全102頁	地方6団体新地方分権構想検討委員会	自由閲覧	分権型社会のビジョン最終報告
553	パネルディスカッション「第5回市長フォーラム 更なる地方分権改革に向けて」(特集 さらなる地方分権改革に向けて-真の都市の自立を目指して)	2006年12月	『市政』55(12)(通号 653)	27-45	全国市長会	自由閲覧	パネリスト
554	パネルディスカッション『「自治のかたち」を問い直す-各パネリストの視点から-』	2006年12月	第23回全国自治体政策研究交流会議報告書	47-87	第23回全国自治体政策研究交流会議実行委員会	自由閲覧	平成18年8月24日開催
555	「平成の大合併」への視点	2006年12月	『地域政策-三重から』No.22	26-33	三重県職員研修センター	自由閲覧	特集 検証・市町村合併
556	民意の反映-議会の使命(特集 地方自治法の一部改正に伴う新しい地方議会のあり方)	2006年12月	『地方議会人』第37巻第7号	17-20	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	
557	第2期分権改革のゆくえ	2006年12月	『自治日報』第3355・6号	1	自治日報社	申込制	自治欄
558	行政 Public Administration	2006年11月	『情報・知識 imidas イミダス』	-	集英社	申込制	1987,1989,1990,1991,1993,1996,1997,1998,1999,2000,2001,2002,2003,2004,2005,2006,2007所蔵あり
559	地方交付税の「算定の簡素化」	2006年10月	『町村週報』2575号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
560	生活保護における国・地方関係のあり方(特集 現場から考える「生活保護」)	2006年10月	『ガバナンス』No.66	23-25	ぎょうせい	自由閲覧	
561	定数削減否決 賛成派「議論もなし…」反対派は「合併前に混乱」、記事	2006年9月	『読売新聞』2006年9月29日	-	読売新聞社	申込制	東大名誉教授(地方自治論)としてコメント
562	官のシステム	2006年9月	行政学叢書4	全281頁	東京大学出版会	自由閲覧	
563	三位一体改革の第二ラウンドと都市自治体(特集 さらなる地方分権推進のための都市財政基盤強化)	2006年9月	『市政』Vol.55 通号650号	30-36	全国市長会	自由閲覧	
564	一貫して説明できない地方議員の手当	2006年8月	『自治日報』第3336・7号	1	自治日報社	申込制	自治欄
565	少子高齢社会における自治体戦略(特集 少子化・高齢社会対策)	2006年8月	『地方議会人』第37巻第3号	13-16	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	

566	「地方行財政会議」設置の構想(特集 地方自立への「骨太改革」)	2006年7月	『ガバナンス』No.63	29-31	ぎょうせい	自由閲覧	
567	改革の時代と自治体運営	2006年7月	『群馬自治』No.309	3-5	群馬県町村会・群馬県町村議会議長会	申込制	
568	特別座談会「医療と介護の連携を重視した報酬体系に平成18年度介護報酬改定の意義と課題(下)」	2006年7月	『月刊 介護保険』No.125	3-10	法研	申込制	
569	「消防団と事業所の協力体制に関する調査検討会」での審議と提言について	2006年7月	『広報 消防基金』No.160	8-10	消防団員等公務災害補償等共済基金	申込制	「消防団と事業所の協力体制に関する調査検討会」座長
570	座談会「インフォーマルサービスが尊厳ある暮らしを実現する-地域包括ネットワークの現状と将来展望-」	2006年7月	「インフォーマルサービスが尊厳ある暮らしを実現する」座談会記録	全30頁	さわやか福祉財団	申込制	
571	記念講演「介護保険のゆくえと介護福祉士への期待」要約	2006年6月	『日本介護福祉士会ニュース』Vol.74	2	日本介護福祉士会	申込制	平成18年5月20日開催通常総会記念講演
572	特別座談会「未来志向型の報酬改定へ平成18年度介護報酬改定の意義と課題(上)」	2006年6月	『月刊 介護保険』No.124	3-10	法研	申込制	
573	地方議会・議員は住民の期待に応える改革ができるか(特集 地方議会の活性化(2))	2006年6月	『地方議会人』第37巻第1号	9-13	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
574	地方交付税を「地方共有税」へ	2006年6月	『町村週報』第2564号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
575	「定数だけでなく機能強化論議を」	2006年5月	『朝日新聞』2006年5月21日	-	朝日新聞社	申込制	全国都道府県議会議長会の都道府県議会制度研究会座長、東大名誉教授(行政学)としてコメント
576	軌跡 大森彌	2006年5月	『月刊ケアマネジメント』vol.17 No.5	30-31	環境新聞社	申込制	
577	分権型社会のビジョン(中間報告)「豊かな自治と新しい国のかたちを求めて」第二期地方分権改革とその後の改革の方向	2006年5月	-	-	新地方分権構想検討委員会	自由閲覧	検討委員
578	知事と外部助言者(橋本行革の検証)	2006年5月	『年報行政研究』通号 41	88-108	日本行政学会	自由閲覧	
579	道州制特区法の制定	2006年5月	『自治日報』第3325号	1	自治日報社	申込制	自治欄
580	自治体行革の視点(特集 創造的行革のススメ)	2006年4月	『ガバナンス』No.60	20-22	ぎょうせい	自由閲覧	
581	地制調答申と地方議会の充実強化(特集1 第28次地制調答申をよむ)	2006年4月	『都市問題』97巻第4号	25-29	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
582	福祉政策の形成と実施 福祉政策1改訂版	2006年3月	-	全290頁	日本放送出版協会	自由閲覧	共著：松村祥子・大森彌
583	崩れた二つの神話とこれから	2006年3月	『町村週報』2553号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
584	救急搬送業務における民間活用に関する検討会報告書[はじめに]欄	2006年3月	救急搬送業務における民間活用に関する検討会報告書	-	総務省消防庁	自由閲覧	座長／「はじめに」の文章にも座長の言葉記名あり
585	地方議会のあり方と自治体職員	2006年3月	『月刊自治フォーラム』Vol.558	40-44	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(24・最終回)
586	座談会「高木鉦作先生の人と業績-町内会研究与都区制度改革にかけた情熱」	2006年3月	『都市問題』97巻第3号	34-56	後藤・安田記念東京都市研究所	自由閲覧	
587	基調講演「市町村合併と過疎対策」	2006年3月	全国過疎問題シンポジウム報告書2005 in とくしま	26-34	全国過疎問題シンポジウム実行委員会	申込制	平成17年11月1日実施
588	パネルディスカッション「変革の時代における地域づくり」	2006年3月	全国過疎問題シンポジウム報告書2005 in とくしま	35-58	全国過疎問題シンポジウム実行委員会	申込制	平成17年11月2日実施／パネリスト
589	講演「この国のかたち-さらなる分権改革をめざして」	2006年3月	関東地区公務研修協議会 第73回通常総会・研究会及び第36回講習会記録書	29-49	関東地区公務研修協議会	申込制	
590	副知事・助役、出納長・収入役の廃止	2006年2月	『月刊自治フォーラム』Vol.557	43-48	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(23)
591	第1次分権改革に参画して(シリーズ第2次地方分権改革への展望(第1回))	2006年2月	『ジュリスト』No.1306	96-110	有斐閣	自由閲覧	
592	鼎談「韓日の分権改革に参画して」	2006年2月	『ジュリスト』No.1306	78-94	有斐閣	自由閲覧	
593	福祉改革と今後の課題(あの人にインタビュー 大森彌東京大学名誉教授)	2006年2月	『地域ケアリング』Vol.8 No.2	1-4	北隆館	申込制	
594	第1次分権改革に参画して	2006年2月	『地方分権シンポジウム第2次地方分権改革への展望』ジュリスト1306号	150-202	森田朗・金井利之編	自由閲覧	
595	三位一体改革 第1ラウンドの終了と今後	2006年2月	『自治日報』第3309号	1	自治日報社	申込制	自治欄
596	地域自治区の可能性-新たな自治と協働-	2006年2月	端野町閉町記念講演記録	全25頁	端野町	申込制	
597	三位一体改革-第一ラウンドの終了	2006年1月	『月刊自治フォーラム』Vol.556	55-58	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(22)
598	自治体職員に問われているもの	2006年1月	『地方自治職員研修』通巻540号	1	公職研	自由閲覧	巻頭言

599	東京における新たな自治制度を目指して	2006年1月	『区政会館だより』No.190	4-5	特別区協議会	自由閲覧	巻頭エッセイ
600	改正介護保険法と介護の第一線で働く人々(特集 地方分権時代のトータルケア)	2006年1月	『月刊 総合ケア』第16巻第1号 通巻181号	12-21	医歯薬出版	自由閲覧	
601	平成18年の地方自治に寄せて(特集 平成18年の展望)	2006年1月	『地方議会人』第36巻第8号	16-19	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
602	地制調「地方議会のあり方に関する答申」への所感	2006年1月	『議長会報』No.358	13-14	全国都道府県議会議長会	申込制	
603	自主研究活動のススメ	2005年	『四王寺の杜』職員研修情報誌 第14号	2-4	福岡県市町村職員研修所	申込制	
604	合併後の基礎自治体(続き)	2005年12月	『月刊自治フォーラム』Vol.555	56-60	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(21)
605	新介護予防の導入とケアマネジメント-社会保障のガバナンスの特集に寄せて-	2005年12月	『季刊 社会保障研究』Vol.41 No.3	184-185	国立社会保障・人口問題研究所	申込制	
606	寄稿「長生き考」	2005年11月	『いっと』50 最終号	4-5	いっと編集室	自由閲覧	
607	「閉じこもり防止」の大切さ	2005年11月	『町村週報』2540号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
608	合併後の基礎自治体	2005年11月	『月刊自治フォーラム』Vol.554	49-53	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(20)
609	てい談「福祉施設の課題とこれからの役割～守るべきこと、変えるべきこと～」(特集 福祉施設の現状と課題)	2005年11月	『月刊福祉』第88巻第12号	38-47	全国社会福祉協議会	申込制	
610	分権時代の人材戦略-「やる気のある」職員をどう育成するか-	2005年11月	平成17年度 トップセミナー講演録	全20頁	こうちんづくり広域連合	申込制	平成17年11月2日実施
611	「公共空間」論(その2)	2005年10月	『月刊自治フォーラム』Vol.553	48-53	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(19)
612	これからの基礎自治体とまちづくり	2005年10月	『地域づくり』20周年記念特別号	4-5	地域活性化センター	申込制	
613	「公共空間」論(その1)	2005年9月	『月刊自治フォーラム』Vol.552	47-52	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(18)
614	能力・実績に基づく人事管理	2005年9月	『自治日報』第3291号	1	自治日报社	申込制	自治欄
615	「地方行革」と自治体職員の処遇(4)	2005年8月	『月刊自治フォーラム』Vol.551	44-50	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(17)
616	子育ては「早寝、早起き、朝ご飯」	2005年8月	『町村週報』2529号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
617	INTERVIEW 制度改正の趣旨を反映した報酬改定を	2005年8月	『月刊介護保険』No.114	3-4	法研	申込制	
618	基調講演「自治体議会のゆくえ」	2005年8月	『これぞよいのか! 地方議会』「都市問題」公開講座ブックレット4	2-23	東京市政調査会	自由閲覧	平成17年6月18日実施
619	自治体法務はすべての自治体職員の主体性を問う戦略的テーマだ	2005年8月	『自治体法務研究』No.2 2005年秋号	1	地方自治研究機構	自由閲覧	巻頭言
620	「地方行革」と自治体職員の処遇(3)	2005年7月	『月刊自治フォーラム』Vol.550	40-45	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(16)
621	地域自治の新たな仕組みづくり-大崎からの幕開け-	2005年7月	『大崎地方合併協議会だより』第23号	4-11	大崎地方合併協議会	申込制	
622	INTERVIEW 介護サービスの質向上の視点で報酬改定を検討	2005年7月	『週刊社会保障』No.2340	34-35	法研	申込制	
623	民意に基礎を置く代表機関の新たな活性化(特集 新たな町村議会の活性化方策Ⅱ)	2005年7月	『地方議会人』第36巻第2号	9-12	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
624	分権改革と社会福祉の課題(特集 地方分権と地域福祉の推進)	2005年7月	『社会福祉研究』第93号	31-37	鉄道弘済会	自由閲覧	
625	INTERVIEW 合併の大義名分が忘れられている	2005年7月	『地域政策-三重から』No.16	38-44	三重県政策開発研修センター	申込制	
626	今こそ地方議会の改革を	2005年6月	『自治日報』	1	自治日报社	申込制	自治欄
627	シンポジウム「第5回 市町村合併における福祉行政の課題と展望」	2005年6月	第5回 市町村合併における福祉行政の課題と展望 BOOKLET vol.8	全58頁	滋賀地方自治研究センター	自由閲覧	新しい自治のかたち 実現連続講座シンポジウム(全8回)
628	「地方行革」と自治体職員の処遇(2)	2005年6月	『月刊自治フォーラム』Vol.549	44-47	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(15)
629	「地方行革」と自治体職員の処遇(1)	2005年5月	『月刊自治フォーラム』Vol.548	59-64	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(14)
630	講演「自治体の再編 国・地方を通じる行財政改革」	2005年5月	千葉県経済同友会会報2005	2-10	千葉県経済同友会	申込制	平成17年2月22日実施
631	三位一体の改革(3)	2005年4月	『月刊自治フォーラム』Vol.547	46-50	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(13)
632	ディスカッション三重の改革	2005年4月	『地方自治ジャーナルブックレット』No.39	全107頁	公人の友社	自由閲覧	
633	プライマリーバランスの黒字化	2005年4月	『町村週報』2518号	1	全国町村会	申込制	閉話休題

634	議会改革シンポジウム 分権時代の自治体議会のあり方を議論[講演要旨]	2005年4月	『地域政策-三重から』No.15	48-55	三重県政策開発研修センター	申込制	平成17年1月17日実施 全国自治体議会 議会改革シンポジウム 基調講演
635	消えゆく湯布院町を想う	2005年4月	『ゆふいん観光新聞』No.4別冊	1	湯布院観光総合事務所	申込制	リレー随想 ゆふいんへのメッセージ①
636	分権改革を支える首長に求められること(改革派首長が考える自治体改革 次なる自治体戦略をどう考えるか)	2005年3月	『地方自治職員研修』通号525号	全247頁	公職研	自由閲覧	
637	三位一体の改革(2)	2005年3月	『月刊自治フォーラム』Vol.546	44-48	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(12)
638	自治体職員の人材育成(特集 これからの自治体改革のあり方)	2005年3月	『マッセOsaka研究紀要』第8号	25-32	大阪府市町村振興協会/おおさか市町村職員研修研究センター	申込制	
639	義務教育費国庫負担金の廃止	2005年3月	『自治日報』第3262号	1	自治日報社	申込制	自治欄
640	講演「分権改革と教育委員会のあり方」	2005年3月	平成16年度 教委連研究集録-講演記録・研究大会協議-	3-11	石川県市町村教育委員会連合会	申込制	平成16年5月7日実施
641	三位一体の改革(1)	2005年2月	『月刊自治フォーラム』Vol.545	37-42	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(11)
642	市町村合併と住民投票	2005年1月	『町村週報』2507号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
643	講演「人を活かし、まちを輝かせる」	2005年1月	第7回全国水仙サミット2005 in富山報告書	58-73	千葉県安房郡富山町	申込制	平成17年1月14日実施
644	大都市制度のゆくえ	2005年1月	『月刊自治フォーラム』Vol.544	46-50	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(10)
645	パネルディスカッション(全国自治体議会 議会改革推進シンポジウム)	2005年1月	全国自治体議会 議会改革推進シンポジウム概要	23-64	三重県議会議会改革推進会議	自由閲覧	コーディネーター
646	基調講演「自治体議会の改革-パラダイム転換を目指して」	2005年1月	全国自治体議会 議会改革推進シンポジウム概要	5-22	三重県議会議会改革推進会議	自由閲覧	
647	市町村合併と基礎自治体のゆくえ 難題山積する「合併後」	2005年1月	『地域政策-三重から』No.14	6-11	三重県政策開発研修センター	申込制	
648	三位一体改革-3つの評価	2005年1月	『自治日報』第3254号	1	自治日報社	申込制	自治欄
649	分権改革と地方自治のゆくえ[講演要旨]	2005年1月	『北海道医報』第1036号附録	2-16	北海道医師会医政研究委員会	申込制	平成16年11月13日開催/北海道医師会医政研究委員会「医政講演会」
650	講演/パネルディスカッション「これからの"まち"の姿」	2005年1月	徹底討論！「地域の自立(前編)」(徹底討論！"北海道の明日"シリーズ)	全47頁	ナチュラル・北海道	申込制	パネリスト/平成16年11月7日実施
651	警察システム今のままでよいか	2004年	『自治日報』第3244号	1	自治日報社	申込制	自治欄
652	基礎自治体の行方と定員管理	2004年	『自治日報』第3235号	1	自治日報社	申込制	自治欄
653	少子化と「増子化」	2004年	『自治日報』第3217号・3218号	1	自治日報社	申込制	自治欄
654	分権分散型基礎自治体の出現	2004年	『自治日報』第3209号	1	自治日報社	申込制	自治欄
655	画期的な補助金返上/道州制は急がずに	2004年12月	『熊本日日新聞』平成16年12月5日	-	熊本日日新聞社	申込制	
656	分権改革と都道府県制のゆくえ	2004年12月	『月刊自治フォーラム』Vol.543	45-48	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(9)
657	地方自治の回顧と展望	2004年12月	『地方議会人』第35巻第7号	15-18	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
658	基調講演「分権時代の市町村長」(テーマ これからの地域づくり～いま求められる新たな視点～)	2004年12月	2004年北海道市町村長交流会講演録	9-30	北海道市町村振興協会	申込制	平成16年7月29日開催
659	三位一体の改革と地方六団体改革案の実現	2004年11月	『町村週報』2501号	2-4	全国町村会	申込制	視点
660	三位一体改革自治体信頼して推進を	2004年11月	『朝日新聞』2004年11月18日	-	朝日新聞社	申込制	私の視点
661	山梨県北杜市にみる7市町村合併 基礎自治体の四つの特徴	2004年11月	『霧島中央新聞』平成16年11月5日付	-	霧島中央新聞社	申込制	調印記念講演録③
662	合併後の「過員」と職員定員の管理	2004年11月	『月刊自治フォーラム』Vol.542	52-55	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(8)
663	覚悟と責任を問われる首長職	2004年10月	『町村週報』2495号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
664	「地域で支援の仕組みを作り出せ」社会保障を考える<5> 地方自治,千葉大学法経学部大森彌教授に聞く	2004年10月	『自由民主』第2159号 平成16年10月26日	-	自由民主党	申込制	
665	分業体制のゆくえと職員	2004年10月	『月刊自治フォーラム』Vol.541	57-60	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(7)
666	座談会「新たな自治体像とこれからの社会福祉」	2004年10月	『月刊福祉』第87巻第11号	12-21	全国社会福祉協議会	申込制	コーディネーター

667	分権時代の市町村	2004年10月	『フロンティア180』No.51	28-33	北海道町村会	申込制	平成16年7月29日開催北海道市町村長交流会講演録
668	「なぜ特例」説明を	2004年10月	『朝日新聞』2004年10月1日	-	朝日新聞社	申込制	千葉大教授（行政学）としてコメント
669	「議決権拡大なら開かれた議会に」	2004年9月	『朝日新聞』2004年9月22日	-	朝日新聞社	申込制	千葉大教授（行政学・地方自治論）としてコメント
670	農山村を育み、大地と共生する「市」を	2004年9月	『霧島中央新聞』平成16年9月5日	-	霧島中央新聞社	申込制	
671	「国との調整方法、確立を」『日仏セミナーin札幌一自治制度の展望』,8月31日での基調講演	2004年9月	『北海道新聞』2004年9月7日付	9	北海道新聞社	申込制	
672	自治体行政のトピックス(その2 職場)	2004年9月	『月刊自治フォーラム』Vol.540	46-49	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(6)
673	身近な活動への参加が育む政治的関心	2004年9月	『私たちの広場』276号	2-3	明るい選挙推進協会	申込制	
674	基調講演「夢ある合併」	2004年9月	豊田加茂合併協議会市町村合併シンポジウム開催記録	2-15	豊田加茂合併協議会	申込制	
675	解説「市町村合併」シリーズ② 大森彌千葉大教授に聞く	2004年8月	『新建まちづくり新聞』平成16年8月20日	-	新建新聞社	申込制	
676	自治体行政のトピックス(その1 地域)	2004年8月	『月刊自治フォーラム』Vol.539	35-38	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(5)
677	大森彌千葉大教授に聞く(補完性の原則実現がテーマ/名称問題には専門家の知恵/庁舎問題には分権分散型)	2004年8月	『新建まちづくり』8月30日号	6	新建新聞社	申込制	解説「市町村合併」シリーズ③
678	シンポジウム「何が変わる？何がわかる？」[要約]	2004年8月	『高齢社会をよくする女性の会会報』No.155	1-5	高齢社会をよくする女性の会	申込制	平成16年8月4日実施介護サービス情報公開シンポジウムメンバー
679	自治から考える公共性	2004年7月	-	155-168	東京大学出版会	自由閲覧	発題Ⅴ
680	自治体行政を枠付けている基本制度の特色は何か(その3)	2004年7月	『月刊自治フォーラム』Vol.538	40-43	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(4)
681	大森彌千葉大教授に聞く(政権党思惑1000市町村にはならず/合併背景、少子高齢化/分権改革の道のり遠く)	2004年7月	『新建まちづくり』7月30日号	6	新建新聞社	申込制	解説「市町村合併」シリーズ①
682	地方自治の政府形態の多様化	2004年6月	『町村週報』2484号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
683	自治体行政を枠付けている基本制度の特色は何か(その2)	2004年6月	『月刊自治フォーラム』Vol.537	43-46	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(3)
684	地域自治組織の導入による地域分権型社会の構築-行政と住民が連携した新たな地域づくりの仕組みを	2004年6月	『地域づくり』2004年6月号	4-7	地域活性化センター	申込制	
685	INTERVIEW 利用者の選択に資する介護サービスの情報開示	2004年6月	『週刊社会保障』No.2288	34-35	法研	申込制	
686	新たな地域自治の仕組みとまちづくり-求められる発想の転換(特集 分権時代の新しいまちづくり--財政危機を乗り越えて)	2004年6月	『地方議会人』第35巻第1号	9-12	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	自由閲覧	
687	講演「分権改革と地方議会」	2004年6月	岐阜県議会議員講演会講演録	全28頁	岐阜県議会	申込制	
688	地方自治の政府形態の多様化	2004年6月	『町村週報』通巻2484号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
689	分権時代の人材育成	2004年6月	『創る育てる 変える 分権時代の人材育成』	3-25	地方公務員人材育成施策研究会	自由閲覧	第1部 総論
690	自治体行政を枠付けている基本制度の特色は何か(その1)	2004年5月	『月刊自治フォーラム』Vol.536	40-43	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(2)
691	「地域自治機関」の導入とその職員(特集 住民自治を支える「地域機関」へ)	2004年5月	『ガバナンス』No.37	20-22	ぎょうせい	自由閲覧	
692	小田原市政策総合研究所第一期研究活動に対する外部評価	2004年5月	小田原市政策総合研究所研究紀要『小田原スタディ』第4号	177-183	小田原市政策総合研究所	申込制	
693	どういう言葉で自治体行政を論ずるのか	2004年4月	『月刊自治フォーラム』Vol.535	44-47	自治研修研究会	自由閲覧	自治体の行政と職員(1)
694	『地方自治』	2004年4月	-	全209頁	日本放送協会学園	申込制	二訂
695	三位一体の改革と社会福祉への影響	2004年4月	『経営協』Vol.243	7-10	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	
696	高齢者の地域生活を支える仕組みを問う-基礎自治体の新しい役割(特集 高齢者の地域生活を支える仕組みを問う)	2004年4月	『社会福祉研究』89号	9-15	鉄道弘済会	申込制	
697	知事・有識者インタビュー「首長・議会は責任果たせ」	2004年3月	『朝日新聞』2004年3月23日	-	朝日新聞社	申込制	
698	少子化への対策はあるか	2004年3月	『町村週報』2473号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
699	自立と協働によるまちづくり読本 自治の「再」発見	2004年3月	-	全364頁	ぎょうせい	自由閲覧	共著：大森彌・卯月盛夫

700	記念講演「新市・北杜を輝かせるために」	2004年3月	山梨県北杜市合併協議講演録	3-24	峡北地域合併協議会	自由閲覧	
701	少子高齢社会の問題状況(特集 少子・高齢対策の新戦略)	2004年3月	『地方議会人』第34巻第10号	9-12	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	
702	兵庫自治学会設立10周年を迎えて	2004年3月	『兵庫県政学』第10号(10周年記念号)	7	兵庫自治学会	申込制	
703	ディスカッション"三重の改革"5 三重県議会改革をめぐって	2004年3月	『地域政策-あすの三重』No.11	62-69	三重県政策開発研修センター	申込制	
704	市町村合併と地域福祉	2004年1月	『週刊福祉新聞』第2181号	-	福祉新聞社	申込制	新春インタビュー
705	さらに町村を解消していくのか	2004年1月	『町村週報』2464号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
706	公務における人材育成	2004年1月	『公務研修』第195号	96-103	公務研修協議会	申込制	
707	講演「地方自治の再編とその行方」(特集 第82回東北開発セミナー 地域の再生から創造へ)	2004年1月	『東北開発研究』No.131	2-17	東北開発研究センター	申込制	
708	地方制度調査会「最終答申」を読む-評価できる「地域自治組織」創設、だが合併推進強化策には火種も	2004年1月	『ガバナンス』No.33	45-47	ぎょうせい	自由閲覧	
709	基調講演「二元代表制の意義と議会の役割-分権時代の議会と首長の関係を考える-」	2004年1月	第3回都道府県議会議員研究交流大会報告書	6-15	全国都道府県議会議長会	申込制	平成15年11月12日実施
710	地域自治組織の可能性	2003年	『自治日報』第3198・9号	1	自治日報社	申込制	自治欄
711	パネルディスカッション「たけふ発・まちづくり夢会議」	2003年	たけふ発・まちづくり夢会議報告書	-	まちづくり夢会議	申込制	平成11年10月21日と平成14年11月14日の記録/コーディネーター
712	基調講演「地域と『公共社会』の形成」	2003年	『シンクタンクふくしまNewsletter』No.21	2-5	シンクタンクふくしま	申込制	平成15年5月31日実施シンクタンクふくしまシンポジウム2003
713	法令の義務付け緩和で分権を	2003年	『自治日報』第3190号	1	自治日報社	申込制	自治欄
714	新たな公共空間	2003年	『自治日報』第3182号	1	自治日報社	申込制	自治欄
715	「市町村連合」案	2003年	『自治日報』第3159号	1	自治日報社	申込制	自治欄
716	市町村合併と住民自治の充実	2003年	『自治日報』第3148・9号	1	自治日報社	申込制	自治欄
717	市町村の再編と基礎的自治体論	2003年12月	『自治研究』第79巻第12号 通巻958号	3-36	第一法規	自由閲覧	
718	市町村合併に伴う「過員」と人事改革	2003年11月	『市政』第52巻第11号	46-47	全国市長会	申込制	自治の動き欄
719	市町村の再編と町村自治のゆくえ	2003年10月	平成15年度上川支庁管内町村議会議員研修会講演録	21-40	上川町村議会議長会	自由閲覧	
720	記念講演「新市、北杜を輝かせるために」	2003年10月	山梨県北杜市合併協議講演録	全55頁	峡北地域合併協議会	申込制	
721	これからの地方自治と介護保険	2003年10月	第4回介護保険推進全国サミットinおおむた記録集	-	第4回介護保険推進全国サミットinおおむた実行委員会	申込制	平成15年10月23日・24日実施
722	パネルディスカッション「都市と農山漁村の共生と対流～スローライフをめざして～」	2003年10月	平成15年度 全国町村議会シンポジウム「都市と農山漁村の共生と対流～スローライフをめざして～」講演録	32-52	財団法人全国町村議員会館	申込制	パネリスト/平成15年8月27日実施
723	基調講演「農山漁村の自治の力」	2003年10月	平成15年度 全国町村議会シンポジウム「都市と農山漁村の共生と対流～スローライフをめざして～」講演録	20-30	財団法人全国町村議員会館	申込制	平成15年8月27日実施
724	これからの地方自治と介護保険	2003年10月	『介護保険情報』第4巻第7号 通巻43号	26-29	社会保険研究所	申込制	論壇欄
725	座談会「自治大学のこれまでとこれから～地方分権時代における自治大学の役割～」(特集 自治大学創立50周年記念)	2003年10月	『月刊自治フォーラム』Vol.529	4-23	自治研修研究会	自由閲覧	
726	第一次分権改革の効果(特集 地方分権改革のインパクト)	2003年10月	『レヴェアアサン』(通号33) 2003年秋	8-25	木鐸社	申込制	
727	ディスカッション"三重の改革"4 公共事業改革をめぐって	2003年10月	『地域政策-あすの三重』No.10	66-71	三重県政策開発研修センター	申込制	
728	変革の時代において過疎地域が目指すもの	2003年10月	『過疎情報』No.382	10-31	全国過疎地域自立促進連盟	申込制	
729	パネルディスカッション「第二次分権改革の展望」	2003年9月	日本自治学会 2002年度 活動報告集-シンポジウム・研究会-	13-39	日本自治学会事務局	自由閲覧	平成14年7月13日実施/コーディネーター
730	セッション記録「議員の自立」	2003年9月	日本自治学会 2002年度 活動報告集-シンポジウム・研究会-	91-100	日本自治学会事務局	自由閲覧	平成14年11月23～24日/セッションIV地方議会パネラー
731	新たな公共空間	2003年8月	『町村週報』2450号	1	全国町村会	申込制	閑話休題

732	地方制度調査会の中間報告と今後の町村	2003年8月	『地方議会人』第34巻第3号	26-39	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	第28回町村議会議長研修会講演録
733	「人口三万市特例」に思う	2003年8月	『市政』第52巻第8号	46-47	全国市長会	申込制	自治の動き欄
734	合併講演会～どうする故郷 合併と地方自治～ [講演要旨]	2003年8月	『茨城自治』No.268	20-28	茨城県地方自治研究会	申込制	
735	地方制度調査会「中間報告」と今後の町村自治(特集 検証 地方制度調査会中間報告・三位一体の改革案)	2003年8月	『地方議会人』第34巻第3号	11-14	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	
736	基調講演「新『市』を創る」[要旨]	2003年8月	『任意合併協議会だより』第6号	2-3	諏訪地域6市町村任意合併協議会	申込制	
737	自治鳴動 平成大合併の現場から	2003年7月	-	60-63	ぎょうせい	自由閲覧	第2部インタビュー
738	ディスカッション“三重の改革”3 産業廃棄物税に始まり、「環境会計」「排出権取引・三重モデル」づくりと続く	2003年7月	『地域政策-あすの三重』No.9	70-76	三重県政策開発研修センター	申込制	
739	第27次地方制度調査会「中間報告」と市町村の再編(特集 地方分権の進展と地方自治制度-都道府県・市町村の役割を中心として)	2003年7月	『都市問題研究』第55巻第7号 通巻631号	3-13	都市問題研究会	自由閲覧	
740	講演「分権時代の地域づくり」	2003年7月	上田地域広域連合地方分権研究会第6回地方分権研修会講演記録	全26頁	上田地域広域連合地方分権研究会	申込制	
741	教師からのメッセージ(1)	2003年7月	千葉大学法経学部総合政策学科パンフレット	13	千葉大学法経学部総合政策学科パンフレット委員会	申込制	
742	宮城・「人事に住民自治の観点で」基調講演の千葉大教授	2003年6月	『朝日新聞』2003年6月29日	33	朝日新聞社	申込制	「21世紀の地方自治」土曜セミナー基調講演「これからの公務員に必要な能力」
743	「県指導」の関係変化は良いこと	2003年6月	『朝日新聞』2003年6月20日	4	朝日新聞社	申込制	「つぼん360° 長野県職員、市町村に大量「出向」記事、コメント
744	基調講演「新『市』を創る」	2003年6月	「諏訪地域の新しいまちづくりを考えるシンポジウム」講演録	全35頁	諏訪地域6市町村任意合併協議会	自由閲覧	平成15年6月29日実施
745	地方制度調査会「中間報告」を読む-「強制合併」は後退、都道府県の関与のあり方に新たな焦点	2003年6月	『ガバナンス』No.26	73-75	ぎょうせい	自由閲覧	
746	町村の新しい自治制度～「市町村連合」案(特集 地方自治制度のり・デザイン)	2003年6月	『地方自治職員研修』36(6)(通号498)	19-21	公職研	申込制	
747	「利益配分の維持争点/県議会に答え示せ」記事	2003年5月	『朝日新聞』2003年5月2日	-	朝日新聞社	申込制	千葉大教授(行政学)としてコメント
748	選挙と住民自治の結節	2003年5月	『市政』第52巻5号	54-55	全国市長会	申込制	自治の動き欄
749	分権改革と市町村の再編	2003年5月	『経営協』Vol.232	10-12	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	
750	協働の自治機構「市町村連合」創設で「西尾私案」から解き放たれよ(特集 新自治システムへの模索)	2003年5月	『ガバナンス』No.25	18-20	ぎょうせい	自由閲覧	INTERVIEW欄
751	これからの自治のかたち-自治体の決定と責任を尊重する視点から(特集 自治体のかたち)	2003年5月	『年報自治体学』第16号	2-25	第一法規	自由閲覧	特別企画インタビュー
752	強制編入は回避できたが…	2003年5月	『町村週報』2439号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
753	分権時代の地方議会の改革	2003年4月	『月刊自治フォーラム』Vol.523	6-7	自治研修協会	自由閲覧	視点欄
754	国の改革案に反対ならば対案を	2003年4月	『フロンティア180』No.44	1	北海道町村会	申込制	巻頭言
755	選挙で将来像提示を(提言 今、問われるのは)	2003年4月	『山陽新聞』平成15年4月9日号	3	山陽新聞社	申込制	
756	分権分散型の自治体へ 住民の意見反映を	2003年3月	『紀伊民報』平成15年3月2日	-	紀伊民報社	申込制	
757	「市町村連合」案を認めよ	2003年3月	『熊本日日新聞』平成15年3月2日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
758	総括・課題整理シンポジウム三重・分権時代の自治体変革-自らの手でどう壁を破るか	2003年3月	『ガバナンス』通巻47号	50-51	ぎょうせい	自由閲覧	
759	『どう乗り切るか市町村合併～地域自治を充実させるために』岩波ブックレットNo.590	2003年3月	-	全63頁	岩波書店	自由閲覧	『「市町村合併」大号令のもとで-なにが進もうとしているか』『III 都道府県の動き』執筆
760	講演「地域の自治を守り発展させる-これまでの町村のつみかさねを活かして-」	2003年3月	島前3町村合併問題講演会講演録	全34頁	隠岐島前任意合併協議会	自由閲覧	平成15年2月2日実施
761	東京メトロポリスの「最初の政府」を担うのは「あなた」	2003年3月	パンフレット「東京23区職員募集案内2003」	3	特別区人事委員会	申込制	
762	社会福祉基礎構造改革の意義-契約への転換が意味するもの	2003年3月	『政策情報かわさき』第14号	9-11	川崎市総合企画局政策部	申込制	

763	2つの衝撃波	2003年3月	『地域政策-あすの三重』特別号 シンポジウム三重「分権時代の自治体変革」	131-135	三重県政策開発研修センター	申込制	
764	パネルディスカッション「老いてもいきいきと暮らせるまちづくり」	2003年3月	第3回介護保険推進全国サミットinひがしまつやま記録集	127-156	介護保険推進全国サミットinひがしまつやま実行委員会(東松山市高齢介護課)	申込制	平成14年10月25日実施/パネリスト
765	公的領域の多元化と行政に関する調査研究報告書(平成13年度)[総括]	2003年3月	-	1-18	総務省大臣官房企画課	申込制	研究委員会委員長
766	公的領域の多元化と行政に関する調査研究報告書(平成14年度)[総括]	2003年3月	-	1-17	総務省大臣官房企画課	申込制	研究委員会委員長
767	愛媛・「開かれた議会」自己改革が必要	2003年2月	『朝日新聞』2003年2月23日	30	朝日新聞社	申込制	副知事選任案巡る反対討論拒否、コメント
768	合併後の小規模町村の扱いと市の対応	2003年2月	『市政』第52巻第2号	38-39	全国市長会	申込制	自治の動き欄
769	統一地方選挙で何が問われるべきか-町村のゆくえにかかわる二つの争点(特集 統一地方選挙と町村自治のあり方)	2003年2月	『地方議会人』第33巻第9号	14-17	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	17頁欠
770	「西尾私案」への対案はある	2003年2月	『町村週報』2428号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
771	公的領域の多元化と行政に関する調査研究報告書(平成12年度)[はじめに]	2003年2月	-	1-8	総務省大臣官房企画課	申込制	研究委員会委員長
772	住民参画の手法で改革を 執行部優位の体制に改めよ	2003年1月	『奈良新聞』平成15年1月5日	-	奈良新聞社	申込制	特集
773	新春対談「自治体改革」	2003年1月	『広報はすだ』2003年1月号	2-5	蓮田市役所	自由閲覧	樋口暁子蓮田市長
774	『朝日新聞』全国首長アンケートの結果,コメント	2003年1月	『朝日新聞』2003年1月26日	8-9	朝日新聞社	申込制	全国首長アンケートの結果,コメント,
775	大森彌・千葉大教授に聞く「住民参加で開かれた議会に」	2003年1月	『朝日新聞』2003年1月1日	34	朝日新聞社	申込制	
776	37 都市行政学	2002年	『法学・政治学を学ぶために』	180-183	千葉大学法学会・総合政策学会	申込制	対学生解説
777	引き継がれた分権改革の課題	2002年	『政策研究』Vol.8	6-7	群馬県	申込制	
778	講演「市町村合併後の市町村の扱い」	2002年12月	『地方行政調査会 講演シリーズ』第80号	全36頁	地方行政調査会	自由閲覧	平成14年10月18日実施
779	合併後の小規模市町村の扱い	2002年12月	『判例自治』231号	11	地方自治判例研究会	申込制	随想欄
780	「財源保障機能」廃止に発言を	2002年12月	『熊本日日新聞』平成14年12月1日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
781	「骨太方針」の呪縛から解き放たれよ	2002年11月	『町村週報』2419号	2-4	全国町村会	申込制	論説
782	小規模市町村 存亡の事態	2002年11月	『熊本日日新聞』平成14年11月3日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
783	鼎談「地域主権と市町村自治-自ら決め、創る-」	2002年11月	『平成14年度第2回講演会 鼎談「地域主権と市町村自治」』記録	7-49	東京市町村自治調査会・東京都町村職員研修所	自由閲覧	平成14年11月29日実施
784	容認できない「軽量町村」案	2002年11月	『町村週報』2417号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
785	見捨てられない地方議会に	2002年10月	『熊本日日新聞』平成14年10月6日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
786	自治鳴動 まちむらがうごく インタビュー 「平成の大合併」行方は 農山村に独自権限	2002年10月	『中国新聞』平成14年10月2日	-	中国新聞社	申込制	
787	地域福祉と自治体行政[地域福祉を拓く 第4巻]	2002年10月	-	全236頁	ぎょうせい	自由閲覧	
788	講演「分権時代の地域経営と議会」	2002年10月	第43回四国地区町村議会議長会研修会講演記録	全14頁	高知県町村議会議長会	自由閲覧	平成14年10月17日実施
789	ディスカッション"三重の改革"1 それは、事務事業評価に始まり、予算、組織、人事の仕組みを変えるところまできた	2002年10月	『地域政策-あすの三重』No.7	66-71	三重県政策開発研修センター	申込制	
790	「新時代にふさわしい常備消防体制の在り方研究会」の中間報告に当たって	2002年10月	『消防防災』2002・秋季号(2号)	21-22	日本防火・防災協会	申込制	
791	支援費制度と市町村	2002年9月	『町村週報』2413号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
792	『分権改革と地方議会 新版』	2002年9月	-	全191頁	ぎょうせい	自由閲覧	
793	多層的な地方自治制度の可能性	2002年9月	『SRI』No.70	8-12	静岡総合研究機構編	申込制	
794	市町村内狭域自治体の創設	2002年9月	『町村週報』2410号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
795	講演「地域自治の充実」	2002年9月	「これからの自治体運営を考える」講演録	31-47	上川支庁管内町村会	申込制	平成14年9月18日実施
796	望まれる市町村内の「自治体」	2002年9月	『熊本日日新聞』平成14年9月1日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
797	「人事は隠さず公表を」市町村職員対象に大森氏が講演	2002年8月	『八重山毎日新聞』平成14年8月9日	-	八重山毎日新聞社	申込制	
798	合併後小規模市町村の行方は	2002年8月	『熊本日日新聞』平成14年8月4日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇

799	分権時代の自治体職員-自己改善のすすめ-	2002年8月	『研修のひろば』No.100	4-7	特別区職員研修所	自由閲覧	100号記念特集
800	公務員人気の背景に「行政社会主義」-大森彌東大名誉教授の見方	2002年8月	『AERA』8/12-19号	12	朝日新聞出版	申込制	
801	「介護保険料見直しの焦点」	2002年7月	『朝日新聞』平成14年7月25日	-	朝日新聞社	申込制	論点
802	強制合併のシナリオ	2002年7月	『町村週報』2406号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
803	市町村合併「地域自治の充実を優先せよ」	2002年7月	『朝日新聞』平成14年7月22日	-	朝日新聞社	申込制	私の視点
804	自治体改革 必要な視点とは	2002年7月	『熊本日日新聞』平成14年7月7日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
805	地方分権改革のゆくえ	2002年7月	『経営協』Vol.221	5-7	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	
806	『新型特別養護老人ホーム 個室化・ユニット ケアへの転換』	2002年6月	-	全285頁	中央法規出版	自由閲覧	
807	事務事業ワンセット主義からの脱却	2002年6月	『町村週報』2401号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
808	農山漁村への正当な評価を	2002年6月	『熊本日日新聞』平成14年6月2日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
809	市町村合併と地域自治の充実	2002年6月	『徳島自治』No.79	11-24	徳島地方自治研究 所	申込制	平成14年3月24日実 施 徳島地方自治研究 所講演会記録
810	シンポジウム ふるさとづくり2002 - 「農村と 共生を」	2002年5月	『日本経済新聞』平成14年5月5日	6-7	日本経済新聞社	申込制	「ふるさとづくり 2002」2002年4月15 日開催/パネル討論
811	シンポジウム ふるさとづくり2002 - 「危うい 都市への傾斜」	2002年5月	『朝日新聞』平成14年5月2日	15	朝日新聞社	申込制	「ふるさとづくり 2002」2002年4月15 日開催/パネル討論
812	講演「市町村合併と地域自治の充実」	2002年5月	どうする故郷-市町村合併と地域自治充実 の関門	10-48	徳島地方自治研究 所	自由閲覧	徳島地方自治研究所 発行/平成14年3月 24日実施
813	地域振興の視点 市町村合併と農山漁村地域の 将来	2002年5月	『地域開発』Vol.452	60-61	日本地域開発セン ター	申込制	
814	住民が期待する地方議会のあり方(特集 地方議 会の活性化策)	2002年5月	『地方議会人』第32巻第12号	9-12	全国市議会議長 会・全国町村議 会議長会	申込制	
815	市町村合併と地域自治の充実	2002年4月	『熊本日日新聞』平成14年4月7日	-	熊本日日新聞社	申込制	論壇
816	安心的设计 介護保険事業計画 この人に聞か された 大森彌氏	2002年4月	『読売新聞』4月19日号夕刊	20	読売新聞社	申込制	
817	『地方自治』	2002年4月	-	全200頁	日本放送協会学園	申込制	12刷
818	合併と地域自治の充実策	2002年4月	『町村週報』通巻2394号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
819	1 福祉政策の特質/2 福祉政策の新たな波1-進 む社会保障構造改革/3 福祉政策の新たな波- 福祉分野の分権改革/15-2 福祉政策の評価	2002年3月	『福祉政策 I 福祉社会の政策課題』	全233頁	日本放送出版協会	自由閲覧	
820	「介護保険と地方の時代」, 「1章・介護保険 と地方自治」	2002年3月	『高齢者介護と自立支援-介護保険のめざ すもの』	全166頁	ミネルヴァ書房	自由閲覧	
821	自治体計画の課題転換	2002年3月	『岩波講座 自治体の構想3 課題』	1-19	岩波書店	自由閲覧	論文掲載
822	対談「地方自治新時代~女性首長と語る21世 紀の自治体像~」	2002年3月	『2001自治体学会関東フォーラムin埼玉南 報告書』	1-21	自治体学会関東 フォーラムin埼玉南 実行委員会	申込制	平成13年5月26日開 催
823	国際化の深まりと人間関係のモデル	2002年3月	『SATO INTERNATIONAL SCHOLARSHIP FOUNDATION』No.5	5	財団法人サトー国 際奨学財団	申込制	
824	絞り込み型の歳出削減を	2002年2月	『町村週報』2388号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
825	分権時代の人事システム	2002年2月	愛知県トップセミナー特別講演記録	全48頁	愛知県総務部市町 村課	自由閲覧	
826	今は昔-高齢者のエロスと特養の改革	2002年1月	『経営協』Vol.215	2-3	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	論点欄
827	特別寄稿「市町村合併への視点」	2002年1月	『地域づくり』2002年1月号	4-7	地域活性化セン ター	申込制	
828	市町村合併への視点	2002年1月	『長岡商工会議所 会報』No.438	19	長岡商工会議所	申込制	
829	日本自治学会研究会関連記事「行政学の観点 から」	2002年1月	『自治日報』第3096・7号	3	自治日報	申込制	1/4・11号
830	特別区の自治の枠組みを考える	2001年	『研修のひろば』No.95	3-6	特別区職員研修所	自由閲覧	
831	鼎談「自治体は新たな改革にどう取り組む か」	2001年	『月刊地方分権』No.21	16-35	大森彌・澤田秀 男・松本克夫	自由閲覧	
832	行政改革 2001年への架橋	2001年	『情報・知識 imidas イミダス』'00	16	集英社	申込制	巻頭特集
833	介護保険は,新世紀の自治体の姿勢を住民に表 明するチャンス	2001年	『CARE EXPERT』No.7	-	株式会社NAPOナゴ	申込制	
834	分科会記録「住民自治と議会」	2001年	第15回自治体学会北海道函館大会報告書	27-30	自治体学会事務局	自由閲覧	コーディネーター

835	パネルディスカッション「市町村合併とまちづくり」	2001年	『平成13年度地方分権推進シンポジウム報告書』	30-67	新潟県地方分権推進啓発事業実施委員会	申込制	平成13年10月23日実施
836	講演「第2次分権改革の課題と展望」	2001年	第47回町村議会事務局職員研修会速記録	37-60	全国町村議会議長会	自由閲覧	平成13年10月3日・4日実施
837	行政学の観点から(<共通論題I>分権改革のネクスト・ステップ)	2001年	2001年度総会・研究会報告集(日本自治学会)	22-24	日本自治学会	申込制	
838	いま、なぜ農山漁村が大切なのか(特集 農山漁村の自立)	2001年12月	『地方議会人』第32巻第7号	13-16	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	
839	新町村制の検討を	2001年12月	『町村週報』2381号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
840	地方分権推進委員会最終報告について(特集 第2次地方分権改革へ向けて)	2001年12月	『ジュリスト』No.1214	12-17	有斐閣	自由閲覧	
841	研究科長・学部長の日々1997年2月～1999年2月	2001年12月	駒場の50年 1949-2000	47-55	東京大学総合文化研究科・数理科学研究科・教養学部	申込制	非売品
842	追悼 小野二三夫 これまでの僕の人生に関わってくれた人達、ありがとう。さようなら	2001年11月	-	6-7	追悼小野二三夫編集委員会	申込制	執筆あり
843	公務員制度改革の動きと自治体人事システムの改革(特集 公務員制度改革と新しい自治体職員像)	2001年11月	『地方自治職員研修』第34巻No.11通巻474号	18-20	公職研	自由閲覧	
844	視点 農山村の価値と日本の再生	2001年11月	『町村週報』2378号	2-4	全国町村会	申込制	コピー
845	組織改革に乗り出す	2001年11月	『月刊自治フォーラム』Vol.506	2-3	自治研修研究会	自由閲覧	視点欄
846	都市と農山村の共生-「骨太の方針」異聞	2001年10月	『町村週報』2372号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
847	地方議会の自己改革を期待して	2001年10月	『地方議会人』第32巻第5号	6-7	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	地方自治に思う欄
848	地方分権と市町村の合併(特集 自立した国・地方関係の確立に向けて)	2001年10月	『ESP』No.354	22-25	経済企画協会/内閣府編集協力	申込制	
849	基調講演「地方分権と市町村合併」	2001年10月	平成13年度地方分権推進シンポジウム報告書	5-29	新潟県地方分権推進啓発事業実施委員会	自由閲覧	平成13年10月23日実施
850	市町村合併とその動向	2001年9月	『かんぼ資金』No.280	4-9	簡保資金振興センター	申込制	
851	社会福祉法人・施設経営と新たな試練	2001年9月	経営協20年の足跡 設立20周年記念誌	12-13	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	
852	座談会「地方分権の進展と都道府県改革」	2001年8月	政策課題ライブラリー3 地方分権の進展と都道府県改革	1-34	東京都職員研修所	申込制	
853	「再訪の地」考	2001年7月	『町村週報』2364号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
854	地方分権推進委員会を終えて	2001年7月	『NEWSLETTER・自治体学会』No.90	1	自治体学会	申込制	
855	身近さの含意	2001年5月	『町村週報』2356号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
856	生みの親は熱い視線で激励する(人,クローズアップ,大森彌さん)	2001年5月	『介護保険情報』第2巻第2号通巻14号	22-23	社会保険研究所	申込制	
857	改革の時代と日本行政学	2001年5月	『年報行政研究』通号36(日本の行政学-過去,現在,未来)	45-60	日本行政学会	申込制	2000年5月13日学会研究会で報告
858	ゆたかに,美しく年をかさねるために-これからの介護制度考えよう	2001年4月	『筋』第4号 もやいの会の十年	243-249	もやいの会	自由閲覧	第18回合同慰霊祭1月8日での講演記録
859	地方分権推進委員会・くらしづくり部会長 大森彌-現場こそ第2次分権改革の主役。そこからの情報が連動し原動力に	2001年4月	『月刊地方分権』No.24	6-14	ぎょうせい	自由閲覧	シリーズ・分権の貌(第24回・最終回)
860	地方分権と社会福祉システムの改革(特集 社会福祉研究・実践の到達水準と21世紀の展望)	2001年4月	『社会福祉研究』第80号	34-40	鉄道弘済会	申込制	
861	自治体職員の意識改革はどこまで進んだか(特集 自治20年の軌跡)	2001年4月	『農』第20巻第4号	10-13	ぎょうせい	申込制	
862	座談会「明日の高齢者ケア」	2001年4月	市町村が挑む高齢者ケア～未来モデル事例集～	205-215	ぎょうせい	申込制	
863	高齢者介護と自立支援 介護保険のめざすもの	2001年3月	-	全216頁	ミネルヴァ書房	申込制	大森/編
864	課の名前を地域言葉で	2001年3月	『町村週報』2350号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
865	一村一品運動20年の記録	2001年3月	-	404-413	大分県一村一品21推進協議会	自由閲覧	発刊の言葉
866	分科会「人をつくる(二十一世紀の自治体職員に望むことは?)」	2001年3月	自治体学会 関東フォーラム in とちぎ記録集	27-38	関東フォーラムinとちぎ実行委員会	自由閲覧	平成12年7月1日・2日実施
867	トークショー「「つくる」をテーマに」	2001年3月	自治体学会 関東フォーラム in とちぎ記録集	41-51	関東フォーラムinとちぎ実行委員会	自由閲覧	平成12年7月1日・2日実施
868	分権時代と自治体職員人事の課題	2001年3月	『東北自治』67号	9-14	東北自治研修所	申込制	

869	利用者が気楽にものを言える開放的な入所施設	2001年3月	『経営協』VOL.205	2-3	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	
870	地方自治と介護保険(特集 介護保険制度実施 から一年)	2001年3月	『地方議会人』第31巻第10号	13-16	全国町村議会議長 会	申込制	
871	パネルディスカッション「介護保険と地方分 権」	2001年3月	介護保険シンポジウム講演録	95-112	長寿社会開発セン ター	申込制	平成13年3月23日実 施/第4分科会座長
872	通知類の点検を	2001年2月	『町村週報』2345号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
873	住民参画の市町村合併に	2001年2月	『自治労通信』No.680	10-11	全日本自治団体労 働組合	申込制	
874	講演「分権改革と地方自治の充実」	2001年2月	平成12年度第2回地方分権講演会 記録	全47頁	福岡市総務企画局 総務部地方分権推 進室	自由閲覧	平成12年10月30日実 施
875	人事システムの改革	2001年2月	『月刊自治フォーラム』Vol.497	2-3	自治研修研究会	自由閲覧	視点欄
876	介護保険が切り開く地方自治の新時代	2001年1月	『みんなで育てるかいごほけん』Vo.6	3-8	長寿社会開発セン ター	自由閲覧	大森彌・岩川徹・松 島貞治
877	私の考え方-「地域の意志」考慮して	2001年1月	『日本経済新聞』2001年1月4日号	29	日本経済新聞社	申込制	特集：分権暮らしを 変える
878	新春対談「21世紀のはすだ」	2001年1月	『広報はすだ』1月号	2-5	蓮田市役所	申込制	
879	鼎談「自治体は新たな改革にどう取り組む か」(特別企画「ガバナンスの時代」へ)	2001年1月	『月刊地方分権』No.21	16-35	ぎょうせい	自由閲覧	
880	自治事務としての位置づけを再認識	2001年1月	『月刊介護保険』No.59	14-15	法研	申込制	
881	分権改革と自治体職員	2001年1月	『マッセ・セミナー集』Vol.7	39-48	おおさか市町村職 員研修研究セン ター	申込制	
882	セイフティ・ネットの劣化	2001年1月	『NEWSLETTER・自治体学会』No.87	1	自治体学会	申込制	
883	The Current State of Decentralization in Japan	2000年	JAPAN REVIEW Vol.14,No.3,FALL 2000	234-252	-	申込制	
884	地方分権新時代、自治体と職員の課題	2000年	管理者特別講演会2000記録	全24頁	宮城県市町村職員 研修所	申込制	平成12年11月7日実 施
885	第8回公的領域の多元化と行政に関する調査研 究会「国土交通省・農林水産省について」(委員 長として出席し意見交換)	2000年	平成12年度『中央省庁等改革ヒアリング結 果-公的領域の多元化と行政に関する調査 研究-』	231-256	行政管理研究セン ター	自由閲覧	公的領域の多元化と 行政に関する調査研 究会委員長/平成13 年2月23日実施
886	第3回公的領域の多元化と行政に関する調査研 究会「行政改革会議の目指したもの」(委員 長として出席し意見交換)	2000年	平成12年度『中央省庁等改革ヒアリング結 果-公的領域の多元化と行政に関する調査 研究-』	3-32	行政管理研究セン ター	自由閲覧	公的領域の多元化と 行政に関する調査研 究会委員長/平成12 年10月13日実施
887	20世紀から21世紀へ-時代を捉えて自治体はい かに変わるか-(セミナー記録)	2000年	第14回自治体学会新潟・長岡大会報告書	16-20	自治体学会事務局	自由閲覧	パネリスト
888	第17回全国自治体政策研究交流会議報告書	2000年12月	-	9-58	全国自治体政策研 究交流会議実行委 員会	自由閲覧	
889	シンポジウム「21世紀への展望を拓く兵庫 県政 新たな「公」の創造を考える」	2000年12月	平成12年度兵庫県政学会研究発表会記録	17-52	兵庫県政学会事務 局	自由閲覧	平成12年9月30日開 催/パネリスト
890	基調講演「「公」の領域へなにがどうかわろ うとしているか〜」	2000年12月	平成12年度兵庫県政学会研究発表会記録	1-13	兵庫県政学会事務 局	申込制	平成12年9月30日開 催
891	講演「分権改革と自治体職員の元気〜行政評 価構築に向けて〜」	2000年12月	行政改革推進のための職員研修 講演録	1-27	海老名市総務部行 政課行政改革担当	自由閲覧	
892	公務員人事管理の改革	2000年12月	『季刊行政管理研究』No.92	1-2	行政管理研究セン ター	申込制	巻頭言
893	分権時代と人事システムの改革	2000年12月	『埼玉自治』603号 創刊50周年記念号	26-29	埼玉県地方自治研 究センター	申込制	
894	新たな国-地方関係〜自治事務への国の関与	2000年11月	『経営協』Vol.200	2-3	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	論点欄
895	記念対談「新たな時代の自治体政策」(要約)	2000年11月	『NEWS LETTER・自治体学会』No.86	6	自治体学会	申込制	平成12年8月24日実 施 第17回全国自治 体政策研究交流会議 対談記録
896	記念講演「分権改革と自治体職員(要約)」(特 集「自治大阪」創刊50周年記念特集)	2000年11月	『自治大阪』No.51(11)	20-29	大阪府市町村振興 協会	申込制	「自治大阪」創刊50 周年記念講演/第28回 マッセ・セミナー
897	都市人間を笑い飛ばす	2000年11月	『町村週報』2337号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
898	地方分権改革	2000年10月	-	全180頁	法律文化社	自由閲覧	共著：大森彌・石川 二三男ほか
899	スポーツと地域づくり	2000年10月	『町村週報』2332号	1	全国町村会	申込制	閉話休題

900	シンポジウム「社会福祉法人の使命を考える」	2000年10月	『経営協』Vol.199	13-23	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	シンポジスト/第19 回全国社会福祉施設 経営者大会シンポジ ウム第1部
901	講演記録「分権時代に求められる政策評価」	2000年10月	『分権時代に求められる政策評価』職員カ ルチュアブック82号	全46頁	富山県職員研究所	自由閲覧	
902	介護保険法の実施と自治の拡充	2000年10月	『農』Vol.19 No.10	12-13	ぎょうせい	申込制	
903	国会議員の役割期待	2000年9月	『日本経済新聞』平成12年9月12日号	33	日本経済新聞社	申込制	「定期券」欄
904	「第1章4 分権改革と地域福祉」,「第2章2・ 分権改革と幼保行政」,「第3章1・分権改革と 保健・福祉の組織的統合」,「2・分権改革と 地域保健の推進ー保健所・保健センター」	2000年9月	『分権改革と地域福祉社会の形成』分権型 社会の創造	11,42- 51,65- 81,104- 113,114- 138	ぎょうせい	自由閲覧	分権型社会を創る 11 全324頁
905	分権改革と教育委員会(特集 現場の自主性を 尊重した学校づくりによせて(5))	2000年9月	『教育委員会月報』第52巻第6号 通巻609 号	5-7	文部省	申込制	巻頭論文
906	個別法による仕事の義務づけ	2000年8月	『町村週報』2326号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
907	「住民自治」の促進が仕込まれている介護保 険	2000年7月	『Gpnet(ジービーネット)』第47巻4号	3	環境衛生研究会	申込制	
908	地方公務員制度と人事システムの改革(特集 分 権型人づくりを急げ!)	2000年7月	『月刊地方分権』No.15	16-19	ぎょうせい	申込制	
909	これからの自治体運営について	2000年7月	これからの自治体運営について 近畿自治 体学会フォーラムin舞鶴 講演録	全16頁	近畿自治体学会	申込制	
910	職員の降任・免職・任期制	2000年6月	『町村週報』2320号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
911	スタート!地方分権(3)地方分権で広がる制度 的可能性	2000年6月	『法学教室』No.237	4-6	有斐閣	申込制	
912	個人住民税の均等割	2000年5月	『町村週報』2315号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
913	座談会「地方分権改革の意義と課題」	2000年5月	あたらしい地方自治・地方分権(ジュリス ト増刊)	4-57	有斐閣	自由閲覧	
914	介護保険には自治体を変える力がある	2000年5月	『コミュニティケア』Vol.2 No.5	8	日本看護協会出版 会	申込制	特別インタビュー[介 護保険と私]
915	介護保険制度とケアマネジメント(ケアフォー ラム特集 ケアプラン・ケアマネジャーにいま 求められるもの)	2000年5月	『月刊総合ケア』Vol.10 No.5	14-19	医歯薬出版	申込制	
916	公共事業の分権改革-分権委五次勧告の形成過 程とその帰結	2000年5月	『年報行政研究』通号35	3-27	日本行政学会	自由閲覧	
917	課税自主権	2000年4月	『町村週報』2310号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
918	基調講演「地方分権の時代を迎えて」-今、求 められること-	2000年4月	『都市問題研究』第52巻第4号(通巻592号)	73-86	都市問題研究会	自由閲覧	平成11年12月14日開 催
919	パネルディスカッション「地方分権の時代を 迎えて-今、求められること-」	2000年4月	『都市問題研究』第52巻第4号(通巻592号)	87-132	都市問題研究会	自由閲覧	平成11年12月14日開 催
920	「新生」特別区に寄せて	2000年4月	『区政会館だより』No.121	2-3	特別区協議会	自由閲覧	巻頭論文エッセイ
921	地域自治のさきがけ	2000年3月	『西日本新聞』平成12年3月30日	-	西日本新聞社	申込制	
922	トーク&トーク(話題提供&ディスカッショ ン)「地方新時代における人材育成」	2000年3月	滋賀県市町村職員研修協会10周年記念誌 『地方自治新時代における人材育成』10周 年記念セミナー記録	18-54	滋賀県市町村職員 研修協会	自由閲覧	平成12年2月25日開 催/コーディネー ター
923	基調講演「地方自治新時代における人材育 成」	2000年3月	滋賀県市町村職員研修協会10周年記念誌 『地方自治新時代における人材育成』10周 年記念セミナー記録	2-17	滋賀県市町村職員 研修協会	自由閲覧	平成12年2月25日開 催
924	分権時代の自治体改革(特集 地方分権時代の 自治体とその将来展望)	2000年3月	『自治体学研究』通号 80(創刊20周年記念 号)	18-23	神奈川県自治総合 研究センター	申込制	
925	サービスと人柄	2000年3月	『経営協』Vol.192	1	全国社会福祉施設 経営者協議会/全国 社会福祉協議会	申込制	論点欄
926	特別区新時代の意義と課題(新しい都区制度ス タートへ(1))	2000年3月	『都政研究』第33巻第3号(通巻378号)	4-7	都政研究社	自由閲覧	
927	分権時代と広域行政の推進	2000年3月	『Think-ing: 彩の国さいたまづくり広 域連合政策情報誌』通号 1	1-11	彩の国さいたま人 づくり広域連合事 務局政策管理部	申込制	
928	改正自治法の意義	2000年3月	『兵庫県政学』第6号	6-7	兵庫県政学会事務 局	申込制	
929	「山間過疎地地域リーダー国際研修講座」が 伝えたこと(はじめに)	2000年3月	「山間過疎地の地域リーダー国際研修講 座」10年の記録(1990年度~1999年度)	1	山間過疎地域国際 研究・研修委員会	申込制	[はじめに]のみ
930	長野県茅野市ヒアリング調査結果報告	2000年3月	老人保健福祉計画の策定過程及びその内容 に関する調査研究 研究報告	21-39	長寿社会開発セン ター	申込制	老人保健福祉計画の 策定過程及びその内 容に関する調査研究 委員会委員長
931	講演要旨「分権型社会に対応する金沢市の人 材育成」	2000年3月	地方自治・新時代を担うひとづくり-平成 11年度 人材育成等アドバイザー派遣事例 集-	62-66	自治省行政局公務 員部	申込制	
932	再び「説明責務」について	2000年2月	『町村週報』2304号	1	全国町村会	申込制	閑話休題

933	いま あなたに グッド・バイ(駒場をあとに)	2000年2月	『東京大学教養学部報』第436号	2	東京大学教養学部	申込制	高橋直樹氏「大森彌先生を送る」欄もあり
934	民意を信頼し民意に問う	2000年1月	『町村週報』2299号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
935	分権時代における自治体の課題	2000年1月	『自治日報』第2992・3号	1	自治日報社	申込制	自治欄
936	東大生になることの意味	2000年1月	『東京大学は変わる-教養教育のチャレンジ』	3-20	東京大学出版会	自由閲覧	全206頁
937	「第1章 分権時代-自治体の代表機関に何が問われているか」, 「第3章1 危機と首長の力量」, 「第4章1 地方議会の活性化-分権委員会の勧告」, 「第4章2 議員定数と議員の身分・処遇」, 「第5章1 機関間対立-「与野党」意識の克服」, 「第6章1 住民の眼と代表機関」	2000年1月	『分権時代の首長と議会 優勝劣敗の代表機関』分権型社会の創造3	2-26,82-92,136-145,146-152,206-215,266-276	ぎょうせい	自由閲覧	全325頁
938	いよいよ地方分権・私たちは(「たけふ発:まちづくり夢会議」)	2000年1月	『自治研ふくい』No.25	15-32	福井県地方自治研究センター	申込制	平成11年10月21日実施/コーディネーター
939	職員名の記載	1999年	『町村週報』2262号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
940	分権改革のと市民自治の充実	1999年	「市民のくらしと地方分権」講演会実施報告書	4-21	千葉市	申込制	「市民の日」記念講演会
941	介護保険と自治体 分権主義の好機	1999年11月	『読売新聞』1999年11月14日	-	読売新聞社	申込制	論陣
942	講演「地方自治新時代と説明責任の拡充」	1999年11月	第52回全都道府県監査委員協議会連合会総会議事録	6-29	全都道府県監査委員協議会連合会事務局	自由閲覧	平成11年11月17日実施
943	問題提起「テーマ:21世紀の過疎地域-新たな視点・新たな可能性をさぐる-」	1999年11月	新潟県過疎問題シンポジウム「21世紀の過疎地域-新たな視点・新たな可能性をさぐる-」記録集	13-20	新潟県過疎地域活性化協議会	自由閲覧	平成11年7月21日実施
944	パネルディスカッション「テーマ:21世紀の過疎地域-新たな視点・新たな可能性をさぐる-」	1999年11月	新潟県過疎問題シンポジウム「21世紀の過疎地域-新たな視点・新たな可能性をさぐる-」記録集	23-58	新潟県過疎地域活性化協議会	自由閲覧	平成11年7月21日実施/コーディネーター
945	地方自治新時代の地方議会-なにをどう変えるか	1999年11月	第46回関東市議会事務局職員研修会講義録	6-25	山梨県大月市	申込制	平成11年11月19日実施
946	施設でいきいき暮らすために	1999年11月	『経営協』Vol.188	2-3	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	論点欄
947	「地元協議も十分に」	1999年11月	『日本経済新聞』平成11年11月1日号	31	日本経済新聞社	申込制	「自治体合併 掛け声高まる-実現には曲折多く」の記事を解説
948	地方自治新時代の自治体職員	1999年11月	『月刊自治フォーラム』Vol.482	2-3	地方自治研究資料センター	自由閲覧	視点欄
949	自治体は競争時代	1999年10月	『新潟日報』平成11年10月29日	-	新潟日报社	申込制	
950	改正自治法の「地域における行政」	1999年10月	『町村週報』2290号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
951	地方自治の展望と地方議会(特集 全国町村議会議員の回顧と展望)	1999年10月	『地方議会人』第30巻第5号	15-18	全国市議会議員会・全国町村議会議員会	申込制	
952	地方分権なんでも質問室	1999年9月	-	全230頁	ぎょうせい	自由閲覧	大森彌・神野直彦
953	分権改革と人材育成の基本戦略(特集 分権時代の人材育成)	1999年9月	『都市問題研究』第51巻第9号(通号 585)	3-14	都市問題研究会	自由閲覧	
954	分権改革と広域行政 自治体は自己主張を	1999年8月	『岐阜新聞』平成11年8月29日	-	岐阜新聞社	申込制	
955	講演「分権改革と地方議会・議員」	1999年8月	第31回岡山市議会議員研修会記録	全32頁	岡山市議会議員会	自由閲覧	平成11年8月18日実施
956	パネルディスカッション「分権時代における地方自治体のあり方」	1999年8月	第3回東京都議会政策研究会「分権時代における地方自治体のあり方」講演録	全46頁	東京都議会議員会	自由閲覧	平成11年6月29日実施(大森彌・西尾勝・神野直彦・安田養次郎)
957	第3回東京都議会政策研究会報告「分権時代における地方自治体のあり方」[要旨]	1999年8月	『都議会レポート』No.352	28-29	東京都議会議員会	申込制	
958	高齢者福祉の大転換と介護保険	1999年8月	『埼玉自治』通巻第588号	14-19	埼玉県地方自治研究センター	申込制	
959	基調講演「分権改革と広域行政」	1999年8月	『広域行政シンポジウム基調講演記録』	全14頁	岐阜県町村会	自由閲覧	平成11年8月3日実施
960	記念講演「分権改革とこれからの町村自治」	1999年8月	『フロンティア180』第30号	2-9	北海道町村会	申込制	平成11年5月27日実施北海道町村会第53回定期総会記念講演
961	合併特例法の施行	1999年8月	『町村週報』2284号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
962	デモクラシーとは何か 自治体行政学へのトリアル	1999年7月	『季刊 ころろ』第51号	84-95	邑心文庫	申込制	
963	措置型福祉からの大転換	1999年7月	『経営協』Vol.184	2-3	全国社会福祉施設経営者協議会/全国社会福祉協議会	申込制	論点欄
964	分権時代の接遇のあり方	1999年7月	『東京税務レポート』No.424	2-8	東京税務協会	自由閲覧	特別寄稿

965	自治事務の拡充と自治体の力量	1999年7月	『月刊 EX』 No.11	9-12	ぎょうせい	申込制	
966	分権改革を担う市町村の職員へ	1999年7月	『月刊 地方分権』 No.3	4-5	ぎょうせい	自由閲覧	
967	地域社会の健康度	1999年6月	『町村週報』 2278号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
968	地方分権一括法案-無用な国の関与を追放 大森東大教授に聞く	1999年6月	『北海道新聞』 1999年6月21日付	-	北海道新聞社	申込制	「焦点・細見」欄
969	分権改革と市町村の対応(特集 地方分権と市町村行政)	1999年6月	『地域政策研究』 第7号	6-10	地方自治研究機構	自由閲覧	
970	分権時代に期待される地方議会(特集 分権時代を担う地方議会人の役割)	1999年6月	『地方議会人』 第30巻第1号	9-12	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	
971	自前で作る基本構想・計画を	1999年5月	『町村週報』 2273号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
972	「分権とセットに意味」	1999年5月	『日本経済新聞』 平成11年5月12日号	-	日本経済新聞社	申込制	首都圏21世紀：目的化した市町村合併 第7部行政システム改革②
973	講演「分権改革と中核市の将来」	1999年5月	長野市中核市移行記念式典講演録	全20頁	長野市	申込制	平成11年5月15日実施／関係新聞記事含
974	公的介護保険制度の導入(特集 高齢者の福祉と健康)	1999年5月	『食料・栄養・健康』 通巻19号	62-69	医歯薬出版	申込制	
975	大森彌・東大教授に聞く「石原慎太郎氏の権限と限界」	1999年4月	『毎日新聞』 平成11年4月22日	2	毎日新聞社	申込制	「特集ワイド1」欄
976	平成11年3月26日	1999年4月	『町村週報』 2268号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
977	分権改革と女性議員の進出	1999年4月	『月刊 婦人展望』 第503号	1	市川房枝記念会	申込制	
978	「非」と「無」から「反」と「有」の都知事へ-石原慎太郎当選の意味 明示的に拘束された権力	1999年4月	『週刊東京大学新聞』 第3143号	2	東京大学	申込制	論説空間
979	第一次分権改革の位置	1999年4月	徳島文理大学総合政策研究会第1回公開講座 記録	全25頁	徳島文理大学総合政策研究会	申込制	
980	分権型社会の創造【対談】	1999年3月	地方分権への道標-地域からの挑戦	2-36	静岡県総務部市町村課	申込制	
981	自治体行政学入門	1999年3月	-	全326頁	良書普及会	申込制	大森彌自治体行政学シリーズ I (初版6刷)
982	第15回全国自治体政策研究交流会議報告書	1999年3月	-	99-134	全国自治体政策研究交流会議実行委員会	自由閲覧	
983	地域自治の充実を求めて、パート2討論	1999年3月	第15回全国自治体政策研究交流会議報告書	全231頁	全国自治体政策研究交流会議	申込制	パネリスト
984	政策評価の今日的意義(特集 地方自治体における政策評価)	1999年3月	『月刊自治フォーラム』 Vol.474	2-12	自治研修研究会	自由閲覧	
985	自治体改革と職員の意識(公務員制度改革と公務員の意識)	1999年3月	『公務研究』 2巻1号	1-23	良書普及会	申込制	
986	県政学会設立5周年を迎えて	1999年3月	兵庫県政学会設立5周年記念誌	2	兵庫県政学会事務局	申込制	
987	自治体を生き残らせるか殺すか 四十七人の"城主"を評定する 47全都道府県知事の採点簿-「知恵」と「気概」を持つのは誰だ-	1999年3月	『月刊 GENDAI』 No.33	54-70	講談社	申込制	座談会(水木楊、宮脇淳)
988	特別座談会「介護保険で進む参加と公開の市町村自治」	1999年3月	『みんなで育てる介護保険』 Vol.3	20-25	長寿社会開発センター	申込制	
989	退任の挨拶	1999年3月	『東京大学広報』 No.1154	12	東京大学	申込制	大学院総合文化研究科・教養学部長
990	基調講演「分権時代における地域づくり」要旨	1999年3月	地方分権の風(地方分権推進セミナー記録)	9-11	地方分権で生活を変える自治体連合	申込制	
991	パネルディスカッション「広域連合の役割」	1999年3月	地方分権の風(地方分権推進セミナー記録)	12-19	地方分権で生活を変える自治体連合	申込制	
992	影響力の大きい"大統領"	1999年2月	『日刊スポーツ』 平成11年2月1日	-	日刊スポーツ新聞社	申込制	
993	知の習得の始まりは自分との出会い	1999年1月	『産経新聞』 平成11年1月25日	-	産経新聞社	申込制	
994	鳥瞰	1999年1月	『町村週報』 2257号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
995	分権時代の地方公務員 宣誓書への署名の意味を問いただす(特集 目覚めよ!公務員)	1999年1月	『農』 第18巻第1号 通巻195号	14-16	ぎょうせい	申込制	
996	「新しい知事像は 大森東大教授に聞く」	1999年1月	『朝日新聞』 1999年1月17日付	-	朝日新聞社	申込制	
997	講演会「21世紀は地方の時代」(要旨)	1998年	『行政かながわ』 第130号	9	神奈川県行政書士会	申込制	
998	分権改革と地方議会	1998年12月	『地方議会人』 第29巻第7号	10-11	全国市議会議長会・全国町村議会議長会	申込制	地方自治に思う欄
999	分権改革と自治体職員	1998年12月	『市町村ふくおか』 第44号	12-15	福岡県総務部地方課	申込制	
1000	NPOの衝撃-「市民への分権」	1998年12月	『季刊社会保障研究』 Vol.34	232-233	国立社会保障・人口問題研究所	申込制	「研究の窓」欄
1001	総長杯弁論大会に寄せて	1998年12月	-	1	東京大学弁論部大会実行委員会	申込制	第18回東京大学総長杯争奪全国学生弁論大会

1002	基調講演「分権改革と地方議会」	1998年11月	『連ren』創刊準備号No.000	5-14	Local Network 連編集委員会(民主党組織委員会地方議員局)	自由閲覧	
1003	介護保険への取り組み	1998年10月	『町村週報』2249号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1004	第4章 独任制組織とその運用,第5章 合議制組織の改革	1998年10月	『組織の開発と活性化』分権時代の自治体職員4	2-31,147-158,170-175	ぎょうせい	自由閲覧	全289頁
1005	日本官僚制の分権改革-機関委任事務制度の終焉	1998年10月	現代日本のパブリック・フィロソフィライブラリ 相関社会科学5	99-142	山脇直司/大沢真理/大森彌/松原隆一郎 編	自由閲覧	
1006	今月の視点 情報公開制度は新たな段階に(特集 開かれた都政を進めるために)	1998年10月	『とくきょう広報』第49巻10号	8-9	東京都政策報道室	申込制	東京都における情報公開制度の新たなあり方に関する懇談会座長
1007	21世紀において過疎地域が目指すもの	1998年10月	『過疎情報』No.322	9-29	全国過疎地域活性化連盟	申込制	平成10年度過疎対策担当職員研修会講演記録
1008	対談「分権時代の議会はどうかあるべきか」	1998年10月	『フロンティア180』第27号,1998年秋季号	2-11	北海道町村会	申込制	対談:神原勝
1009	自治体は分権改革に応えられるか	1998年10月	『自治労通信』No.654	8-9	全日本自治団体労働組合	申込制	
1010	分権改革と人材育成の基本戦略	1998年9月	『都市問題研究』第51巻第9号	3-14	都市問題研究会	自由閲覧	
1011	序章 分権改革の意義,第7章 自治体職員のセンスと活性化	1998年9月	『地方分権推進と自治体職員』分権時代の自治体職員1	1-35,380-423	ぎょうせい	自由閲覧	
1012	地方分権の推進と情報公開	1998年9月	『都政研究』第31巻第9号	4-9	都政研究社	自由閲覧	
1013	技術革新の突破	1998年8月	『町村週報』2242号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1014	講演「情報公開と市議会」	1998年8月	第68回都市行政問題研究会総会講演録	全15頁	都市行政問題研究会	自由閲覧	平成10年8月26日実施
1015	分権委の政治過程 断章	1998年8月	『書齋の窓』No.476	26-32	有斐閣	申込制	
1016	くらしづくりと分権改革	1998年7月	『地方分権と地方自治』	211-260	ぎょうせい	自由閲覧	
1017	ディフォーム・パフォーマンス・リフォーム	1998年7月	『あすの三重』第110号,1998年夏季	2-3	三重社会経済研究センター	申込制	
1018	C S戦略	1998年6月	『町村週報』2236号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1019	分権改革と地方議会	1998年6月	-	全156頁	ぎょうせい	自由閲覧	
1020	国立大学改革と一般教育-大学院拡充で新たな危機	1998年6月	『朝日新聞』1998年6月8日付,夕刊	-	朝日新聞社	申込制	
1021	地方議会の活性化	1998年5月	『町村週報』2231号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1022	飢えた心と想像力	1998年4月	『町村週報』2226号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1023	「大衆化」に抗う	1998年4月	『教養学部報』第419号	1-2	東京大学教養学部	申込制	
1024	基調講演「住民の元氣と明日の大井川」/パネルディスカッション「住民主体のまちづくりをめざして」[要旨]	1998年4月	『広報おおいがわ』No.375	10-11	大井川町	申込制	平成10年2月14日実施 まちづくりシンポジウム記事
1025	基調講演「NPOと地方分権とまちづくり」	1998年3月	大井川町・げんきまち作戦in大井川 まちづくりシンポジウム報告書	35-41	大井川町まちづくり事業実行委員会	申込制	平成10年11月15日実施 町づくりシンポジウム
1026	パネルディスカッション「"まちづくり委員会"で役場と住民は変わるか」	1998年3月	大井川町・げんきまち作戦in大井川 まちづくりシンポジウム報告書	42-67	大井川町まちづくり事業実行委員会	申込制	平成10年11月15日実施 町づくりシンポジウム/コーディネーター
1027	分権改革の効用	1998年3月	『兵庫県政学』第4号	6-7	兵庫県政学会事務局	申込制	巻頭言
1028	分権改革と住民自治の拡充	1998年3月	『研修所だより 石積み』No.17	1-4	滋賀県職員研修所	申込制	
1029	記念講演「地方自治制度50周年と分権改革」	1998年3月	『地方自治法施行50周年記念大会<兵庫県広域市町村圏連絡協議会発足25周年記念>記念講演報告』	全23頁	兵庫県広域市町村圏連絡協議会	自由閲覧	平成9年12月11日実施
1030	相談の効用	1998年3月	『学生相談報告 特集:駒場の学生相談機関のネットワーク』	3-4	東京大学大学院総合文化研究科・教養学部学生相談所	自由閲覧	東大教養学部長・総合文化研究科長
1031	地方分権の推進と人材育成の視点	1998年3月	『人事委員会会報』No.68	3-9	東京都人事委員会事務局	申込制	
1032	ニューズレター刊行によせて	1998年3月	『CASニューズレター』創刊号	1	東京大学教養学部 附属アメリカ研究資料センター	申込制	
1033	講演「分権改革と地方自治の充実」	1998年3月	「さわやかセミナー」 「県民局さわやかセミナー」 「さわやか講演会」講演録	237-265,267-300,301-332,333-360	三重県広報広聴課	申込制	尾鷲講演会平成9年7月30日,松阪講演会7月31日,上野講演会7月31日,四日市講演会8月1日
1034	権力に潜む魔力	1998年2月	『町村週報』2220号	1	全国町村会	申込制	閉話休題

1035	アメリカ研究資料センター30周年を迎えて	1998年2月	『アメリカ研究振興会 会報』第58号	1	アメリカ研究振興会	申込制	
1036	先見の明と改革	1998年1月	『町村週報』2215号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1037	機関委任事務制度の廃止と都道府県の変革	1998年1月	『都道府県展望』No.472	7-9	全国知事会・都道府県会館	申込制	
1038	トーク&トーク 聞けば聞くほどすてきな関係 櫻山文枝&大森彌	1998年1月	和泉市 女と男のフォーラム'97報告書	2-6	和泉市	申込制	平成9年2月8日実施
1039	講演「地方分権と自治体職員の役割」	1997年	『まちづくり講演集』4	全16頁	大井川町課長職員研修会	自由閲覧	平成8年2月12日実施
1040	「形の喪失」と大学教育の将来	1997年	『文部時報』No.1450	26-27	文部省	申込制	エッセイ欄
1041	分権改革の効用	1997年12月	『広報みたか』1997年12月21日号	-	三鷹市	申込制	シリーズこの人に聞く「地方分権」第3回
1042	対談「地方分権と大分の嵐」	1997年12月	『NEOOITA』第26号	20-27	大分県	申込制	平松守彦大分県知事と対談
1043	基調報告「地方分権時代の市町村の役割Ⅱ」	1997年12月	『'97 北海道市町村長交流会議 講演録』	9-19	北海道市町村振興協会	自由閲覧	平成9年8月8日開催
1044	パネルディスカッション「地方分権時代の市町村の役割Ⅱ」	1997年12月	『'97 北海道市町村長交流会議 講演録』	61-119	北海道市町村振興協会	自由閲覧	平成9年8月8日開催／コーディネーター
1045	分権時代の人材養成(特集 地方分権と都市)	1997年12月	『URC都市科学』Vol.34	17-26	福岡都市科学研究所	申込制	
1046	アメリカ研究資料センターの30周年に寄せて	1997年11月	東京大学アメリカ研究資料センター30年のあゆみ	2-3	University of Tokyo Komaba	申込制	
1047	分権改革への誤解	1997年11月	『内外情勢』No.187	1	内外情勢調査会	申込制	随想欄
1048	イミダス最新情報「行政」	1997年11月	『青春と読書』	80	集英社	申込制	イミダス内容概略
1049	分権改革の「筋」(特集 地方自治法施行50周年を迎えて；地方自治法施行50周年に寄せて)	1997年11月	『月刊自治フォーラム』Vol.458	34-37	第一法規	自由閲覧	
1050	勧告の解説書を作り、自治の手引に(特集 記者が聞く分権委勧告)	1997年11月	『月刊自治研』第39巻第11号 No.458	22-28	自治研中央推進委員会	自由閲覧	
1051	東京大学公開講座「東京大学」はじめに	1997年10月	東京大学公開講座「東京大学」第88回 平成9年秋号	1-2	東京大学出版会	申込制	
1052	<インタビュー> 地域経営からみた分権委勧告-補助金の整理合理化をめぐる	1997年10月	『TOWN&BUDGET』Vol.1	5-12	第一法規出版	申込制	聞き手：岡崎昌之
1053	話題のNPO	1997年9月	『町村週報』2206号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1054	分権改革の誤解	1997年9月	『町村週報』2201号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1055	教養学部とは何者なのか	1997年9月	1996/1997学生論文集	1	東京大学教養学部	申込制	
1056	JC「小さなデモクラシー」への声援	1997年7月	地域主権の確立-心に小さなデモクラシーの火を灯して-	167	日本青年会議所 地域主権推進連絡会議	申込制	地域主権推進連絡会議アドバイザー
1057	最後は自己形成問題 自らみがついて 地域論とからめ どう豊かになっていくか	1997年7月	『月刊EX』第9巻第7号	40-42	ぎょうせい	申込制	EXインタビュー「あの人に会いたい」欄
1058	市町村合併	1997年6月	『町村週報』2194号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1059	地方自治法153条の廃止	1997年5月	『町村週報』2189号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1060	第一次勧告と分権のゆくえ	1997年5月	『フロンティア180』第21号,春季号	26-31	北海道町村会	自由閲覧	平成9年1月18日開催「地方分権を考えるフォーラム」講演録
1061	記念講演「地方分権と自治の充実」	1997年5月	地方自治とっとり 地方自治法施行50周年記念式典	7-21	鳥取県	申込制	平成9年5月30日実施
1062	アカウンタビリティ	1997年4月	『町村週報』2184号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1063	座談会「地方分権推進委員会第一次勧告をめぐって(特集 地方分権推進委員会第一次勧告)」	1997年4月	『ジュリスト』No.1110	3-25	有斐閣	自由閲覧	磯部力,今村都南雄,大森彌,成田頼明
1064	「不幸」への誘い	1997年4月	『教養学部報』第410号	1	東京大学教養学部	申込制	
1065	入学式における教養学部長式辞	1997年4月	『学内広報』No.1095	9-11	東京大学広報委員会	申込制	
1066	講演「区制五十周年を迎えて」	1997年3月	文京区区制五十周年記念講演記念誌	全14頁	文京区	自由閲覧	平成9年3月15日実施
1067	地方分権時代における県職員の役割と責任	1997年3月	熊本県職員情報誌『あんな,こんな』	18-21	熊本県	申込制	
1068	パネルディスカッション「地方分権でつくろう『ゆとり都山形』」	1997年3月	地方分権シンポジウム報告書「地方分権でつくろう『ゆとり都山形』」	21-42	山形県総務部財政課	自由閲覧	平成8年11月6日開催
1069	基調講演「地方分権とわたしたちの暮らし」	1997年3月	地方分権シンポジウム報告書「地方分権でつくろう『ゆとり都山形』」	7-20	山形県総務部財政課	自由閲覧	平成8年11月6日開催
1070	「最初の政府」の新時代を	1997年3月	『都政新報』1997年3月28日号	5	都政新報社	申込制	「特別区半世紀の想い出」欄
1071	男は「一村一品」を女にまかせてよいか	1997年3月	すご腕繁盛記-大分一村一品味紀行	25	大分県一村一品女にまかせろ100人会	自由閲覧	

1072	基調講演「一村一品21を探る-男も交えて花いちもんめ-」	1997年3月	一村一品21推進大会 第3回一村一品女にまかせろ交流大会	全28頁	大分県一村一品21推進協議会	申込制	
1073	分権時代の人材育成	1997年3月	『地方自治』592号	2-12	地方自治制度研究会	自由閲覧	
1074	対談「地方分権とこれからの社会福祉」	1997年3月	『全国青年経営者会 News』No.6	1-6	全国青年経営者会	申込制	
1075	基調講演「地方分権の実現に向けて」	1997年3月	地方分権 うつくしま、ふくしま。フォーラム 実施報告書	5-16	福島県総務部人事課	申込制	平成8年11月7日実施
1076	着眼大局・着手小局	1997年2月	『町村週報』2178号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1077	追想 佐藤優	1997年2月	-	12-14	在研究所	自由閲覧	追悼文
1078	俗人の人生観	1997年1月	『町村週報』2173号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1079	地方分権の推進について	1997年1月	『地方自治年鑑』平成8年	105-122	自治研修協会・地方自治研究資料センター編	申込制	平成8年3月12日講演録
1080	基調講演「地方自治と高齢者福祉施策」	1997年1月	24時間365日型介護支援システムづくり市民シンポジウム報告書	13-23	川崎市・川崎市高齢者保健福祉計画推進等市民協議会	自由閲覧	平成9年1月14日実施
1081	自治体における文化行政の課題	1996年	『これからの芸術文化政策-その課題と方途を探る』討論	87-97	芸術文化化政策連絡会議	自由閲覧	
1082	分科会「行政の中の女と男～男女共生をどう進めていますか?～」	1996年	宇都宮市制100周年記念『日本女性会議'96 うつのみや 報告書』	40-47	日本女性会議'96 うつのみや実行委員会事務局(宇都宮市市民保健部)	自由閲覧	第8分科会コーディネーター/平成8年10月15日実施
1083	地方分権時代の市町村の役割 '96北海道市町村長交流会議 講演録	1996年12月	-	全174頁	北海道市町村振興協会	自由閲覧	
1084	パネルディスカッション「地方分権型行政システムは21世紀地域経済のキーワード」地方分権推進フォーラム'96	1996年12月	『日本経済新聞』1996年12月14日付	-	日本経済新聞社	申込制	平成8年11月28日開催/コーディネーター/記録集あり
1085	分権時代と制度活性化(国際コンファランス-日本、韓国および米国における未来の地方自治への挑戦)	1996年12月	『NIRA政策研究』Vol.9, No.12	38-39	総合研究開発機構	申込制	
1086	分権時代の自治体職員	1996年12月	群馬県市町村職員情報誌『AGORA』Vol.5	2-12	群馬県総務部地方課	申込制	
1087	Interview 話題の人 大森彌さん	1996年12月	『Care Worker 介護労働』第33号	3-4	介護労働安定センター	申込制	
1088	地方公共団体職員の人材育成-分権時代の人材戦略-[はしがき]	1996年12月	-	-	地方行政運営研究会・公務能率研究部会	自由閲覧	地方行政運営研究会第13次公務能率研究部会座長/「はしがき」に座長名の記載あり
1089	パネルディスカッション「地方分権型行政システム」は21世紀地域経済のキーワード	1996年11月	地方分権推進フォーラム'96 in しずおか 報告書	28-69	静岡県総務部市町村課	自由閲覧	平成8年11月28日開催/コーディネーター
1090	講演「市町村長と知事との地域づくりを語る会」	1996年11月	平成8年度 市町村長会議概要「市町村長と知事との地域づくりを語る会」	19-48	新潟県町村会	自由閲覧	平成8年4月22日開催
1091	基調講演「地方分権と自治体の課題」	1996年11月	地方分権推進シンポジウム報告書	265-275	群馬県総務部地方課	申込制	伊勢崎佐波地域 地方分権シンポジウム(伊勢崎佐波広域市町村圏)
1092	先端	1996年10月	『町村週報』2165号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1093	地方分権 真の理解者 選択を	1996年10月	『北海道新聞』平成8年10月7日	-	北海道新聞社	申込制	新制度に学者の目撃
1094	基調講演「地方分権が地域発展の礎となるか」	1996年10月	自治体学会沖縄地域フォーラム定例会/自治体学会沖縄プレ大会報告書「吹け!分権の風 輝け!地域の個性」	7-44	自治体学会沖縄地域フォーラム	自由閲覧	平成8年6月26日開催
1095	地方分権の推進について(地方分権講演録 第4回)	1996年10月	『月刊自治フォーラム』Vol.445	37-52	地方自治研究資料センター	自由閲覧	平成8年3月12日実施
1096	基調講演「地方分権推進と自治体の課題」	1996年10月	第13回全国自治体政策研究交流会議沖縄大会報告書	13-37	全国自治体政策研究交流会議沖縄大会実行委員会	申込制	平成8年10月23日実施
1097	不可欠な地教行法の改革	1996年9月	『町村週報』2160号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1098	対談「新世紀の地方分権にみる保健・医療・福祉」	1996年9月	『JAPAN MEDICAL SOCIETY』	5-17	JMS編集委員会	申込制	巻頭特別対談 糸氏英吉 日本医師会副会長
1099	高齢者自立支援の新しいシステム(<特集II>住民参加による介護サービスシステムの形成をめぐって-第2回日本介護福祉学会公開講座-)	1996年9月	『介護福祉学』Vol.3, No.1	46-56	日本介護福祉学会	申込制	平成7年4月29日実施
1100	講演「大井川町-新しい暮らしの発見」	1996年8月	『まちづくり講演集』1	1-13	地域政策フォーラム	申込制	平成8年8月18日実施
1101	分権時代の都道府県のあり方	1996年8月	『彩の国さいたま 研修だより』No.43	1	埼玉県自治研修センター編	申込制	巻頭言
1102	保健所長の医師資格ははずせないか	1996年7月	『朝日新聞』平成8年7月31日	-	朝日新聞社	申込制	論壇 欄
1103	難関の税財政改革	1996年7月	『町村週報』2154号	1	全国町村会	申込制	閉話休題

1104	「相違」を「地域の個性」に—自治体は魅力を競い	1996年7月	『日本教育新聞』1996年7月20日付	-	日本教育新聞社	申込制	
1105	高齢者介護の新たなシステム	1996年7月	『かんば資金』第218号	10-15	簡保資金振興センター	申込制	
1106	土地と精神的荒廃	1996年6月	『町村週報』2149号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1107	講演「地方分権と自治体職員」	1996年6月	『いちいがし』No.83	1-10	北九州市総務局職員研修所	申込制	平成8年4月1日実施 新規採用職員研修講演「自治体職員に望む」記録
1108	地方分権推進法の重み(特集 地方分権推進委員会中間報告)	1996年5月	『都道府県展望』No.452	8-9	全国知事会	申込制	
1109	国にほしい大役人	1996年4月	『町村週報』2143号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1110	高齢者保健福祉計画と新たな介護システム(特集 高齢社会を迎えて)	1996年4月	『土木学会誌』Vol.81-4	106-111	土木学会	申込制	
1111	21世紀の地方自治・情報化が地方行政をどう変えるか	1996年3月	-	全32頁	岐阜県地方自治大学	自由閲覧	政策研究フォーラム「ネットワークディスカッション」
1112	原案は七分の強み	1996年3月	『町村週報』2138号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1113	パネルディスカッション「21世紀の地方自治…情報化が地方行政をどう変えるか」	1996年3月	政策研究フォーラム記録「21世紀の地方自治…情報化が地方行政をどう変えるか」	全32頁	岐阜県地方自治大学	申込制	平成8年3月21日実施 ／パネラー
1114	基調報告「暮らしから見た分権社会のイメージ」	1996年3月	『地方自治Journal』通巻215,Vol.17	6-11	公人の友社	自由閲覧	「95自治体学フォーラムINとこざわ」の内容
1115	パネルディスカッション「都市の暮らしを可能にしている諸条件を組み替える時のイメージ」	1996年3月	『地方自治Journal』通巻215,Vol.17	36-60	公人の友社	自由閲覧	コーディネーター／ 「95自治体学フォーラムINとこざわ」
1116	都市自治の停滞と新たな展望(研究会議分科会講演)	1996年3月	『地方自治年鑑』平成7年特集編	92-101	自治研修協会	自由閲覧	
1117	都市自治の停滞と新たな展望/The Fragility of Urban Autonomy	1996年3月	「EROPA東京総会報告書「アジア・太平洋地域における行政の新たな潮流-地方分権の推進-」	199-206,207-212	EROPA東京総会組織委員会	申込制	英訳あり
1118	求められる自治体のあり方とその職員像-自己改革とビジョン-	1996年3月	自治体の自己改革-北九州市の挑戦と変革1998-1996-	8-15	北九州市イメージアップ事務局	申込制	
1119	はじめに(山間過疎地域国際研究・研修委員会委員長)	1996年3月	「山間過疎地の地域リーダー国際研修講座」事業報告書・1995	1	山間過疎地域国際研究・研修委員会	申込制	
1120	講演「地方分権を担う体制づくり」	1996年2月	会報『都市研』第10号	77-102	福岡県都市研究センター	申込制	平成7年11月13日実施 都市経営トップセミナー
1121	漫画と日本人	1996年1月	『町村週報』2132号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1122	これからの芸術文化政策 その課題と方途を探る	1996年1月	-	87-136	芸術文化振興連絡会議	申込制	論文掲載
1123	都市自治の停滞と新たな展望(研究会議分科会D講演)	1996年1月	『月刊自治フォーラム』Vol.436	43-51	地方自治研究資料センター	自由閲覧	
1124	基調講演「高齢者自立支援の新しいシステム」日本介護福祉学会第2回公開講座	1995年	『介護福祉学』Vol.3 No1	14-19	日本介護福祉学会	申込制	
1125	分権型社会に向けて自治体職員に求められるもの	1995年	『協議会だより 研修』No.43	1	埼玉県市町村職員研修協議会	申込制	巻頭言
1126	地域と人との関わり	1995年12月	『コミュニティひろしま』No.97	2	広島県コミュニティづくり推進協議会	申込制	
1127	パネルディスカッション「地方分権と住民自治」	1995年12月	「彩の国 地方分権大学開校式・記念シンポジウム」記録	29-59	埼玉県総務部地域総務課	自由閲覧	平成7年8月28日開催 ／パネルディスカッション司会
1128	今度こそ地方分権の「推進」	1995年11月	『町村週報』2125号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1129	「文化」としての自治体職員	1995年11月	『自治研究』第71巻第11号	14-23	良書普及会	申込制	
1130	自治行政と住民の「元氣」続・自治体行政学入門	1995年10月	-	全355頁	良書普及会	申込制	大森彌自治体行政学シリーズ II
1131	官官接待とアカウントビリティ	1995年10月	『町村週報』2119号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1132	提言 高齢者介護の新たなシステムの構築に向けて	1995年10月	『日本労働研究雑誌』No.427	1	労働政策研究・研修機構	申込制	
1133	座談会「医療と福祉の日本型介護を考える-国,自治体,民間いま何をすべきか」	1995年10月	『日本経済新聞』平成7年10月28日	-	日本経済新聞社	申込制	
1134	基調講演「新たな高齢者介護システムの構築を目指して(ポイント)」	1995年9月	公的介護サービスセミナー報告書「公的介護保険で日本人の老後は安心か～行動派教授が提言する～」	8-16	財団法人ユニバーサル財団	自由閲覧	平成7年6月22日開催
1135	新サービス担う市町村 首長と職員の質が心配	1995年9月	『AERA』臨時増刊号 Vol.8 No.41	48	朝日新聞出版	申込制	特集 老人を棄てるな '95
1136	なぜ、新介護システムか ～7/18区市町村社協役員研究協議会から	1995年9月	『福祉広報』第441号	8-9	東京都社会福祉協議会	申込制	
1137	インタビュー 新介護システムと自治体(特集 高齢者の自立!?)	1995年9月	『月刊自治研』Vol.37 No.432	18-24	自治労サービス	自由閲覧	
1138	高齢者のニーズに対応した介護システムとは	1995年9月	『社会福祉広報』No.370	2-3	社会福祉・医療事業団	申込制	巻頭言

1139	大震災の証言者としての県職員-兵庫県政学会誌創刊号に寄せて-	1995年8月	『兵庫県政学』創刊号	84-86	兵庫県政学会事務局	申込制	
1140	高齢者介護の理想的なシステム	1995年7月	『町村週報』2113号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1141	高齢者自立支援の新しい介護システム	1995年7月	『おはよう21』第5巻,第11号	24-27	中央法規出版	申込制	
1142	インタビュー 新しいケアのあり方を求めて	1995年7月	『老健』第21号	14-23	全国老人保健施設協会	申込制	
1143	「地方課」の名称を変えよ	1995年6月	『町村週報』2108号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1144	大森彌が語る地方分権 政策的な自立	1995年6月	『地方自治職員研修』28巻6号(378号)	11	公職研	申込制	巻頭言
1145	権力の相貌	1995年5月	『町村週報』2103号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1146	都市博問題こう思う	1995年5月	『朝日新聞』朝刊,首都版,5月19日号	1	朝日新聞社	申込制	
1147	青島都知事の当選と「ムラ・モデル」の克服	1995年5月	『自治ネット大阪』Vol.6	2-5	自治体職員大阪ネットワーク会議	申込制	
1148	新たな理念で高齢者介護制度を構想-大森彌高齢者介護・自立支援システム研究会座長に聞く-	1995年5月	『週刊社会保障』No.1837	16-19	法研	申込制	特別インタビュー
1149	座談会「新たな高齢者介護システム」	1995年5月	『厚生』第50巻第5号	66-71	厚生問題研究会	申込制	山崎摩耶,岩田克夫
1150	高齢者介護と家族	1995年4月	『町村週報』2098号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1151	現代日本の地方自治	1995年3月	-	全193頁	放送大学教育振興会	自由閲覧	放送大学教材
1152	座談会「新たな時代における都道府県と市町村の役割」	1995年3月	新たな時代における都道府県と市町村の役割 自治論集10	全223頁	大阪府自治研究会	自由閲覧	
1153	第2セッション あなたのまちで生涯を楽しく過ごせますか	1995年3月	地方振興ひとづくり大学-平成6年度地域活性化施策促進費「地域振興仕掛人大学講座」報告書	31-54	地域政策フォーラム	自由閲覧	講師
1154	インタビュー「新介護システム」の展開には国民の理解と意識変革が必要	1995年3月	『月刊総合ケア』第5巻第3号	69-75	医歯業出版	申込制	
1155	特別区制度の改革に寄せて	1995年3月	特別区協議会リーフレット	4	特別区協議会制度改革推進室	申込制	平成7年2月特別区制度改革実現決起大会によせるインタビュー-抜粋
1156	公的介護保険制度導入と自治体	1995年3月	『農』No.3,Vol.14	17-20	ぎょうせい	申込制	
1157	地方分権と自治体職員	1995年3月	『季刊行政管理』通巻380号	3-8	東京都職員研修所	申込制	
1158	分権と自治行政の改革	1995年3月	『季刊 TOMORROW』第9巻,第4号,通巻34号	37-48	あまがさき未来協会	申込制	
1159	『高齢者介護・自立支援システム研究会報告』について語る	1995年3月	『医療'95』Vol.11 No.3	14-20	メヂカルフレンド社	申込制	
1160	シンポジウム「人に優しいまちづくり-身近な生活環境をとおして-」	1995年3月	五十崎町合併40周年記念まちづくりシンポジウム「人に優しいまちづくり-身近な生活環境をとおして-」記録集	8-65	愛媛県喜多郡五十崎町	自由閲覧	平成6年10月30日開催/コーディネーター
1161	基本理念を重視し一貫したシステムを(特集 新たな高齢者介護システムの構築を目指して)	1995年2月	『老人保健福祉ジャーナル』	8	長寿社会開発センター	自由閲覧	
1162	自治体職員の自己形成-二題	1995年2月	『地方公務員月報』No.379	2-9	自治省公務員課	申込制	
1163	本人が本人に出会う	1995年2月	『校友だより』No.64	1	自治体学校校友会	申込制	
1164	公的介護どう実践	1995年2月	『日本経済新聞』2月12日号朝刊	13	日本経済新聞社	申込制	何でもトーク欄/山口昇氏との対談
1165	阪神大震災と「ムラの生命」	1995年2月	『町村週報』2092号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1166	省庁の組織と定員	1995年1月	『講座 行政学第4巻・政策と管理』	1-38	東京大学出版会	申込制	
1167	パネルディスカッション「女性施策セカンドステージ〜めざめの時代からはばたきの時代へ〜」	1995年1月	台東区女性行動計画 はばたきプラン21記念シンポジウム 記録集	26-52	台東区女性・コミュニティ課	申込制	パネリスト/平成6年10月3日開催
1168	地方行革の核心	1995年1月	『農』No.1Vol.14	16-17	ぎょうせい	申込制	
1169	地域語で書く条例	1995年1月	『町村週報』2087号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1170	理念の確立が重要	1995年1月	『週刊社会保障』No.1821	46	法研	申込制	高齢者介護支援システム研究会座長(談)
1171	『回想の辻清明』	1994年	-	252-255,373-374	辻清明追想集刊行会編集世話人会	申込制	事務局/刊行経緯の報告
1172	地方分権について	1994年	『論・地方分権』	105-118	島根自治体学会	申込制	
1173	政策主体としての都道府県のあり方〜地方分権の推進を基本とした魅力ある地域づくり〜	1994年	『県勢振興講演録シリーズ5』	全36頁	山口県企画部企画課	自由閲覧	平成6年6月8日

1174	シンポジウム「日米<共生>のパラダイム」	1994年12月	アメリカ研究資料センター公開シンポジウム「日米共生のパラダイム」記録	全41頁	東京大学教養学部 附属アメリカ研究資料センター	自由閲覧	平成6年6月4日実施／ コーディネーター
1175	基調講演「地域を生きる」	1994年12月	第1回全国定住化フォーラム報告書	8-14	鉄の歴史村地域振興事業団	申込制	
1176	コメンテーター提言 総括コメント(一村一品運動研究交流大会)	1994年12月	おおいたの未来を創造する・一村一品運動研究交流大会報告書	134-141	大分県広報広聴課	申込制	平成6年8月20日・21日開催
1177	自治体職員論 能力・人事・研修	1994年11月	-	全268頁	良書普及会	自由閲覧	大森彌自治体行政学シリーズ III
1178	高齢者サービスの地域ネットワークに向けて	1994年11月	-	全363頁	中央法規	自由閲覧	
1179	特別講演「今、自治体に求められている行政革新」	1994年11月	第2回 自治体行政文化革新フォーラム報告書「まちづくりのための「新しい仕事のカたち」をめざして」	197-209	自治体行政文化革新フォーラム事務局(北九州市行政管理課)	自由閲覧	平成6年11月1日・2日開催
1180	分科会「市民の評価を重視する"仕事のカたち"をめざして」	1994年11月	第2回 自治体行政文化革新フォーラム報告書「まちづくりのための「新しい仕事のカたち」をめざして」	157-184	自治体行政文化革新フォーラム事務局(北九州市行政管理課)	自由閲覧	平成6年11月1日・2日開催／第3分科会司会
1181	挨拶(第1回兵庫県政学会研究発表会 代表運営委員)	1994年11月	『Policy』No.3	1	兵庫県政学会	申込制	
1182	基調講演「国土政策と交流人口」	1994年11月	交流の拡大によるイーハトーブの創造～交流人口の増加に向けて～(平成6年度地域政策フォーラム-国土庁設立20周年記念事業-	5-21	国土庁・岩手県・北上市	申込制	
1183	パネルディスカッション「2002年ワールドカップと豊かな地域社会の構築に向けて」	1994年11月	2002年ワールドカップシンポジウム会議録	65-81	日本サッカー協会	申込制	平成6年9月30日開催／ コーディネーター
1184	サッカー 足と手の政治学	1994年10月	『町村週報』2079号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1185	第一部「第1章 地球社会が抱えていること」 「第4章 日本人のアイデンティティーを」	1994年10月	人類共存のシナリオ	5-31,84-107	時事通信社	自由閲覧	ナビゲーター
1186	地方分権の行方と都市自治の可能性(東京大学教養学部教授)	1994年10月	地方分権大阪シンポジウム(1994.7.8) 21世紀の分権型社会をめざして-大阪からの提言	全58頁	地方分権大阪シンポジウム事務局	自由閲覧	
1187	地方分権-問われる都道府県のあり方	1994年10月	『THE SIGNAL』Vol.86	5-8	岩手県総務部人事課	申込制	
1188	連載 これからの自治行政と政策(その1～その7)	1994年10月	『フレックスさ』 No.9,11,16,17,18,20,21	全14頁	-	申込制	平成4年2月実施鹿児島県職員向け講演の連載／平成6年10月～平成7年2月まで7号
1189	恨みと崇り	1994年9月	『町村週報』2074号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1190	提言 自治体の人づくりがポイント(特集 一村一品運動15周年研究交流大会)[発言要旨]	1994年9月	『広報おおいた』通巻463号	9	大分県広報広聴課	申込制	
1191	知の技法	1994年7月	『町村週報』2068号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1192	記念講演「まちづくり心と技」	1994年7月	第8回自治体学会北海道フォーラムIN釧路記録集	2-14	第8回自治体学会北海道フォーラムIN釧路実行委員会	自由閲覧	
1193	パネルディスカッション「高齢社会への千葉県の挑戦」	1994年7月	「安心して暮らせる高齢社会をめざして」自治労千葉まちづくりブックレットVol.2	24-54	自治労千葉県本部	自由閲覧	パネラー／平成5年6月25日実施
1194	基調講演「高齢社会と人間の尊厳」	1994年7月	「安心して暮らせる高齢社会をめざして」自治労千葉まちづくりブックレットVol.2	4-22	自治労千葉県本部	自由閲覧	平成5年6月25日実施
1195	特別区が変わる	1994年7月	『ビューすぎなみ』No.28	2-7	杉並区広報課	申込制	
1196	40前後の自己鍛練	1994年6月	『町村週報』2063号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1197	自治権拡充をさらに進める「移管案」を歓迎	1994年6月	『区政会館だより』制度改革特集号	3	特別区協議会	自由閲覧	
1198	地方分権-憲法41条と92条の「連携」	1994年5月	『町村週報』2058号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1199	東京からみた地方分権	1994年5月	地方分権-日本学術会議主催公開シンポジウムにおける記録-(日学双書21)	95-110	日本学術協力財団	申込制	
1200	パネルディスカッション「話してみよう子どもの今」	1994年4月	フォーラム「遊びと子どもの文化」	全45頁	ところさわ児童文化祭実行委員会	自由閲覧	コーディネーター
1201	地方分権の推進と都道府県	1994年4月	『都道府県展望』No.427	6-12	全国知事会	申込制	平成6年2月14日実施 全国知事会地方分権担当者情報交換会 講演概要
1202	分権化と自治行政(八) 続・自治体行政入門-第85講-	1994年4月	『自治実務セミナー』33-4	2-5	良書普及会	申込制	
1203	「少子化」考	1994年3月	『町村週報』2052号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1204	第5章 過疎地域再生の視点	1994年3月	過疎地域のルネッサンス	301-343	ぎょうせい	自由閲覧	
1205	大森教授の挨拶趣旨(兵庫県政学会の設立意義)	1994年3月	兵庫県政学会会報『Policy』No.1	1	兵庫県政学会	申込制	

1206	自治体の新たな行政システム	1994年3月	自治体の新しい行政システム 自治論集9	153-161	大阪府地方自治研究会	自由閲覧	
1207	分権化と自治行政(七) 続・自治体行政学入門-第84講-	1994年3月	『自治実務セミナー』33-3	2-5	良書普及会	申込制	
1208	「政策研究さいたま」創刊号の発刊に寄せて	1994年3月	『政策研究さいたま』創刊号	1-2	埼玉県自治研修センター	申込制	さいたまづくり懇話会副座長／巻頭言
1209	大会に寄せて(「新しい23区」実現大会)	1994年3月	「新しい23区」実現大会-やります!清掃事業は私たちの手で-記録誌	35	特別区協議会制度改革推進室	自由閲覧	平成6年1月26日実施
1210	職員の選挙運動	1994年2月	『町村週報』2047号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1211	府県から自治体らしく	1994年2月	『神戸新聞』平成6年2月2日	-	神戸新聞社	申込制	市民立国第2部 欄
1212	政策形成能力と人材開発	1994年2月	『判例地方自治』No.116	1-3	ぎょうせい	自由閲覧	
1213	はじめに(老人保健福祉計画 その要点と課題)	1994年2月	「トップクラスの実践シリーズⅠ 老人保健福祉計画づくり最前線」別冊総合ケア	2-5	医歯薬出版	申込制	
1214	住民参加の新たな息吹	1994年2月	『かんぽ資金』No.189	10-15	簡保資金振興センター	申込制	
1215	行政学と行政手続法(特集 行政手続法の制定)	1994年2月	『ジュリスト』通号1039号	42-48	有斐閣	自由閲覧	
1216	分権化と自治行政(六) 続・自治体行政学入門-第83講-	1994年2月	『自治実務セミナー』33-2	2-5	良書普及会	申込制	
1217	分権化と自治行政(五) 続・自治体行政学入門-第82講-	1994年1月	『自治実務セミナー』33-1	2-5	良書普及会	申込制	
1218	講演「保健福祉新時代」	1994年1月	みやぎの地域福祉を考えるトップセミナー講演録	18-43	宮城県保健福祉部	申込制	平成6年1月18日実施
1219	地方分権論と都道府県(特集 これからの地方自治を考える)	1994年1月	『滋賀の経済と社会』No.70	9-11	滋賀総合研究所	申込制	
1220	城下町竹田のまちづくりシンポジウム基調講演(要約)	1993年	城下町竹田のまちづくりシンポジウム報告書	3-4	城下町竹田のまちづくりシンポジウム実行委員会	申込制	平成5年11月19日実施
1221	長寿社会とファッション	1993年	『REGION View』Vol.7 秋	6-9	第一法規	申込制	コシノジュンコ
1222	調査企画は職員の手で	1993年12月	『町村週報』2041号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1223	第1章 市町村と保健福祉の計画行政	1993年12月	保健福祉計画とまちづくり 長寿社会総合講座3	全286頁	第一法規	自由閲覧	
1224	分権化と自治行政(四) 続・自治体行政学入門-第81講-	1993年12月	『自治実務セミナー』32-12	2-5	良書普及会	申込制	
1225	職員を人材(人材)たらしめる	1993年12月	『いちいがし』No.75 市制30周年記念号	8-9	北九州市職員研修所	申込制	
1226	地方議会と二元的な代表制(特集 地域の復権-II/地域の政治と議会)	1993年12月	『地域開発』通号351号	1-5	日本地域開発センター	申込制	平成5年8月27日 第7回自治体学会・東京大会(第8分科会)記録
1227	鼎談「市町村保健福祉の到達点と二十一世紀の課題」	1993年12月	『月刊福祉』第76巻14号	64-81	全国社会福祉協議会	申込制	水田邦雄・京極高宣
1228	パネルディスカッション「集権型社会から分権型社会へ」	1993年12月	地方分権シンポジウム実施報告書	8-15	東京都企画審議室	申込制	平成5年11月1日実施／コーディネーター
1229	分権と生活都市東京の主張	1993年12月	地方分権シンポジウム実施報告書	16-17	東京都企画審議室	申込制	平成5年11月1日実施
1230	地方分権と機関委任事務の廃止	1993年12月	『季刊REGION View』Vol.8	30-31	第一法規	申込制	
1231	分権化と自治行政(三) 続・自治体行政学入門-第80講-	1993年11月	『自治実務セミナー』32-11	2-5	良書普及会	申込制	
1232	地域を担う人材-人を育て人を活かす「町村と人材」調査研究報告書に寄せて	1993年11月	『町村週報』2039号	3-4	全国町村会	申込制	
1233	政治改革と地方分権のゆくえ(第280回地域開発研究懇談会から)	1993年11月	『地域開発』通号350	56-67	日本地域開発センター	申込制	平成5年9月24日実施 地域開発研究懇談会講演録
1234	講演「民間活動の息吹と地域の輝き-県民運動の新たな展開-」	1993年11月	「こころ豊かな地域づくりを求めて-新しいライフスタイルの創造を」地方から考える県民運動交流フォーラム講演録	全13頁	兵庫県・こころ豊かな兵庫づくり推進協議会	申込制	平成5年11月5日実施
1235	鉄の歴史村のこと	1993年10月	『町村週報』2034号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1236	パネルディスカッション「新たな分権社会をめざして」	1993年10月	「新たな分権社会をめざして」第10回全国自治体政策研究交流会議報告書	26-77	第10回全国自治体政策研究交流会議実行委員会(東京都総務局)	申込制	平成5年8月26日実施／コーディネーター
1237	分権化と自治行政(二) 続・自治体行政学入門-第79講-	1993年10月	『自治実務セミナー』32-10	2-5	良書普及会	申込制	
1238	座談会「地方分権のあり方」(特集 地方分権と地方制度改革)	1993年10月	『ジュリスト』No.1031	10-30	有斐閣	自由閲覧	
1239	座談会「自治大学の過去・現在・未来-21世紀への課題と展望-」	1993年10月	『月刊自治フォーラム』vol.409	11-24	地方自治研究資料センター	自由閲覧	自治大学創立40周年記念特集
1240	東京から見た地方分権	1993年10月	地方分権シンポジウムテキスト	32-36	日本学術会議	申込制	
1241	過疎再生の政策的視点と国際研究交流(特集 過疎再生の視点-山間過疎の地域リーダー研修会・国際過疎問題セミナーより-)	1993年10月	『地域開発』Vol.349	45-67	日本地域開発センター	申込制	平成4年7月23日・24日開催／議長

1242	分権化と自治行政(一) 続・自治体行政学入門-第78講-	1993年9月	『自治実務セミナー』32-9	2-5	良書普及会	申込制	
1243	首長権力の腐敗防止策	1993年8月	『町村週報』2029号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1244	パネルディスカッション「高齢社会の健康と福祉」	1993年8月	高齢社会の健康と福祉を考える町民フォーラム記録	19-54	前沢町	自由閲覧	司会／平成5年8月30日実施
1245	記念講演「活力ある長寿社会を実現するために」	1993年8月	高齢社会の健康と福祉を考える町民フォーラム記録	1-17	前沢町	自由閲覧	平成5年8月30日実施
1246	「常勝自民」の神話も崩壊、二重権力を発生させるな 戦後政党政治の終焉-転換期の日本政治2	1993年8月	『東京大学新聞』通算2904号,1993年8月3日号	1	東京大学	申込制	
1247	各省庁を分権化に追い込め	1993年7月	『富山新聞』平成5年7月20日	-	富山新聞社	申込制	
1248	抵抗省庁を追い込め	1993年7月	『京都新聞』平成5年7月20日	-	京都新聞社	申込制	
1249	ピーターの法則	1993年7月	『町村週報』2023号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1250	人口流動と行政需要	1993年7月	「人口動態と行政サービス」21世紀の地方自治戦略4巻	75-91	ぎょうせい	自由閲覧	
1251	「コミュニティ」再考	1993年7月	『地域政策』Vol.10	17-20	地域政策研究会	申込制	
1252	自治体職員の能力(五) 続・自治体行政学入門-第76講-	1993年7月	『自治実務セミナー』32-7	2-5	良書普及会	申込制	
1253	まず自治体に権限移譲を	1993年6月	『南日本新聞』平成5年6月6日	-	南日本新聞社	申込制	
1254	埼玉らしさの追求	1993年6月	『県民だより』1993年6月1日	3	埼玉県	申込制	オピニオン欄
1255	自治体職員の能力(四) 続・自治体行政学入門-第75講-	1993年6月	『自治実務セミナー』32-6	2-5	良書普及会	申込制	
1256	「地方」課の改称	1993年5月	『町村週報』2011号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1257	高齢化社会の地域課題と自治体-高齢者保健福祉計画策定の意義-	1993年5月	『自治総研ブックレット』33	全51頁	地方自治総合研究所	自由閲覧	
1258	筑紫野市姿勢20周年記念行事 心つくしの市民フォーラム 開催記録	1993年5月	『広報ちくしの』No.509	2-5	筑紫野市総務部	申込制	平成5年3月7日実施／コーディネーター
1259	県総合計画の意義	1993年5月	『熊本開発』No.65	8-10	熊本開発研究センター	申込制	
1260	自治体職員の能力(三) 続・自治体行政学入門-第74講-	1993年5月	『自治実務セミナー』32-5	2-5	良書普及会	申込制	
1261	『「ネットワーク型社会の構築」21世紀の地方自治戦略12巻』[はしがき]	1993年4月	「ネットワーク型社会の構築」21世紀の地方自治戦略12巻	1	ぎょうせい	自由閲覧	「はしがき」を著作
1262	小豆島池田町の語らい	1993年4月	『町村週報』2011号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1263	自治体職員の能力(二) 続・自治体行政学入門-第73講-	1993年4月	『自治実務セミナー』32-4	2-5	良書普及会	申込制	
1264	大部屋主義の職場組織と管理職の役割	1993年3月	「行政管理と人材開発」21世紀の地方自治戦略9巻	-	ぎょうせい	自由閲覧	第4章17
1265	豊の国づくり塾	1993年3月	『町村週報』2007号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1266	首長の演技,人事権の行使	1993年3月	「自治体の首長その資質と手腕」21世紀の地方自治戦略3巻	85-99,249-263	ぎょうせい	自由閲覧	全303頁
1267	特集1:5年をふりかえって(自治体で生きる-魅力と可能性-)	1993年3月	『年報自治体学』第6号	16-17	良書普及会	自由閲覧	
1268	懇話会「所沢市における文化の見えるまちづくり」	1993年3月	「文化の見えるまちづくり」所沢市文化国際交流推進懇話会リポート	3-10	所沢市文化国際交流課	申込制	平成所沢市文化国際交流推進懇話会会長
1269	自治体職員の能力(一) 続・自治体行政学入門-第72講-	1993年3月	『自治実務セミナー』32-3	2-5	良書普及会	申込制	
1270	都市自治と福祉行政	1993年2月	中野区・福祉都市への挑戦 21世紀に向けての地域型福祉サービス	13-27	あけび書房	自由閲覧	
1271	御飯	1993年1月	『町村週報』2001号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1272	新春てい談 大詰めの都区制度改革	1993年1月	『都政新報』1993年1月8日号	2	都政新報社	申込制	司会／篠田伸夫・西野善雄
1273	高齢者保健福祉計画の策定-大切な留意点	1992年12月	『都道府県展望』No.411	6-10	全国知事会	申込制	
1274	観光における交流の意義	1992年12月	『観光』No.315	5-9	日本観光協会	申込制	
1275	第3回高齢者ケア国際シンポジウム「ゆとりある生活環境と自立」記事	1992年11月	『読売新聞』夕刊,1992年11月6日	-	読売新聞社	申込制	平成4年10月21,22日開催
1276	第3回高齢者ケア国際シンポジウム「ゆとりある生活環境と自立」記事	1992年11月	『読売新聞』夕刊,1992年11月6日	-	読売新聞社	申込制	平成4年10月21,22日開催
1277	自治行政と研修政策	1992年11月	「政策課題と研修」YGUPACシリーズ(III)	全16頁	山梨学院大学行政研究センター	自由閲覧	
1278	講演「協働して地域を興す」	1992年11月	「日本海の楽園、隠岐」へのチャレンジ-平成3年度調査研修事業報告-	1-29	隠岐、絵の島花の島振興協議会	申込制	平成4年3月25日実施「日本海の楽園、隠岐」21シナリオ計画策定記念講演会
1279	文化としての自然	1992年11月	『コミュニティひろしま』No.80	6-7	広島県コミュニティづくり推進協議会	申込制	

1280	社会変動と地方自治（五）続・自治体行政学入門-第68講-	1992年11月	『自治実務セミナー』31-11	2-5	良書普及会	申込制	
1281	若者の生きがい	1992年10月	『町村週報』1993号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1282	座談会「今、なぜ交流なのか」	1992年10月	但馬の情報誌『T2』Vol.10	2-7	但馬理想都整備促進委員会	申込制	大森彌・今井晶三・宮内淑子
1283	発想の転換を求められる市町村	1992年10月	『熊本開発』No.63	6-11	熊本開発研究センター	申込制	
1284	基調講演「逸機許されぬ制度改革」	1992年10月	新しい23区を実現する集い もっと身近に もっと便利に 記録集	14-17	特別区協議会制度改革推進室	自由閲覧	平成4年10月23日実施
1285	社会変動と地方自治（四）続・自治体行政学入門-第67講-	1992年10月	『自治実務セミナー』31-10	2-5	良書普及会	申込制	
1286	ジンザイ・いろいろ	1992年9月	『町村週報』1988号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1287	第2回講義 地域らしさの創造	1992年9月	平成4年度 新・伊達なクニづくり実践塾 報告書	16-19	宮城県	申込制	
1288	社会変動と地方自治（三）続・自治体行政学入門-第66講-	1992年9月	『自治実務セミナー』31-9	2-5	良書普及会	申込制	
1289	行革審第三次答申を読んで	1992年8月	総務庁広報誌『M&C』1992年8月号	10-11	総務庁	申込制	
1290	記念講演「保健福祉の最前線に立つ市町村」	1992年8月	市町村トップセミナーII 講演記録	全33頁	山口県社会福祉職員研修所	自由閲覧	平成4年8月31日実施
1291	講演「高齢者保健福祉計画と自治行政-最先端に立つ市町村-」	1992年8月	市町村トップセミナー「健康で明るい豊かな長寿社会を考える」報告書	3-41	滋賀県	申込制	
1292	社会変動と地方自治（二）続・自治体行政学入門-第65講-	1992年8月	『自治実務セミナー』31-8	2-5	良書普及会	申込制	
1293	サービス考	1992年7月	『町村週報』1982号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1294	基調講演「市町村と老人保健福祉計画の意義」	1992年7月	「老人保健福祉計画市町村担当課長会議」講演録	全29頁	群馬県県民生活部及び衛生環境部	自由閲覧	平成4年5月22日実施
1295	社会変動と地方自治（一）続・自治体行政学入門-第64講-	1992年7月	『自治実務セミナー』31-7	2-5	良書普及会	申込制	
1296	時間の観念	1992年6月	『町村週報』1977号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1297	この世を生きる	1992年6月	『CS Network』第2号	1	NHK学園専攻科CSネットワーク事務局	申込制	
1298	町村と国土（六）続・自治体行政学入門-第63講-	1992年6月	『自治実務セミナー』31-6	2-3	良書普及会	申込制	
1299	鶏の鳴き方と葬式と文化と	1992年5月	『町村週報』1972号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1300	地域の自律性ともてなしの文化	1992年5月	ゆふいん環境新聞「新・花水樹」創刊号	1	不明	申込制	
1301	インタビュー「手引き」のここが知りたい(特集「ホームヘルプ事業運営の手引き」の読み方)	1992年5月	『老人保健福祉ジャーナル』第3巻第1号通巻13号	4-5	長寿社会開発センター	申込制	
1302	政争の具の疑い	1992年5月	『東京新聞』朝刊,1992年5月29日	-	東京新聞	申込制	埼玉県土曜会と畑知事との関係/コメント
1303	町村と国土（五）続・自治体行政学入門-第62講-	1992年5月	『自治実務セミナー』31-5	2-5	良書普及会	申込制	
1304	平等化の方策を早く	1992年4月	『新潟日報』平成4年4月30日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ②
1305	講演「これからの自治行政と政策」	1992年4月	『地方行政調査会講演シリーズ』第48号	全57頁	地方行政調査会	自由閲覧	平成4年2月7日実施/鹿児島県職員研修所
1306	管理者のリーダーシップ	1992年4月	『自治研修あきた』No.30	4-10	秋田県自治研修所	申込制	平成3年7月12日実施 トップマネージメントセミナー記録
1307	『地方自治』改訂初版	1992年4月	-	全200頁	日本放送協会学園	自由閲覧	
1308	じょあんへく出会い> インターフェイスじょあん	1992年4月	じょあん十周年記念文集「乾杯!!じょあん」	38	じょあん十周年記念文集発行委員会	申込制	居酒屋じょあん
1309	町村と国土（四）続・自治体行政学入門-第61講-	1992年4月	『自治実務セミナー』31-4	2-5	良書普及会	申込制	
1310	納豆と文化	1992年3月	『町村週報』1966号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1311	なりふり構わぬ擬態	1992年3月	『新潟日報』平成4年3月30日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ①
1312	第1章 行政サービスにおける情報システムの意義と役割	1992年3月	平成3年度 高齢化社会における保健・医療・福祉情報システムの調査研究報告書-カードメディアを中心にして-	-	長寿社会開発センター	申込制	研究会委員長/第1章執筆
1313	提言II(ふくおか地域づくりセミナー)	1992年3月	ふくおか地域づくりセミナー記録	50-55	ふくおか地域づくりセミナー実行委員会(福岡県地方課)	申込制	
1314	討論(ふくおか地域づくりセミナー)	1992年3月	ふくおか地域づくりセミナー記録	58-77	ふくおか地域づくりセミナー実行委員会(福岡県地方課)	申込制	コーディネーター
1315	ごあいさつ(湯布院町総合計画)	1992年3月	湯布院町総合計画 一人からはじまる湯布院のまちづくり	1	湯布院町企画課	申込制	

1316	開講式基調講演「地域の活性化に求められるもの」	1992年3月	平成3年度いばらきふるさと塾記録集	19-39	茨城県総務部地方課	自由閲覧	平成3年7月19日・20日実施
1317	パネルディスカッション(環日本海会議)「環日本海時代への提言」	1992年3月	「第3回 日本海・文化交流会議」報告書	32-57	日本海・文化交流会議開催委員会	自由閲覧	パネリスト／平成3年11月9日・10日実施
1318	『交流人口と地域づくりに関する調査研究報告書』まえがき	1992年3月	-	1	地域活性化センター	自由閲覧	調査研究委員会委員長／「まえがき」に委員長の記名あり
1319	男優位の物語とその克服	1992年3月	自治のなかの女たち『年報自治体学』第5号	1-12	良書普及会	申込制	
1320	町村と国土(三)続・自治体行政学入門-第60講-	1992年3月	『自治実務セミナー』31-3	2-5	良書普及会	申込制	
1321	特別区職員への期待	1992年2月	『特別区職員ハンドブック』1992	1-7	特別区職員研修所	自由閲覧	巻頭論文
1322	地方勤務キライ	1992年2月	『町村週報』1961号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1323	地域保健・医療・福祉サービスと公衆衛生看護教育-老人福祉法等の改正とその意味について(特集 これからの公衆衛生看護教育を考える)	1992年2月	『公衆衛生』第56巻第2号	18-22	医学書院	申込制	
1324	過疎の克服に向かって(特集 過疎克服の哲学)	1992年2月	『地域開発』Vol.329	2-8	日本地域開発センター	自由閲覧	
1325	全体会「地域の人・こころ・ロマン 宇都宮大会」	1992年2月	文化のまちづくり全国大会-第2回全国文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム-「地域の人・こころ・ロマン 宇都宮大会」記録集	233-262	文化のまちづくり全国大会実行委員会	申込制	コーディネーター／平成4年2月5日・6日実施
1326	パネルディスカッション「文化の息づくまちづくり、人づくり」	1992年2月	文化のまちづくり全国大会-第2回全国文化の見えるまちづくり政策研究フォーラム-「地域の人・こころ・ロマン 宇都宮大会」記録集	27-55	文化のまちづくり全国大会実行委員会	申込制	コーディネーター／平成4年2月5日・6日実施
1327	たかり体質変わらず	1992年2月	『新潟日報』平成4年2月	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ⑩
1328	鈍感すぎる対米発言	1992年1月	『新潟日報』平成4年1月31日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ⑨
1329	力量問われる市町村-「老人保健福祉計画」の策定	1992年1月	『全社協NEWS NORMA』1992年1月号	3	全国社会福祉協議会	申込制	「ビュー」欄
1330	「和を以て貴しと為す」の原義	1992年1月	『町村週報』第1956号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1331	座談会「いま求められている“コーポレート・シチズンシップ”とは」	1992年1月	『地域開発ニュース』No.235	2-12	東京電力	申込制	
1332	町村と国土(一)続・自治体行政学入門-第58講-	1992年1月	『自治実務セミナー』31-1	2-5	良書普及会	申込制	
1333	Local Administration and Leadership of the Head	1991年	『Local Government Review in Japan』No.19	22-34	Jichi Sogo Center	申込制	
1334	情報公開と個人情報保護-自治体行政の運営のあり方-	1991年	『季刊 行政管理』No.364	16-23	東京都職員研修所	申込制	
1335	特別区職員に求められるもの	1991年	『人事委員会年報』平成2年度	3-10	特別区人事委員会	申込制	
1336	しつけ、先生に任すな	1991年12月	『新潟日報』平成3年12月31日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ⑧
1337	座談会「辻行政学を語る」	1991年12月	『季刊 行政管理研究』No.56 辻清明先生追悼特集	61-87	西尾勝・村松岐夫・大森彌・武藤博己	自由閲覧	平成3年9月19日実施／西尾勝(司会)・村松岐夫・大森彌・武藤博己
1338	『公務員制の研究』の刊行と辻行政学	1991年12月	『UP』230号	32-37	東京大学出版会	申込制	
1339	この人に聞く 行政のあり方が問われる『老人保健福祉計画』づくり	1991年12月	『長寿社会21』Vol.2 No.9	2-3	長寿社会開発センター	申込制	
1340	研修・人材開発・管理職	1991年12月	『総研ジャーナル』No.46	3-4	神奈川県自治総合研究センター	申込制	
1341	討議「これからのまちづくりへの提言-湯布院町を創ってきたもの-」(特集 まなびピア'-91 大分)	1991年12月	『生涯フォーラム』第1105号	33-37	社会教育協会	申込制	平成3年11月4日開催 全国まちづくり仕掛人会議
1342	基調講演「今、過疎新時代-その大いなるポテンシャル」	1991年12月	全国過疎問題シンポジウム報告書	26-45	全国過疎問題シンポジウム実行委員会	申込制	平成3年10月29日実施／主催 国土庁、兵庫県、全国過疎地域活性化連盟
1343	パネルディスカッション「過疎地域の活性化を目指して」	1991年12月	全国過疎問題シンポジウム報告書	46-79	全国過疎問題シンポジウム実行委員会	申込制	平成3年10月29日実施／主催 国土庁、兵庫県、全国過疎地域活性化連盟
1344	自治体の法務行政(三)続・自治体行政学入門-第57講-	1991年12月	『自治実務セミナー』30-12	2-5	良書普及会	申込制	
1345	守れ農山村景観の美	1991年11月	『新潟日報』平成3年11月30日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ⑦
1346	行政計画としての高齢者保健福祉(高齢者保健福祉計画<特集>-市町村における課題)	1991年11月	『地域開発』Vol.326	8-11	日本地域開発センター	申込制	
1347	第1章1:地域間交流と町村政の活性化 第3章1:全国で展開する交流事業-町村の事例(共同執筆)	1991年11月	「地域を拓き 地域を結ぶ 町村の交流事業」報告書	16-23,129-169,227-235	全国町村会・町村自治研究会・町村研究フォーラム	自由閲覧	

1348	「地域を拓き地域を結ぶ」町村の交流事業 町村と地域間交流報告書まとまる	1991年11月	『町村週報』1952号	3-6	全国町村会	申込制	視点欄
1349	自治体の法務行政(二)続・自治体行政学入門-第56講-	1991年11月	『自治実務セミナー』30-11	2-5	良書普及会	申込制	
1350	まつわるカネの醜聞	1991年10月	『新潟日報』平成3年10月31日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ⑥
1351	辛苦みつつ地域を興す	1991年10月	『町村週報』1948号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1352	自主研究活動と職場	1991年10月	協議会だより『研修』No.35	2-4	埼玉県市町村職員 研修協議会	申込制	
1353	自治体の法務行政(一)続・自治体行政学入門-第55講-	1991年10月	『自治実務セミナー』30-10	2-5	良書普及会	申込制	
1354	「ふるさと」と元気	1991年9月	『町村週報』1943号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1355	情報の公開に及び腰	1991年9月	『新潟日報』平成3年9月	1	新潟日报社	申込制	政治の風景欄⑤
1356	高齢者の女性に合わせた在宅サービスの整備が急務	1991年9月	『ONION』1991年3月号	30	ソニオンの会	申込制	シリーズ・長寿社会 さいたま⑩
1357	特集 公的福祉はどこへいく	1991年9月	『福祉展望』第12号	10-11	東京都社会福祉協 議会	申込制	
1358	対談/計画の意義と基本的内容を話し合う 保健と福祉の総合めざす(特集 老人保健福祉計画の策定に向けて)	1991年9月	『長寿社会21』Vol.2, No.7	2-7	長寿社会開発セン ター	申込制	厚生省大臣官房老人 保健福祉部老人福祉 計画課長と対談
1359	北九州市職員研修見直しに関する意見	1991年9月	-	全12頁	北九州市	自由閲覧	北九州市職員研修見 直し委員会顧問
1360	自治体間の差-意欲と力量	1991年9月	『FURUSATO』Vol.8	3-5	地域総合整備財団	申込制	
1361	首長論(九)続・自治体行政学入門-第54講-	1991年9月	『自治実務セミナー』30-9	2-5	良書普及会	申込制	
1362	円形テーブルで討議	1991年8月	『新潟日報』平成3年8月29日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景欄④
1363	Review 老人保健福祉計画策定への視点	1991年8月	『農』第10巻第8号	12	ぎょうせい	申込制	
1364	自治行政と首長のリーダーシップ	1991年8月	『月刊自治フォーラム』Vol.383	2-11	自治大学校・地方 自治研究資料セン ター	自由閲覧	
1365	首長論(八)続・自治体行政学入門-第53講-	1991年8月	『自治実務セミナー』30-8	2-5	良書普及会	申込制	
1366	国家機関は名ばかり	1991年7月	『新潟日報』平成3年7月29日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景欄③
1367	旅と「いっとき豪華主義」	1991年7月	『町村週報』1937号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1368	二元的な代表制と議会の改善	1991年7月	『地方議会人』第22巻第2号	6-7	全国町村議会議長 会	申込制	地方自治に思う欄
1369	「所沢」球場へ	1991年7月	『広報とこざわ』No.677	1	所沢市	申込制	随想 私のところざわ 欄
1370	THE CULTURAL MILIEU AND PUBLIC ADMINISTRATION : THE JAPANESE EXPERIENCE	1991年7月	Public Administration in the 1990s : Challenges and Opportunities	69-75	G.B.N.Pradhan Mila A.Reforma	申込制	英語で大部屋主義を 説明
1371	首長論(七)続・自治体行政学入門-第52講-	1991年7月	『自治実務セミナー』30-7	2-5	良書普及会	申込制	
1372	差別撤廃、発想転換を	1991年6月	『新潟日報』平成3年6月29日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ②
1373	直営と民間委託と	1991年6月	『町村週報』1932号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1374	首長論(六)続・自治体行政学入門-第51講-	1991年6月	『自治実務セミナー』30-6	2-5	良書普及会	申込制	
1375	河童と人間 誕生のあり方に相違	1991年5月	『新潟日報』平成3年5月31日	-	新潟日报社	申込制	政治の風景 欄 ①
1376	首長論(五)続・自治体行政学入門-第50講-	1991年5月	『自治実務セミナー』30-5	2-5	良書普及会	申込制	
1377	「上り、下り」の廃止	1991年4月	『町村週報』1926号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1378	まちづくりの原点	1991年4月	『石川自治と教育』449号	2-12	石川県教育文化会 議	申込制	
1379	福祉最前線に立つ市町村(現代社会福祉の重要 課題と将来展望-福祉改革のなかでの新しい出 発)	1991年4月	『社会福祉研究』通号50号	41-47	鉄道弘済会社会福 祉第一部	自由閲覧	
1380	基調講演「地域を拓く」	1991年4月	「太良町まちづくりシンポジウム」講演録	7-22	太良町	申込制	平成3年4月20日実施 まちづくりシンポジ ウムinTARA'91
1381	パネルディスカッション「人を起こし、まち を興す太良町の21世紀に向けて」	1991年4月	「太良町まちづくりシンポジウム」講演録	23-52	太良町	申込制	平成3年4月20日実施 まちづくりシンポジ ウムinTARA'91/アド バイザー
1382	首長論(四)続・自治体行政学入門-第49講-	1991年4月	『自治実務セミナー』30-4	2-5	良書普及会	申込制	
1383	「コミュニティ」管見	1991年3月	『町村週報』1920号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1384	講演「保健・福祉と市町村の時代」	1991年3月	市町村トップセミナー報告書-長寿社会は 地域が主役-	33-61	福岡県市長会・福 岡県町村会	自由閲覧	平成3年11月5日実施
1385	講演「自治行政と文化」	1991年3月	あなたへのメッセージ 新たなる文化のま ちづくりをめざして-文化行政講演会集-	28-64	戸田市	申込制	昭和63年12月23日実 施 第2回文化行政講 演会記録
1386	再び所沢市文化・国際交流懇話会によせて	1991年3月	国際交流の推進-所沢がはばたくために(所 沢市文化・国際交流懇話会・レポート)	5-6	所沢市企画部文 化・国際交流担当	自由閲覧	
1387	パネルディスカッション「峡北の地域づくり 私たちのめざすもの」	1991年3月	明日の峡北を考える「甲斐路塾」～峡北の 地域づくり 私たちのめざすもの～ 記録	21-57	山梨県北巨摩地方 振興事務所	自由閲覧	パネラー/平成2年9 月22日実施
1388	基調講演「リゾートブームの中で地域づくり を考える」	1991年3月	明日の峡北を考える「甲斐路塾」～峡北の 地域づくり 私たちのめざすもの～ 記録	5-20	山梨県北巨摩地方 振興事務所	自由閲覧	平成2年9月22日実施

1389	基調講演「地域の可能性を拓く」	1991年3月	『平成2年度地域づくりシンポジウム報告書』	111-125	愛知県	自由閲覧	平成2年9月4日実施
1390	パネルディスカッション「地域づくりのすすめ」	1991年3月	『平成2年度地域づくりシンポジウム報告書』	126-152	愛知県	自由閲覧	コーディネーター／平成2年9月4日実施
1391	講演「これからの自治体経営」-平成2年度トップセミナーの講演から-	1991年3月	『研修 HOKKAIDO』 No.76	2-6	北海道自治研修所	申込制	平成3年1月14日実施 平成2年度トップセミナー
1392	文化の見えるまちづくり	1991年3月	『芸団協』 218号	1	日本芸能実演家団体協議会	申込制	
1393	行政の「鉄格子」	1991年3月	『季刊行政管理研究』 No.53	1-2	行政管理研究センター	申込制	巻頭言
1394	ふるさと資源活用に関する調査研究報告書	1991年3月	-	-	地域活性化センター	自由閲覧	ふるさと資源活用に関する調査研究委員会委員長／「まえがき」に記名
1395	第1章「改正老人福祉法等における国、都道府県、市町村」第2章「事例研究・保健福祉行政-市と町村のちがひ」	1991年3月	老人保健医療福祉に関する理論研究事業の調査研究報告書	-	長寿社会開発センター	自由閲覧	分担執筆
1396	座談会「21世紀の自治体を担う職員に求められるもの」	1991年3月	自治総合センター40周年記念誌 10年のあゆみ	8-21	神奈川県自治総合研究センター	申込制	平成2年10月13日実施／座長 西尾勝
1397	地域と上手につき合うために	1991年3月	『県民活動研究』 No.1	4-9	埼玉県県民活動総合センター	申込制	
1398	首長論（三）続・自治体行政学入門-第48講-	1991年3月	『自治実務セミナー』 30-3	2-5	良書普及会	申込制	
1399	地方制度調査会の答申と特別区	1991年2月	『研修のひろば』 別冊9号	1-5	特別区職員研修所	自由閲覧	地方政府新時代
1400	「地域づくり」としてのイベント	1991年2月	『クォーターリーかわさき』 No.27	19-23	川崎市	申込制	
1401	第7章 課レベルの組織変動とその動因	1991年2月	行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書(平成元年度)	155-171	総務庁長官官房企画課	申込制	研究委員会委員／分担執筆
1402	首長論（二）続・自治体行政学入門-第47講-	1991年2月	『自治実務セミナー』 30-2	2-5	良書普及会	申込制	
1403	昇任選考の改善	1991年1月	『町村週報』 1914号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1404	首長論（一）続・自治体行政学入門-第46講-	1991年1月	『自治実務セミナー』 30-1	2-5	良書普及会	申込制	
1405	今後の地域活動のあり方	1990年	平成2年度婦人大学校専門コース講義要録「地域活動への実践」	53-69	埼玉県県民活動総合センター	申込制	
1406	過疎地域活性化への視点	1990年	地方振興対策調査報告書-新たな過疎地域振興計画のあり方等に関する調査研究-	1-12	過疎地域問題調査会	申込制	過疎地域問題調査会調査研究委員会委員長／分担執筆
1407	住民サイドの地域づくりとは	1990年12月	『舞たうん』 Vol.20	2-3	まちづくりネットワークエヒメ	申込制	巻頭言
1408	対談「特別区の制度改正を語る」	1990年12月	『都政研究』 257号	10-15	都政研究社	自由閲覧	山本克忠区長会会長(新宿区長)対談
1409	機動隊の殴打がきっかけ 教養学部大森彌教授(行政学)	1990年12月	『週刊 東京大学新聞』 第1693号	3-10	東京大学	申込制	紹介記事
1410	地域を見る眼の大切さ	1990年12月	『月刊自治フォーラム』 Vol.374	2-5	地方自治研究資料センター	申込制	
1411	もやいの会除幕式発言記録	1990年12月	『もやい』 都市と墓地研究会 No.3	16-18	もやいの会	申込制	平成元年12月8日開催
1412	無縁仏はない(『もやいの会』へ寄せるメッセージ)	1990年12月	もやいの会会報『舩』 第1号	4	もやいの会	申込制	
1413	職員と人事異動（七）(続・自治体行政学入門-第45講-)	1990年12月	『自治実務セミナー』 29-12	2-5	良書普及会	申込制	
1414	シンポジウム「市町村福祉の時代-地域福祉における行政・社協・施設の役割」発言要旨	1990年11月	『週刊社会保障』 No.1614	28-29	法研	申込制	平成2年11月15～17日開催 全国老人福祉施設大会
1415	高齢者保健福祉推進と町村	1990年11月	『町村週報』 1908号	2-6	全国町村会	申込制	視点欄
1416	職員と人事異動（六）(続・自治体行政学入門-第44講-)	1990年11月	『自治実務セミナー』 29-11	2-5	良書普及会	申込制	
1417	講演「地域の活性化と人づくり」[要約]	1990年11月	ふるさとニュース 平成2年11月号	2	茨城県総務部地方課	申込制	
1418	日本海・文化交流会議	1990年10月	『町村週報』 1905号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1419	町村総会	1990年10月	『町村週報』 1902号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1420	国と地方の関係	1990年10月	『食品衛生研究』 第40巻第10号	7-22	日本食品衛生協会	申込制	平成2年5月23日実施 食品保健特殊技術講習会記録
1421	職員と人事異動（五）(続・自治体行政学入門-第43講-)	1990年10月	『自治実務セミナー』 29-10	2-5	良書普及会	申込制	
1422	職員と人事異動（四）(続・自治体行政学入門-第42講-)	1990年9月	『自治実務セミナー』 29-9	2-5	良書普及会	申込制	
1423	学校の喪失	1990年8月	『町村週報』 1896号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1424	市民型文化ビジョン-実務と理論の新たな出会いを求めて-(第四回自治体学会大阪大会をレポート)	1990年8月	『地方行政』 第8354号	2-7	時事通信	申込制	

1425	職員と人事異動（三）（続・自治体行政学入門-第41講-）	1990年8月	『自治実務セミナー』29-8	2-5	良書普及会	申込制	
1426	社会福祉と市町村の時代	1990年7月	『地域開発』No.310	2-3	厚生省中央社会福祉審議会委員	申込制	
1427	職場（職場）と基地（家庭）	1990年7月	『町村週報』1891号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1428	自治行政と住民の「元気」（続・自治体行政学入門大森彌自治体行政学シリーズII）	1990年7月	-	全355頁	良書普及会	自由閲覧	
1429	職員と人事異動（二）（続・自治体行政学入門-第40講-）	1990年7月	『自治実務セミナー』29-7	2-5	良書普及会	申込制	
1430	自治行政と職員育成の基本	1990年6月	『季刊TOMORROW』通巻15号	10-20	あまがさき未来協会	申込制	
1431	職員と人事異動（一）（続・自治体行政学入門-第39講-）	1990年6月	『自治実務セミナー』29-6	2-5	良書普及会	申込制	
1432	対談「男と女のハーモニーをもとめて」	1990年5月	『月刊 埼玉タイムズ』通巻98号	18-21	週刊埼玉タイムズ	自由閲覧	平成2年3月17日開催 長寿社会を考える女性フォーラムのレポート
1433	大部屋執務	1990年5月	『町村週報』1885号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1434	住区協議会と住民自治	1990年5月	『建築とまちづくり』158号	2-3	新建築家技術者集団	申込制	
1435	憲法と地方自治-憲法記念日に寄せて	1990年5月	『とうきょう広報』1990年5月号	9-11	東京都	申込制	今月の視点欄
1436	職員研修の改革（六）（続・自治体行政学入門-第38講-）	1990年5月	『自治実務セミナー』29-5	2-5	良書普及会	申込制	
1437	風おこしのちかい	1990年4月	『町村週報』1880号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1438	座談会「国と地方の関係-新行革審答申をめぐって」	1990年4月	『ジュリスト』No.953	15-32	有斐閣	自由閲覧	大森彌,塩野宏(司会), 成田頼明,松本英昭,鈴木幸夫
1439	職員研修の改革（五）（続・自治体行政学入門-第37講-）	1990年4月	『自治実務セミナー』29-4	2-5	良書普及会	申込制	
1440	もうひとつの地方自治論（その2）自治体学の創造をめざして（コメント著）	1990年3月	-	-	神奈川県自治総合研究センター	自由閲覧	コメントあり
1441	組織風土の革新	1990年3月	自治の担い手研究Ⅰ 地域をデザインする-自己実現のまちづくりと自治体職員	159-166	特別区職員研修所	自由閲覧	
1442	所沢市文化・国際交流懇話会によせて	1990年3月	所沢市文化・国際交流懇話会・レポート「所沢がはばたくために」	3-4	所沢市企画部文化・国際交流担当	自由閲覧	
1443	文化・国際交流と行政への期待	1990年3月	所沢市文化・国際交流懇話会・レポート「所沢がはばたくために」	25-26	所沢市企画部文化・国際交流担当	自由閲覧	
1444	提言 地域の活性化は職員の活性化から	1990年3月	個性ある地域づくりガイドブック ふくおかクリエイターへのPASSPORT	12-16	個性ある地域づくりガイドブック研究会(福岡県総務部)	申込制	
1445	講演「地域興しと自治行政」	1990年3月	ふるさとづくり講演会-講演録-	全23頁	群馬県企画部地域振興課	自由閲覧	平成元年3月29日実施
1446	夢おこしと地方自治	1990年3月	研修講義録集	69-103	岐阜県自治研修所	自由閲覧	平成元年度管理者研修
1447	「夢おこし」シンポジウム記録	1990年3月	研修講義録集	104-154	岐阜県自治研修所	自由閲覧	平成元年度管理者研修/オブザーバー
1448	地域と役所の活性化について	1990年3月	新世紀へ向けて-ぐんま二十一世紀委員からの提言	3-6	群馬県企画部	申込制	
1449	新たなまちづくりと地域リーダー	1990年3月	市町村職員のためのまちづくりセミナー公演から 第1号	1-42	埼玉総合研究機構	申込制	
1450	高齢者の生きがいと社会参加	1990年3月	『ことぶき鳥取』第3号	7-8	鳥取県社会福祉協議会	申込制	特別寄稿
1451	職員研修の改革（四）（続・自治体行政学入門-第36講-）	1990年3月	『自治実務セミナー』29-3	2-5	良書普及会	申込制	
1452	先生	1990年2月	『町村週報』1874号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1453	講演「特別区の進むべき道」	1990年2月	新しい東京23区を実現する集い 記録誌	20-35	特別区協議会制度改革推進室	自由閲覧	平成2年11月2日実施
1454	職員研修の改革（三）（続・自治体行政学入門-第35講-）	1990年2月	『自治実務セミナー』29-2	2-5	良書普及会	申込制	
1455	総括講演「これでいいのか市町村振興計画」	1990年2月	市町村の振興計画を考える シンポジウム報告書	63-85	愛媛県久万町・愛媛県市町村振興協会	申込制	平成元年8月26日・27日実施
1456	パネルディスカッション「地域経営を担う人材」	1990年1月	『地域開発』Vol.304	48-61	日本地域開発センター	自由閲覧	コーディネーター/ 「<地域フォーラムin大分'89>地域の新しい産業政策を求めて第3セッション」の記録
1457	対談「新たなステップに向かって」	1990年1月	住区協議会活動事例集	-	中野区住区協議会	申込制	平成2年1月17日実施/ 住区協議会活動事例集対談

1458	河童	1990年1月	『町村週報』1869号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1459	第7章 法務省の組織変遷	1990年1月	行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書 昭和63年度	123-147	総務庁長官官房総務課	申込制	分担執筆
1460	「居は気を移す」-ふさわしい市政を	1990年1月	『広報とこざわ』No.641	2	所沢市企画部	申込制	
1461	職員研修の改革(二)(続・自治体行政学入門-第34講-)	1990年1月	『自治実務セミナー』29-1	2-5	良書普及会	申込制	
1462	職員研修の改革(一)(続・自治体行政学入門-第33講-)	1989年12月	『自治実務セミナー』28-12	2-5	良書普及会	申込制	
1463	分科会シンポジウム1「市町村行政のあり方」	1989年12月	『月刊福祉』増刊号 福祉改革【福祉関係三審議会合同企画分科会意見具申をめぐって】	48-80	全国社会福祉協議会	自由閲覧	司会
1464	全体会議報告「市町村行政のあり方」	1989年12月	『月刊福祉』増刊号 福祉改革【福祉関係三審議会合同企画分科会意見具申をめぐって】	236-247	全国社会福祉協議会	自由閲覧	報告者
1465	基調シンポジウム「福祉改革はどうなるか」	1989年12月	『月刊福祉』増刊号 福祉改革【福祉関係三審議会合同企画分科会意見具申をめぐって】	20-45	全国社会福祉協議会	自由閲覧	シンポジスト
1466	長寿社会と自治行政の活性化	1989年11月	高齢化時代と町村自治-「朗年社会」をめざして-	180-195	全国町村会町村自治研究会町村研究フォーラム	自由閲覧	第四部「町村社会対策と町村自治」第二章
1467	「高齢化町村の実態と課題」に関するアンケート調査-結果と分析-	1989年11月	高齢化時代と町村自治-「朗年社会」をめざして-	9-12	全国町村会町村自治研究会町村研究フォーラム	自由閲覧	第一部「高齢化町村の実態と課題」第三章(大森彌・岡崎昌之)ノはじめにの言葉も執筆(P.9-12)
1468	消費者運動の活性化をめざして-「消費者」の再規定-	1989年11月	『国民生活』19巻12号	28-32	国民生活センター	申込制	
1469	対談「福祉事務所の改革構想」(特集 自治体福祉の可能性を問う)	1989年11月	『月刊自治研』Vol.31 No.362	18-28	自治労中央推進委員会	自由閲覧	大森 彌,石毛 鏡子
1470	「高齢化時代と町村自治」のまとめを終えて 自立心と支援のシステムが不可欠	1989年11月	『町村週報』1864号	5-8	全国町村会	申込制	全国町村会町村研究フォーラム代表
1471	第7章 新世紀の多摩へ	1989年10月	TAMAもうひとつの東京 多摩白書	249-254	東京市町村自治調査会	自由閲覧	第7章対談
1472	社会福祉における市町村の役割(特集 社会福祉における市町村の役割-社会福祉改革の視点(1))	1989年10月	『社会福祉研究』第46号	27-32	鉄道弘済会社会福祉第一部	申込制	
1473	秀でと目立ち	1989年10月	『町村週報』1860号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1474	市町村と都道府県(一)(続・自治体行政学入門-第30講-)	1989年9月	『自治実務セミナー』28-9	2-5	良書普及会	申込制	
1475	都市社会のゆくえ(特集 地域開発を考える 創刊三百号記念対談)	1989年9月	『地域開発』No.300	32-45	日本地域開発センター	申込制	大森 彌,磯村 英一
1476	マジック・ボックス	1989年9月	『町村週報』1855号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1477	地域の課題と自治行政(四)(続・自治体行政学入門-第29講-)	1989年8月	『自治実務セミナー』28-8	2-5	良書普及会	申込制	
1478	地域の課題と自治行政(三)(続・自治体行政学入門-第28講-)	1989年7月	『自治実務セミナー』28-7	2-5	良書普及会	申込制	
1479	都区制度改革の促進のために	1989年7月	『研修のひろば』第55号	38-41	特別区職員研修所	自由閲覧	
1480	最初の政府	1989年7月	『町村週報』1849号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1481	地域の課題と自治行政(二)(続・自治体行政学入門-第27講-)	1989年6月	『自治実務セミナー』28-6	2-5	良書普及会	申込制	
1482	座談会「今後の社会福祉のあり方について」(特集 転機を迎える地域福祉)	1989年6月	『農』第8巻第6号	14-25	ぎょうせい	申込制	大森 彌,京極 高宣,小林 和弘
1483	選挙制度改革の動きとその思惑	1989年6月	『時事教養』第644号	4-5	自由書房	申込制	
1484	特選区から全国区へ	1989年6月	『スーパーカタログ東京大学』90	34-35	東京大学新聞社	申込制	コラム 東大たる精神
1485	ボックリと天国へ往生	1989年6月	『町村週報』1844号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1486	地域の課題と自治行政(一)(続・自治体行政学入門-第26講-)	1989年5月	『自治実務セミナー』28-5	2-5	良書普及会	申込制	
1487	退職記念	1989年5月	『町村週報』1839号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1488	「一票一揆」で自民惨敗-第15回参議院議員選挙の分析	1989年5月	『時事教養』第646号	2-3	自由書房	申込制	
1489	講義録「新しい地方自治と自治体職員のあり方」	1989年5月	『課題研修講義録』Vol.2	全29頁	大牟田市行政管理部職員研修所	自由閲覧	
1490	社会福祉制度のゆくえ-「今後の社会福祉のあり方について」をめぐって	1989年5月	『自治研究』第65巻第5号	3-30	良書普及会	自由閲覧	
1491	記念講演「夢・ときめき・幸せ～都市の自治」【要旨】	1989年5月	『広報としま』第743号	4-5	豊島区	申込制	平成元年5月2日実施 第14回豊島区憲法記念のつどい

1492	自治行政と住民（五）－新たな関係（続・自治体行政学入門-第25講-）	1989年4月	『自治実務セミナー』28-4	2-5	良書普及会	申込制	
1493	座談会「新しい組織像・職員像-職場活性化の戦略-」	1989年4月	『月刊自治フォーラム』Vol.353	4-22	地方自治研究資料センター	自由閲覧	大森 彌,戸田 義昭,中村 正彦,永井 章子,永田 尚久,島田 正秀
1494	「1988年NOMA海外地方自治研究視察団報告書～老いのシステム～」報告書	1989年4月	-	-	日本経営協会公務能率協力本部	自由閲覧	視察団団長／「あとがき-編集後記」に記述あり(P35)
1495	基調講演「地域の自立的発展を目指して」	1989年3月	地域活性化セミナー報告書	6-52	埼玉県総務部地方課／埼玉県市町村行政振興協会	自由閲覧	講演録
1496	「婦人」から「女性」へ	1989年3月	『町村週報』	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1497	自治行政と住民（四）－新たな関係（続・自治体行政学入門-第24講-）	1989年3月	『自治実務セミナー』28-3	2-5	良書普及会	申込制	
1498	講演「長寿社会と地方自治」	1989年3月	『山村研究年報』第10巻	51-61	五箇山山村研究センター	申込制	
1499	パネルディスカッション「明日の豊島を考える」	1989年3月	特別区制度改革推進豊島区シンポジウム「明日の豊島を考える-制度改革の実現に向けて-」記録集	全53頁	豊島区・豊島区議会	自由閲覧	昭和63年11月11日実施／コーディネーター
1500	市民の生活空間としての水辺	1989年3月	都市圏における環境計画の体系化 昭和63年度研究成果報告書	16-17	文部省「人間環境系」重点領域研究N3「都市圏環境計画」基礎班	申込制	平成元年3月11日実施学際的シンポジウム「都市ウォーターフロントを考える」
1501	講演「地方自治の課題」	1989年3月	研修講義録集 昭和63年度職員研修	52-82	岐阜県自治研修所	申込制	
1502	シンポジウム「地域活性化の方策シンポジウム」	1989年3月	研修講義録集 昭和63年度職員研修	83-161	岐阜県自治研修所	申込制	オブザーバー
1503	明日の多摩を考える 講演要旨	1989年3月	『WHAT'S NEW?』No.14	4	東京市町村自治調査会	申込制	多摩・島しょを考える委員会委員
1504	自治行政と住民（三）－新たな関係（続・自治体行政学入門-第23講-）	1989年2月	『自治実務セミナー』28-2	2-5	良書普及会	申込制	
1505	これからの日本、行政、公務員(下)(公務員制度四〇周年記念シンポジウム)	1989年2月	『人事院月報』第459号	14-18	人事院管理局	申込制	大森彌,堺屋太一,佐藤ギン子,原田三朗(司会)
1506	地域の自立的発展を目指して	1989年2月	『埼玉自治』通巻第463号	8-12	埼玉県自治研究会	申込制	昭和63年11月24日実施 地域活性化セミナー基調講演要旨
1507	共に生きるために-今求められているボランティア活動	1989年1月	『家庭新聞』昭和64年1月1日	60-67	家庭新聞社	申込制	所沢市第1回女性セミナーの講演録
1508	自治行政と住民（二）－新たな関係（続・自治体行政学入門-第22講-）	1989年1月	『自治実務セミナー』28-1	2-5	良書普及会	申込制	
1509	自治体職員が自治体職員らしくあるために	1989年1月	『明るい行政』Vol.5	3-6	群馬県総務部	申込制	
1510	これからの日本、行政、公務員(上)(公務員制度四〇周年記念シンポジウム)	1989年1月	『人事院月報』第458号	15-19	人事院管理局	申込制	大森彌,堺屋太一,佐藤ギン子,原田三朗(司会)
1511	座談会「私たちの暮らしと特別区の役割」	1988年12月	制度改革の早期実現をめざす集い	23-49	特別区協議会制度改革推進室	自由閲覧	司会／昭和63年9月2日実施
1512	渋谷区の個人情報の保護及び情報公開制度の答申に当たって	1988年12月	『渋谷区ニュース』No.609	1	渋谷区	申込制	渋谷区個人情報の保護及び情報公開審議会会長
1513	職業人としての大学教師	1988年12月	相関社会科学案内	32-38	東京大学教養学科第三・相関社会科学分科	申込制	
1514	行政のスタイルと国の職員	1988年11月	公務員行政の課題と展望 人事院創立四十周年記念論文集	63-78	人事院	自由閲覧	
1515	座談会「ボランティアと自治行政-柔らかな地域行政の展開を求めて-」	1988年11月	『季刊 地方自治の窓』第25号	4-41	地方自治協会	申込制	大森 彌(司会),山本 茂夫,木原 孝久
1516	自治体における行政責任（五）（続・自治体行政学入門-第20講-）	1988年11月	『自治実務セミナー』27-11	2-5	良書普及会	申込制	
1517	私たちの暮らしと特別区の役割(座談会「制度改革の早期実現をめざす集い」より)	1988年10月	『都政人』562号	15-19	都政人協会	自由閲覧	大森 彌,池田 裕子,和田 光司
1518	社会福祉における集権と分権	1988年10月	福祉における国と地方 明日の福祉5	103-135	中央法規出版	申込制	全370頁
1519	親水	1988年10月	『町村週報』1818号	1	全国町村会	申込制	閑話休題
1520	自治体における行政責任（四）（続・自治体行政学入門-第19講-）	1988年10月	『自治実務セミナー』27-10	2-5	良書普及会	申込制	
1521	“平等化”の流れの中の自治体～大部屋主義の職場と女性職員～	1988年9月	『地方自治職員研修』第21巻No.9 通巻277号	34-37	公務職員研修協会	申込制	
1522	自治体における行政責任（三）（続・自治体行政学入門-第18講-）	1988年9月	『自治実務セミナー』27-9	2-5	良書普及会	申込制	
1523	ボランティア活動と行政-その関係の特質と問題点-	1988年8月	第35回社会福祉夏季大学副読本-掲載論文-	1-16	広島県社会福祉協議会	申込制	

1524	第6章 厚生省の組織変動と「政策」	1988年8月	行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書 昭和62年度	91-120	総務庁長官官房総務課	自由閲覧	
1525	十四歳の魔性	1988年8月	『町村週報』1809号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1526	自治体における行政責任(二)(統・自治体行政学入門-第17講-)	1988年8月	『自治実務セミナー』27-8	2-5	良書普及会	申込制	
1527	まちづくりと地方議会の役割	1988年7月	第十九回全国市議会幹部職員研修会講義集	29-60	全国市議会議長会	申込制	
1528	パフォーマンス	1988年7月	『町村週報』1804号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1529	自治体における行政責任(一)(統・自治体行政学入門-第16講-)	1988年7月	『自治実務セミナー』27-7	2-5	良書普及会	申込制	
1530	座談会「輝け、コミュニティボランティア(2)～ボランティア活動をどうとらえるか～」	1988年6月	『CSつうしん』第2号	2-7	日本放送協会学園 高等学校専攻科	申込制	大橋 謙策,大森 彌,石黒チイ子
1531	住民の「元気」と自治(七)(統・自治体行政学入門-第15講-)	1988年6月	『自治実務セミナー』27-6	2-5	良書普及会	申込制	
1532	湯布院まちづくり交流集会「まちづくりと交流」	1988年5月	『地域開発』通巻284号	1-55	日本地域開発センター	自由閲覧	昭和62年12月11日開催／問題提起者
1533	座談会「輝け、コミュニティボランティア(1)～あたらしく学ぶ人たちをとり巻くもの～」	1988年5月	『CSつうしん』第1号	2-9	日本放送協会学園 高等学校専攻科	自由閲覧	出席者
1534	自治体における情報提供活動の基本的あり方	1988年5月	『国民生活』第18巻6号	4-10	国民生活センター	申込制	
1535	社会の加速化現象	1988年5月	『町村週報』1798号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1536	住民の「元気」と自治(六)(統・自治体行政学入門-第14講-)	1988年5月	『自治実務セミナー』27-5	2-5	良書普及会	申込制	
1537	地方自治 初版	1988年4月	-	全196頁	日本放送協会学園	申込制	日本放送協会学園発行
1538	「大部屋主義」の職場と職員	1988年4月	『地方公務員月報』297号	2-9	自治省公務員課	申込制	
1539	市町村行政に望む(特集 市制町村制100年)	1988年4月	『自治研修』vol.340	2-7	地方自治研究資料センター	申込制	
1540	国際空港発想	1988年4月	『町村週報』1793号	1	全国町村会	申込制	閉話休題
1541	住民の「元気」と自治(五)(統・自治体行政学入門-第13講-)	1988年4月	『自治実務セミナー』27-4	2-5	良書普及会	申込制	
1542	明日の四国 7 高松会議'87の記録	1988年3月	-	全248頁	清文社	自由閲覧	第2分科会
1543	東京23区シンポジウム'87講演録	1988年3月	-	25-31	特別区協議会制度 改革推進室	自由閲覧	パネルディスカッション参加
1544	まちづくりと交流-基本的視点-	1988年3月	ソフトな交流ネットワーク形成による人材基盤の整備に関する調査報告書	29-34	国土庁計画・調整局	自由閲覧	II章「まちづくり交流ネットワークと人材育成」
1545	まちづくり交流集会から	1988年3月	ソフトな交流ネットワーク形成による人材基盤の整備に関する調査報告書	6	国土庁計画・調整局	自由閲覧	昭和62年12月11日実施「湯布院まちづくり交流集会」参加者
1546	「大部屋主義」の職場-その特色と活性化-	1988年3月	『研修』193号	12-16	兵庫県自治研修所	申込制	
1547	住民の「元気」と自治(四)(統・自治体行政学入門-第12講-)	1988年3月	『自治実務セミナー』27-3	2-5	良書普及会	申込制	
1548	自治行政の枠組み	1988年2月	第10回行政管理研究会 新時代に対応した中央・地方関係	41-57	行政管理研究センター	申込制	著書「自治体行政学入門」より抜粋
1549	住民の「元気」と自治(三)(統・自治体行政学入門-第11講-)	1988年2月	『自治実務セミナー』27-2	2-5	良書普及会	申込制	
1550	講演「自治行政の新たな可能性」	1988年2月	『NET WORK』第2号	3-8	出雲地域まちづくり 交流会議	申込制	昭和62年11月7日実施 出雲フォーラム'87 基調講演
1551	二元的代表制と地方議会の活性化(特集 地方自治の展開と課題)	1988年1月	『法律時報』60巻1号 通巻730号	33-37	日本評論社	申込制	
1552	講演「自治行政の充実求めて」	1988年1月	杉並区職労学習ブックレット 自治行政の充実求めて	全36頁	杉並区職員労働組合	申込制	
1553	住民の「元気」と自治(二)(統・自治体行政学入門-第10講-)	1988年1月	『自治実務セミナー』27-1	2-5	良書普及会	申込制	
1554	座談会「基本提言」をめぐる	1987年12月	活力ある多摩・島しょの創造-基本提言-	56-91	多摩地域及び島しょ 地域を考える委員会	申込制	多摩地域及び島しょ 地域を考える委員会 委員
1555	自治体学会と自治体職員の知的躍動	1987年	自治体学会設立総会・記念シンポジウム報告書	317-334	自治体学会	申込制	
1556	The Local Political System In Asia : A Comparative Perspective	1987年	Seoul National UP	1-32	Chung-Si Ahn ed	申込制	
1557	住民の「元気」と自治(一)(統・自治体行政学入門-第9講-)	1987年12月	『自治実務セミナー』26-12	2-5	良書普及会	申込制	
1558	記念講演「地方自治と地域の可能性」	1987年12月	『わかとり』第10号(地方自治法施行40周年 自治制公布100年記念号)	18-45	鳥取県市町村振興協会	申込制	

1559	パネルディスカッション「あなたなら何が できるか 人生80年時代」	1987年11月	レイカディア構想を考える県民討論会報告 書「あなたなら何が できるか 人生80年時 代」	27-38	滋賀県総務部広報 文書課	自由閲覧	昭和62年11月21日実 施／コーディネー ター
1560	基調講演「あなたなら何が できるか 人生80年 時代」	1987年11月	レイカディア構想を考える県民討論会報告 書「あなたなら何が できるか 人生80年時 代」	5-11	滋賀県総務部広報 文書課	申込制	昭和62年11月21日実 施
1561	高齢社会と自治体の施策(四) (続・自治体 行政学入門-第8講-)	1987年11月	『自治実務セミナー』26-11	2-5	良書普及会	申込制	
1562	あなたはストリート・ライフをおもちですか	1987年11月	『とうきょう広報』'87年増刊号 通巻494 号	18	東京都情報連絡室	申込制	
1563	地方自治法施行40周年ついでの大森東大教 授の講演から[講演発言抜粋]	1987年10月	杉並区基本構想 長期財政計画のお知らせ	1	杉並区職員労働組 合	申込制	杉並区基本構想審議 会委員
1564	パネルディスカッション「地域経営の時代 へ」	1987年10月	『標』第1集<自治体学会いわて自治体 フォーラムinとおの>記録	全76頁	遠野市民センター 運営プロジェク ト・チーム	自由閲覧	昭和62年8月31日実 施／コーディネー ター
1565	書評『国と地方-政府関係の国際比較-』片 岡寛光編	1987年10月	『年報行政研究』22(公務員制度の動向)	288-294	日本行政学会	自由閲覧	
1566	高齢社会と自治体の施策(二) (続・自治体 行政学入門-第6講-)	1987年9月	『自治実務セミナー』26-9	2-5	良書普及会	申込制	
1567	自治行政の独自性(三) (続・自治体行政学 入門-第4講-)	1987年7月	『自治実務セミナー』26-7	2-5	良書普及会	申込制	
1568	統一地方選挙の分析 自民敗れ売上税廃案	1987年7月	『時事教養』第625号	8-9	自由書房	申込制	
1569	自治体行政学入門	1987年6月	-	全326頁	良書普及会	自由閲覧	
1570	自治行政の独自性(二) (続・自治体行政学 入門-第3講-)	1987年6月	『自治実務セミナー』26-6	2-5	良書普及会	申込制	
1571	「序」,第3章「行革審と「総合調整」	1987年5月	「総合調整」の概念の明確化に関する調査 研究報告書	1-2,50-66	総務庁長官官房総 務課	自由閲覧	
1572	自治行政の独自性(一) (続・自治体行政学 入門-第2講-)	1987年5月	『自治実務セミナー』26-5	2-5	良書普及会	申込制	
1573	厚生省の組織変動-昭和30年代以降のパター ン抽出-	1987年5月	行政体系の編成と管理に関する調査研究報 告書 昭和61年度	155-171	総務庁長官官房総 務課	自由閲覧	
1574	地方自治と初心(続・自治体行政学入門-第1 講-)	1987年4月	『自治実務セミナー』26-4	2-5	良書普及会	申込制	
1575	拝啓サラリーマン 1987年3月	1987年3月	街 それはみんなで作るもの 自治会・町 内会・区の問題事例集いろいろ集	3-4	埼玉県コミュニ ティづくり県民運 動推進協議会	自由閲覧	解説著
1576	老いを拓く行政-自治行政を中心に	1987年3月	老いの発見5 老いと社会システム	77-99	岩波書店	自由閲覧	3-1著作
1577	自治体職員の活性化	1987年3月	『市町村ふくおか』第3号	4-11	福岡県市町村振興 協会	自由閲覧	巻頭言
1578	拝啓サラリーマン様 時間価値の上昇とライフ スタイル	1987年3月	『さいたまコミュニティ』27	2-7	埼玉県コミュニ ティづくり県民運 動推進協議会	自由閲覧	
1579	講演 クイズ23区	1987年3月	特別区制度の改革をめざす1万人の集い	27-30	特別区協議会	自由閲覧	昭和61年11月5日実 施
1580	第III部 都市経営と政策決定	1987年3月	新しい市役所事務機構の方向-第3次市役所 事務機構研究委員会報告書-	93-104	日本都市センター	申込制	分担執筆
1581	「偉大な社会」の夢-LBJ「貧困との戦い」再 訪-	1987年3月	『アメリカ研究』第21号	54-73	アメリカ学会	自由閲覧	
1582	新たな社会サービスの展開と住民参加(焦点1 団体委任事務化に伴う課題)	1987年3月	『福祉展望』第3号	10-15	東京都社会福祉協 議会	申込制	
1583	市町村の県政参加	1987年3月	『自治研究埼玉』第7号	12-21	埼玉県県民部自治 文化課	申込制	
1584	潜在的可能性を掘り起こす	1987年3月	地域づくりを考える1 講演集・シンポジウ ム集(地域活性化シリーズ)	124-129	地域活性化セン ター	申込制	
1585	人と情報の連環を求めて 自治体学会と自治体 職員の知的躍動	1987年2月	自治体学会設立総会・記念シンポジウム報 告書	317-334	自治体学会	自由閲覧	
1586	「高松会議'86」を終えて-総括(明日の四国を 考える'86)	1987年2月	『地域開発』通巻269号	38-68	日本地域開発セン ター	申込制	
1587	自治体学会の可能性-「科学する心」と「市民 の心」-(「徳島自治体会議」から)	1987年2月	『都政人』昭和62年2月号	6-10	都政人協会	自由閲覧	
1588	政策研究のすすめ	1987年2月	『All-around』別冊2	4-8	滋賀県職員研修所	申込制	
1589	パネルディスカッション「<三豊広域プログラ ム>三豊広域圏の地域経済の活性化」(明日の 四国を考える'86)	1987年2月	『地域開発』269号	38-51	日本地域開発セン ター	申込制	コーディネーター
1590	統一地方選と自治体の責務	1987年1月	『読売新聞』	-	読売新聞社	申込制	
1591	第4分科会「都市と祭りの再生」	1987年1月	『地域開発』通巻268号	74-88	日本地域開発セン ター	自由閲覧	パネリスト/明日の 四国を考える'86高松 会議
1592	座談会「いま研修に求められるもの」	1987年1月	『地方自治通信』通巻206号	53-65	地方自治センター	申込制	大橋 和夫,大森 彌,木 村 仁,森 啓(司会)

1593	16 職員研修の実態と問題点(二) (自治体行政学入門-第33講-)	1986年12月	『自治実務セミナー』25-12	2-5	良書普及会	申込制	
1594	自主研究のすすめ	1986年12月	研修情報誌『こだま』第29号	4-6	東京都市町村職員研修所	申込制	
1595	16 職員研修の実態と問題点(一) (自治体行政学入門-第32講-)	1986年11月	『自治実務セミナー』25-11	2-5	良書普及会	申込制	
1596	第二次臨調の答申と公務員像	1986年11月	『季刊人事行政』No.36	27-35	日本人事行政研究所	申込制	
1597	「地方の時代」と自治体職員の自立	1986年10月	『いちいがし』第48号	10-13	北九州市企画局	申込制	
1598	マイケル・リブスキー『ストリート・レベルの官僚制』翻訳刊行に寄せて	1986年10月	『木鐸』No.40	1-3	木鐸社	申込制	
1599	対談「行革審をどう読むか」	1986年9月	『農』第5巻第9号 通巻47号	16-26	ぎょうせい	申込制	塩見 謙
1600	座談会「今日の内閣機能をめぐって」	1986年9月	『季刊行政管理研究』No.35	3-22	行政管理研究センター	自由閲覧	大森 彌(司会),林 修三,清水 汪,山本 貞雄
1601	団塊の世代と新しいライフ・スタイル(特集 第1次ベビーブーム世代)	1986年9月	『地域開発』No.264	21-29	日本地域開発センター	申込制	昭和61年4月24日開催 地域開発研究懇談会 要約
1602	提言にあたって(新宿区の情報公開制度の確立に向けて-提言-)	1986年9月	『新宿区広報』昭和61年9月25日発行 情報公開特集号	1	新宿区企画部広報課	申込制	情報公開懇談会座長
1603	新宿区の情報公開制度の確立にむけて 提言(まえがき)	1986年8月	-	1	東京都新宿区情報公開懇談会	申込制	
1604	「施策の形成と評価」,「行政の管理」	1986年8月	自治行政要論 地方公務員のための法律講座 3	151-184,185-240	第一法規出版	自由閲覧	全342頁
1605	対談「これからの地方自治-広域自治体の役割と課題」	1986年7月	『法学セミナー』増刊総合特集シリーズ34 これからの地方自治	22-34	日本評論社	申込制	大森 彌,畑 和
1606	対談「これからの地方自治-基礎自治体の現在と行方」	1986年7月	『法学セミナー』増刊総合特集シリーズ34 これからの地方自治	35-55	日本評論社	申込制	大森 彌,今井 宏,谷 伍平
1607	座談会「特別区制度の改革」	1986年7月	『研修のひろば』No.43	6-34	特別区職員研修所	自由閲覧	
1608	「地方」からの知的うねり「自治体学会」発足に寄せて	1986年5月	『毎日新聞』昭和61年5月23日	-	毎日新聞社	申込制	
1609	パネルディスカッション「情報ネットワーク化の進展と市民生活」	1986年5月	『地域開発』通巻260号	38-56	日本地域開発センター	自由閲覧	パネリスト/明日の四国を考える高松会議'85<第2分科会>記録
1610	わが国の行政苦情処理制度とその課題	1986年5月	『石川自治と教育』第39号	10-20	石川県自治と教育研究会	申込制	石川行政監察事務所主催「行政改善推進セミナー」講演要約
1611	都区間合意-「都区制度改革の基本的方向」について	1986年5月	『自治研究』第62巻第5号	3-12	良書普及会	自由閲覧	
1612	鼎談「監査を語る-会計検査と行政監察」	1986年5月	『会計と監査』第37巻第5号	6-20	全国会計職員協会	申込制	辻 敬一,竹村 晟,大森 彌
1613	序論(プロジェクトの課題と目的,本年度の研究体制と研究計画,研究成果の概要)	1986年5月	行政体系の編成と管理に関する調査研究報告書 昭和60年度	-	総務庁長官官房総務課	申込制	委員長
1614	詐欺商法の心理作戦への対策-新たな自治体消費者行政の課題-	1986年4月	『くらしのインフォメーション』第7号/行政と消費者	26-35	生命保険文化センター	申込制	
1615	IV 日本官僚制の事案決定手続き	1986年3月	『年報政治学』1985年度 現代日本の政治手続き	87-116	日本政治学会	自由閲覧	
1616	当面する国内情勢の課題	1986年3月	昭和60年度職員研修講義録集	67-116	岐阜県自治研究所	申込制	
1617	都区制度改革の合意について-大森彌 東大教授に聞く-	1986年3月	『都政研究』昭和61年3月号	4-7	都政研究社	自由閲覧	
1618	地方自治の課題(昭和60年度現任研修(中級)講義録)	1986年3月	『研修のひろば』別冊4号	38-48	特別区職員研修所	自由閲覧	
1619	東京暮情	1986年3月	『とうきょう自治のかけはし』創刊号	26-30	東京都区市町村振興協会	申込制	
1620	自治体職員のアイデンティティ	1986年3月	『自治研修』第4号	3	茨城県自治研修協議会	申込制	
1621	パネルトーク「人生80年時代のライフ・スタイルと社会システム」	1986年2月	『月刊かながわ』通巻538号	9	神奈川県県民部広報課	自由閲覧	パネリスト/昭和60年11月12日・13日実施「地方の時代シンポジウム 人生80年時代を考える」実施記録
1622	女性差別を考える(特集 青年・婦人と地方自治体)	1986年2月	『季刊 地方自治の窓』第13号	12-17	地方自治協会	申込制	
1623	パネル討議「なぜ今、自治体の政策研究か」	1986年2月	『地方自治通信』No.195	34-52	地方自治センター	申込制	パネラー/大森 彌,竹内 克好,西尾 孝明,田村 明(司会)

1624	比較視座における「地方政府」の研究 / 「革新」と選挙連合-ローカル・オポジションの軌跡	1986年1月	『日本の地方政府』	3-44,209-240	東京大学出版会	自由閲覧	大森彌・佐藤誠三郎 / 編
1625	総合調整機能をめぐる今日的視点	1985年12月	『季刊行政管理研究』No.32	3-4	行政管理研究センター	自由閲覧	
1626	対談「地方自治法をどう生かしていくか-果たしてきた役割と今日的論点から-」(特集 問われる地方自治法)	1985年12月	『月刊自治研』Vol.27 通巻315号	18-32	自治研中央推進委員会	自由閲覧	対談 兼子 仁
1627	人事制度の日本的特色	1985年12月	『人事委員会年報』昭和60年度	1	特別区人事委員会	申込制	巻頭言
1628	「公平」の原則と民間活動の固有性-もう一つの地方行革の視点-	1985年12月	『法令解説資料総覧』第49号	14-19	第一法規出版	申込制	
1629	基調講演「-新しいまちづくりの視点-"フロンティアとしてのまち・足立"」	1985年12月	昭和60年度 足立まちづくりシンポジウム報告集	2-23	足立区民憲章推進協議会	申込制	
1630	シンポジウム「"都市と人間"-新しい下町社会を考える-」	1985年12月	昭和60年度 足立まちづくりシンポジウム報告集	27-69	足立区民憲章推進協議会	申込制	
1631	行政の文化化とは-自治体職員のアイデンティティ-	1985年10月	『All-around』第2号	2-4	滋賀県職員研修所	自由閲覧	
1632	知事に聞く 地方自治の根幹を揺るがず職務執行命令訴訟制度改訂案-行革審答申を読んで	1985年9月	『地方自治通信』No.190	10-19	地方自治センター	申込制	聞き手 大森 彌
1633	都区制度改革の課題	1985年9月	『ジュリスト』増刊総合特集No.40 これからの大都市	56-62	有斐閣	自由閲覧	
1634	自治行政要論 地方公務員のための法律講座3	1985年8月	-	全342頁	第一法規	申込制	西尾 勝,大森 彌/共編著
1635	座談会「歩きはじめた"行政の文化化"-行政の文化化の現状・課題・展望-」	1985年6月	『地方自治職員研修』臨時増刊号No.19通巻229号 (特集 行政の文化化読本)	6-74	大森彌・森啓 / 公務職員研修協会	自由閲覧	司会
1636	第2章 行政活動の諸形態とその評価 第7節 監視/第3章 行政分野別の行政活動とその評価の視点 第4節 農業行政	1985年6月	行政作用の本質と機能に関する調査研究報告書(昭和59年度)(そのII)-第2部 総論と最終年度の成果-	111-114/219-237	総務庁長官官房総務課	申込制	
1637	現代日本行政論序説	1985年4月	-	全68頁	大森彌	自由閲覧	「行政学」(国の行政)行政管理庁講義教材(講義用参考文献)
1638	消費者相談業務のあり方-自治体を中心に	1985年4月	『国民生活』第15巻第5号	4-12	国民生活センター	申込制	
1639	パネル討論「高度情報化社会とコミュニティ」	1985年3月	昭和59年度第4回快適環境シンポジウムの記録「高度情報化社会とコミュニティ」	32-61	埼玉県コミュニティづくり県民運動推進協議会	自由閲覧	コーディネーター
1640	III 事務再配分の促進のために-3事務・権限の移譲と自治体の姿勢	1985年3月	市(町村)の規模、能力に応じた事務再配分のあり方に関する調査研究報告書(II)	-	地方自治協会	自由閲覧	調査研究会委員
1641	職場の活性化とリーダーシップ	1985年3月	NOMA社会通信教育 公務研修講座 / 自治体管理者実務コーステキストブック<第3單元>	全98頁	日本経営協会	自由閲覧	担当講師
1642	高度情報化と自治体の対応(特集 ニューメディアと地方行政 総論)	1985年3月	『自治研修』No.299	2-12	地方自治研究資料センター	申込制	
1643	情報公開制度の創設にむけて	1985年2月	『都政研究』通巻196号	4-8	都政研究社	自由閲覧	
1644	高度情報化社会と自治体の主体性	1985年2月	『月刊かながわ』第526号	12-13	神奈川県県民部広報課	申込制	
1645	地域時評 自治体職員による自主研究活動	1985年1月	『地域開発』No.244	69-72	日本地域開発センター	申込制	
1646	政策発案と職場の障害	1985年1月	『季刊自治体学研究』第23号	13-17	神奈川県自治総合研究センター	申込制	
1647	鼎談「地方自治の文化変容をめぐって-自治体改革への戦略」	1985年1月	『ジュリスト増刊総合特集』No.37	6-29	有斐閣	自由閲覧	大森 彌(司会),奥田 道大,佐藤 優
1648	パネルディスカッション「架橋後の都市づくり」	1984年12月	『地域開発』通巻243号	16-33	日本地域開発センター	自由閲覧	明日の四国を考える IV'84高松会議坂出プログラム / パネリスト
1649	女性主婦論断章	1984年12月	『埼玉自治』No.413	8-11	埼玉県自治研究会	申込制	
1650	レーガン圧勝と「祝福政治」 病める70年代を克服	1984年11月	『朝日新聞』1984年11月9日	-	朝日新聞社	申込制	
1651	まちづくりと行政の革新	1984年11月	『総研ジャーナル』第17号	9-11	神奈川県自治総合研究センター	申込制	誌上研修講座PART3
1652	住民参加の理論(自治体行政学入門-第6講-)	1984年9月	『自治実務セミナー』23-9	2-5	良書普及会	申込制	
1653	「'84地方自治体サミットセミナー」第一部各論 変わる守備範囲"情報の質"に住民は注目 / 第二部討論 民間との協力も 既存制度の壁がある / 第三部 質疑	1984年8月	『読売新聞』昭和59年8月24日号	12-13	読売新聞社	申込制	総合セミナー出席者 / 竹内 宏,油井 兄朝,柳沢 賢一郎,五代 利矢子
1654	自治体職員の知的躍動(特集 まちづくりと組織)	1984年8月	『地域開発』通号239号	1-7	日本地域開発センター	自由閲覧	

1655	総務庁の意義と可能性	1984年8月	『月刊そうむちょう』No.1,創刊号	4-9	総務庁長官官房総務課	申込制	
1656	行政組織規制の弾力化が実現-時代の変化に対応、総合的な政策官庁へ	1984年7月	政府広報	42-43	-	申込制	ワイドアングル欄
1657	「新都構想」の検討-「有機的一体性」の概念を中心に-(都制度調査会報告)	1984年7月	『都政研究』190号	10-17	都政研究社	自由閲覧	
1658	「優越的政党制」と「ニュー社会党」	1984年6月	『ジュリスト』増刊総合特集No.35	139	有斐閣	自由閲覧	随想欄
1659	大田区を大田市へ-特別区制の改革と憲法理念-	1984年5月	『大田区報』No.471	1	大田区広報課	申込制	
1660	補助金のはらむ問題点	1984年4月	『現社版 時事教養』通巻15号	12-13	自由書房	申込制	
1661	第1章 現代日本における行政責任の分析-試論-(行政責任の明確化に関する調査研究(1))	1984年3月	『季刊行政管理研究』No.25	34-45	行政管理研究センター	申込制	
1662	書評『大衆への反逆』-「大衆」への告発	1984年2月	『教養学部報』第293号	4	東京大学教養学部	申込制	西部邁著
1663	日本官僚制と裁量事象-着目点の整理	1984年2月	日本の行政裁量-構造と機能-年報行政研究18	1-24	日本行政学会	申込制	
1664	新春座談会「都制度改革の焦点(中)」	1984年1月	『都政新報』昭和59年1月10日号	2	都政新報社	申込制	司会/小松崎 軍次,成田 頼明,鈴木 栄一
1665	新春座談会「都制度改革の焦点(上)」	1984年1月	『都政新報』昭和59年1月6日号	2	都政新報社	申込制	司会/小松崎 軍次,成田 頼明,鈴木 栄一
1666	ボランティアと在宅福祉(在宅福祉への指標⑩)	1984年1月	『福祉広報』第302号	6	東京都社会福祉協議会	申込制	
1667	「臨調」後の地方自治をめぐる課題	1984年1月	『市政研究』第62号	12-47	大阪市政調査会	自由閲覧	
1668	パネルディスカッション「本四架橋と都市づくり」	1984年1月	『地域開発』通巻232号	38-55	日本地域開発センター	自由閲覧	明日の四国を考える高松会議'83丸亀プログラム/パネリスト
1669	パネルディスカッション「本四架橋と都市づくり」	1984年1月	『地域開発』通巻232号	38-55	日本地域開発センター	自由閲覧	明日の四国を考える高松会議'83丸亀プログラム/パネリスト
1670	『職員研修資料-行政管理論(東京大学助教授大森彌)-』	1983年	-	全44頁	大森彌執筆/総務庁長官官房秘書課	自由閲覧	
1671	まちづくりと地域振興/新々速野物語-北の田園都市	1983年12月	事例 地方自治-第4巻 地域振興	7-22 313-342	ほるぷ出版	自由閲覧	全342頁/辻清明監修
1672	自己啓発のすすめ	1983年12月	頭のシェーブアップ-自己啓発のすすめ-	6-13	特別区職員研修所	自由閲覧	
1673	特別区制度をどうするか-財政調整権を都がもつ根拠はない-	1983年12月	『都政人』504号	6-11	都政人協会	自由閲覧	
1674	特別区制度改革と都制度調査会-都制度調査会小委員会報告を読んで	1983年12月	『都政研究』183号	4-10	都政研究社	自由閲覧	
1675	自治体における高齢者施策のあり方(特集 高齢化社会の市民)	1983年12月	『地域開発』通号 231	31-34	日本地域開発センター	自由閲覧	
1676	高齢化社会とコミュニティ	1983年12月	高齢化社会とコミュニティ講演記録	全35頁	足立区	申込制	昭和58年12月23日実施
1677	地方自治体における住民参加(特集 住民参加と市町村保健)	1983年11月	『公衆衛生』Vol.47 No.11	10-15	医学書院	申込制	
1678	自民党は角栄をかばいられるか-田中居すわりの必要条件と十分条件(10・12-田中判決前夜)	1983年10月	『朝日ジャーナル』Vol.25 No.43	10-13	朝日新聞社	申込制	
1679	都市論におけるUR軸の再検討	1983年10月	『UP』132号	1-5	東京大学出版会	申込制	
1680	座談会「市民・情報・行政-自治体の情報政策を求めて-」(特集 情報化社会と自治体)	1983年9月	『季刊 自治体学研究』18	2-15	神奈川県自治総合研究センター	申込制	新田 俊三,名和 小太郎
1681	強まる国の統制と「政府間関係」のパラダイム	1983年9月	『季刊 行政管理』No.334	7-12	東京都職員研修所	申込制	
1682	対談「地域の政治状況と自治の課題-自治体の責任論・元気論」	1983年8月	『地方自治通信』通巻165	47-61	地方自治センター	自由閲覧	
1683	行政組織の整理合理化(特集 行政改革-第二次臨調最終答申 第1章)	1983年6月	『ジュリスト』No. 791	26-28	有斐閣	自由閲覧	
1684	区長選「問われなかった争点」 将来の自治提示せず 望まれる都からの”独立”	1983年4月	『朝日新聞』昭和58年4月27日号	-	朝日新聞社	申込制	
1685	東京自治体は身近な政府 自律的な統合体であれ	1983年4月	『選挙と風土』昭和58年4月5日号	-	読売新聞社	申込制	論点
1686	イベント論事始め	1983年3月	地域イベントと地域振興	15-23	日本地域開発センター	申込制	
1687	講演録「コミュニティ形成と住民自治」	1983年3月	埼玉県自治講演集	25-52	埼玉県自治振興センター	申込制	昭和57年7月15日実施 県民大学学校短期講座
1688	自治体職員に求められるもの 4	1983年3月	『研修だより』第23号	2-3	埼玉県自治研修所	申込制	
1689	情報公開とまちづくり(特集 情報公開とまちづくり)	1983年3月	『地域開発』通号 222号	1-8	日本地域開発センター	申込制	

1690	自民大敗の背景-総選挙の結果と分析	1983年2月	『現社版 時事教養』10号	2-3	自由書房	申込制	
1691	書評 派閥の構造と機能を「議員政党」の視座から解く(『政党派閥の社会学』居安正 著)	1983年2月	『朝日ジャーナル』Vo.25 No.6	42	朝日ジャーナル	申込制	
1692	対談「情報公開と市民参加の今日の課題」	1983年2月	市民参加のまちづくり-各地の試みと情報公開(地方の時代-実践シリーズNo.7)	247-267	ぎょうせい	申込制	磯村 英一 編/対談 松下 圭一
1693	座談会「自治体レベルの行政改革」(特集 都市政策のフロンティア(II))	1983年1月	『地域開発』通巻220	43-61	日本地域開発センター	自由閲覧	
1694	座談会「新しい時代の創造に向けて-自治体の行財政改革を考える-」	1983年1月	『総研ジャーナル』No.10	1-9	神奈川県自治総合研究センター	申込制	司会
1695	現代政治学の思想と方法	1983年1月	現代政治理論叢書1	全464頁	勁草書房	自由閲覧	翻訳:内山秀夫・大森彌他
1696	自治体職員に求められるもの 3	1982年12月	『研修だより』第22号	2-3	埼玉県自治研修所	申込制	
1697	骨身にしみる臨調案を-"鈴木行革"破綻の今こそ	1982年11月	『読売新聞』昭和57年11月14日	-	読売新聞社	申込制	論点
1698	講評「堅気のくらしから歩み出る」	1982年11月	あすの中野-区制50周年記念自治論文入選作品集-	130-133	中野区企画部広聴課	自由閲覧	
1699	「土光臨調」報道と権勢現象	1982年10月	『新聞研究』No.375	69-73	日本新聞協会	申込制	
1700	典型としての行政組織-覚書(特集 組織論のフロンティア)	1982年10月	『組織科学』Vol.16, No.10	54-65	組織学会	申込制	
1701	臨調「基本答申」と「地方分権」	1982年10月	行政改革下の自治体運営 第44回全国都市問題会議	113-121	全国市長会,東京市政調査会,日本都市センター,熊本市	申込制	
1702	II 消費者行政	1982年9月	東京大学公開講座35 消費者	29-49	東京大学出版会	自由閲覧	
1703	自治体職員に求められるもの 2	1982年9月	『研修だより』第21号	2-3	埼玉県自治研修所	申込制	
1704	臨調「基本答申」と「行政」の観念	1982年9月	『季刊行政管理研究』No.19	8-13	行政管理研究センター	申込制	
1705	臨調「基本答申」と「地方分権」(特集 臨時行政調査会答申・1)	1982年9月	『都政研究』168号	4-9	都政研究社	自由閲覧	
1706	「変化する環境と自治体職員」,「公務の特質と自治体職員の能力」,「管理職の機能」	1982年7月	『自治体の経営と効率III-職員とリーダーシップ』	3-34,35-85,235-285	学陽書房	自由閲覧	全285頁
1707	自治体職員に求められるもの 1	1982年6月	『研修だより』第20号	2-3	埼玉県自治研修所	申込制	
1708	施策評価の枠組みと手法-アメリカAIDの実例を中心に-	1982年6月	『季刊行政管理研究』No.18	26-37	行政管理研究センター	申込制	
1709	学際シンポジウム「新しい都市像を求めて」	1982年6月	『ジュリスト増刊総合特集』27 都市の魅力 創造と再発見	10-29	大森 彌,奥田 道大,榊山 紘一,高見澤 邦郎	自由閲覧	
1710	座談会「大都市の都心を考える」(特集 地域からの"都心論")	1982年5月	『地域開発』通号 212号	1-14	日本地域開発センター	申込制	磯村 英一,奥田 道大(司会),大森 彌
1711	パネルディスカッション「憲法記念集会 地域の民主主義をめぐって」	1982年5月	『PR』No.612	5-7	中野区企画部広聴課	申込制	「地方自治を考えるつどい」憲法記念集会ディスカッション
1712	座談会「行政の文化化を考える」	1982年3月	『自治研修』262号	11-27	第一法規	申込制	
1713	第1章 日本における行政責任の分析枠組み-試論	1982年3月	行政責任の明確化に関する調査研究報告書	3-16	行政管理研究センター	自由閲覧	研究員
1714	社会変動と都市政治	1982年3月	第1回助成研究報告	9-39	サントリー文化財団	自由閲覧	共同報告者
1715	行政の文化化(特集 地域問題のキーワード)	1982年2月	『地域開発』209号	22-29	日本地域開発センター	申込制	
1716	行政改革と地方自治のゆくえ	1982年2月	行政改革と地方自治のゆくえ(東京大学教養学部助教授 大森彌氏の講演会の記録)	全45頁	特別区協議会	自由閲覧	昭和57年2月22日実施 特別区職員対象の講演記録
1717	現代に甦るコミュニティ	1982年1月	コミュニティの社会設計 新しいまちづくりの思想	全279頁	有斐閣	自由閲覧	
1718	翻訳:現代政治理論の構想	1982年1月	-	全278頁	勁草書房	自由閲覧	大森彌 翻訳
1719	座談会「『特例』市構想の課題と制度化」	1981年11月	『都政研究』通巻158号	10-17	都政研究社	自由閲覧	大森 彌,鹿兒島 重治,山本 克忠
1720	巨大都市東京に適應しうる自治制度を創造するために-特例市の構想について-	1981年11月	『地方自治職員研修』第14巻No.11 通巻175号	19-23	公務職員研修協会	申込制	
1721	「特例」市の構想	1981年11月	『自治研究』57巻11号	35-51	良書普及会	自由閲覧	
1722	コミュニティ形成の意義	1981年11月	『耕到天』第1集	全22頁	コミュニティづくりを考える女性の会	自由閲覧	
1723	「参加による区政」のシンボルとして 住区協議会と地域センター構想(特集 住区協議会と地域センターを考える①)	1981年10月	『PR』No.605	3-4	中野区企画部広聴課	申込制	

1724	臨調第一次答申と中央-地方関係の再編	1981年9月	『法と政策』No.4	76-81	第一法規	申込制	
1725	「特例」市の構想について	1981年9月	『都政研究』通巻156号	4-11	都政研究社	自由閲覧	
1726	政策(政治学の基礎概念)	1981年9月	『年報政治学』30巻(1979)	130-142	日本政治学会	自由閲覧	
1727	「特例」市の構想-特別区制度の将来	1981年8月	-	全33頁	特別区協議会調査部	自由閲覧	特別区政調査会答申/委員
1728	「第四六代片山内閣-戦後初期の「民主」を象徴した社会党首班の中道連立内閣」,「第四七代芦田内閣-疑獄事件で自滅した中道連立政権の二代目」,「第四八代第二次吉田内閣-対日占領政策の転換と保守支配の基礎固め」,「第四九代第三次吉田内閣-冷戦下の「講和」と保守支配の原型」	1981年	『日本内閣史録』5	102-230	林茂,辻清明編	自由閲覧	執筆者の一人
1729	都市住民の特性と可能性(特集 都市と市民意識)	1981年5月	『都市問題研究』第33巻第5号 通巻365号	27-38	都市問題研究会	自由閲覧	
1730	住民の「元氣」と自治の可能性	1981年5月	『住民自治の権利 現代の人権双書』〔改訂版〕	223-259	高木証作編/法律文化社	自由閲覧	論文掲載
1731	座談会「地方公務員の思想と行動-行政と住民との回路を求めて-」	1981年4月	『ジュリスト』増刊総合特集No.22	6-22	有斐閣	自由閲覧	大森 彌(司会),小口 進一,塩原 恒文,田村 明,平出 宣一
1732	「行政の自己革新について」(シンポジウム討論での発言)	1981年3月	南九州「市町勉強会」レポート第10号	29-31	南九州「市町勉強会」実行委員会	自由閲覧	昭和56年2月12日・13日開催
1733	戦後日本の政治様式と「地方の時代」-「格差」の意識と「均霽努力」-	1981年3月	『地方行政連絡会議』No.74	5-8	自治大臣官房地域政策課	申込制	
1734	ロンドンとその統治/ロンドン・バラ協会	1981年3月	外国の行財政制度の実情調査について	1-18	特別区協議会調査部	自由閲覧	特別区政調査会調査員/調査会報告議事録掲載あり
1735	講演録「コミュニティ形成と住民自治」	1981年3月	-	全43頁	埼玉県自治振興センター	自由閲覧	昭和56年3月2日実施「市町村コミ協研究交流集会」講演録
1736	第一章「1980年代以降の行政ビジョン」を求めて-戦後の政治様式との関連で-	1981年3月	1980年代以降の行政ビジョンに関する調査研究	1-18	行政管理研究センター	申込制	研究員
1737	組織の知的生産力	1980年12月	-	全209頁	学習研究社	自由閲覧	翻訳/B.ヘアーズ=G.パーソン
1738	「都市化」を前提とした新しい地方の発展を-大森助教授に聞く-地方の時代の展望	1980年11月	社報『積水』1980年11月号	14-15	積水化学工業株式会社	申込制	
1739	3章 自治体行政をめぐる変化と対応	1980年10月	地方自治の変動と対応-「地方の時代」の地方自治1	91-135	佐藤 竺 編	自由閲覧	分担執筆
1740	地方自治体における民衆の参加[翻訳]	1980年9月	『現代のエスプリ』住民参加 No.158	58-73	佐藤竺	申込制	W.A.ハンプトン著
1741	日本型組織管理-「総量規制方式」の特色と問題点-(特集 行政組織の効率化)	1980年6月	『組織科学』第14巻第2号	11-17	組織学会	申込制	
1742	自治と連帯を求めて	1980年3月	『自治連とこざわ』第2号	3-4	所沢市自治連合会	申込制	所沢市自治連合会講演会要旨
1743	総論 これからの区政	1980年3月	『特別区職員ハンドブック』1980	3-13	特別区職員研修所	自由閲覧	
1744	町内会再考 四つの視点(特集 これからの町内会をどう運営する?)	1980年2月	「会報・しもやすまつ」No.3	3	下安松町内会	申込制	論壇
1745	パネルディスカッション「現代行政フォーラム 1980年代への行政ビジョン」	1980年1月	『行政と管理』No.28	21-43	行政管理庁長官官房総務課	自由閲覧	討論者/昭和54年11月13日実施フォーラム要旨
1746	第III部 比較視座における日本の行政管理の現状と改善	1979年12月	社会経済の変化と行政の対応に関する調査研究-マネジメント・レビューなどの管理方式を中心とする-	303-332	行政管理研究センター	申込制	総合研究開発機構助成研究
1747	特別区の抱える財源問題-超過負担と地方交付税を中心に-	1979年10月	-	全15頁	自治権拡充杉並区民懇談会	自由閲覧	昭和54年10月9日実施 自治権拡充杉並区民懇談会 記録
1748	まちづくりの連帯をめざして	1979年10月	昭和53年度「市長勉強会」活動あらまし	全87頁	NIRA総合研究開発機構	自由閲覧	
1749	転換期の地方政治(特集 地域開発セミナー「地方の時代」の地域開発-1-)	1979年9月	『地域開発』No.180	19-32	日本地域開発センター	申込制	
1750	「特別区の将来構想」について	1979年8月	『都政研究』	4-10	都政研究社	自由閲覧	
1751	新しいタイプの自治体像を描く-「特別区の将来構想」をめぐって-	1979年8月	『都政人』452号	6-14	都政人協会	申込制	
1752	一般現任基礎研修用II 事例集(解説付)~住民参加と行政の対応~	1979年7月	-	全37頁	特別区職員研修所	申込制	特別区職員研修所一般現任基礎研修用II
1753	自治体の情報源としての新聞	1979年5月	『地方自治ジャーナル』Vol.1	21-23	公人の友社	申込制	
1754	「管理社会」論断章(特集 管理社会の深化と人間)	1979年5月	『あすど』No.24	18-23	全国電気通信労働組合	自由閲覧	
1755	地方都市の課題	1979年4月	『経済月報』昭和54年4月号	28-31	千葉経済センター	申込制	

1756	論壇 公選区長の4年と今後	1979年3月	『都政新報』昭和54年3月2日号	2	都政新報社	申込制	
1757	【書評】赤木須留喜著『東京都政の研究-普選下の東京市政の構造』	1979年3月	『総合都市研究』第6号	21-31	東京都立大学都市研究センター	申込制	
1758	地方都市への視角(特集 地方都市を考える)	1979年2月	『地域開発』通巻173号	26-30	日本地域開発センター	申込制	
1759	岩永教授を送る	1979年1月	『教養学部報』第247号	2	東京大学教養学部	申込制	
1760	論壇 都区関係と都政改革	1978年12月	『週刊とちょう』第581号	-	東京都生活文化局	申込制	
1761	第Ⅲ章 市民参加の現状と課題 第1節 座談会-調査結果について-	1978年11月	市民参加-その実態と首長・議長の意見-	169-203	地方自治協会	申込制	調査研究会委員／分担執筆
1762	第Ⅳ章 市民参加の実態調査報告 第1節 盛岡市における市民参加	1978年11月	市民参加-その実態と首長・議長の意見-	213-247	地方自治協会	申込制	調査研究会委員／分担執筆
1763	他府県におけるボランティア活動の視察報告「I 山梨県ボランティアセンター」「II 静岡県ボランティア協会」	1978年11月	自治と連帯を求めて-埼玉県におけるボランティア活動の実態と促進方策-	33-42	地方自治協会	自由閲覧	埼玉県ボランティア調査研究会委員
1764	日本型管理社会の特質	1978年10月	『思想の科学』No.97 通巻305号	31-41	思想の科学社	申込制	
1765	「コミュニティ」論断章	1978年9月	『UP』71号	24-28	東京大学出版会	自由閲覧	
1766	「特別区人事行政の改革」について(特集「特別区人事行政の改革」答申・1)	1978年8月	『都政研究』	10-13	都政研究社	自由閲覧	
1767	特別区人事行政の改革	1978年7月	-	全18頁	特別区政調査会	自由閲覧	答申／委員
1768	これからの行政～行政哲学を求めて～	1978年6月	特別区職員研修所昭和53年度研修講義録1	全61頁	特別区職員研修所	自由閲覧	昭和53年1月10日実施特別区職員研修所第8回係長研修講義録
1769	本音の建前化と「和のイデオロギー」(特集 町づくりと合意形成)	1978年3月	『住民活動』No.18	16-18	新生活運動協会	申込制	
1770	「政策分析官」論	1978年3月	『季刊行政管理研究』No.1	32-41	行政管理研究センター	申込制	
1771	座談会「市民自治と市民参加の論点 日・英の比較を通して」	1978年3月	『地方自治通信』通巻100号	6-15	地方自治センター	自由閲覧	
1772	アメリカの地方選挙点描-「パークレー市民行動」の敗退-	1978年1月	『地域開発』通巻160号	21-30	日本地域開発センター	申込制	
1773	「汗を流してうる住居 SWEAT EQUITY」運動-米国における新しい都市バイオニア-	1977年11月	『教養学部報』第236号	-	東京大学教養学部	申込制	
1774	川内原発の建設と反対運動(特集 地域開発と社会的緊張・その事例-5)	1977年8月	『地域開発』通巻155号	33-36	日本地域開発センター	申込制	
1775	住民運動の展開過程(特集 地域開発と社会的緊張・その理論-2)	1977年7月	『地域開発』通巻154号	13-21	日本地域開発センター	申込制	
1776	第2章 地方自治と文化行政	1976年	地方行政における文化行政の対応に関する研究	35-49	地方行政システム研究所	申込制	
1777	第2章3.住民運動と地域政治・行政過程(第1部 コミュニティ形成運動の今日的意味-総論-)	1976年11月	コミュニティ形成運動の現代的意義と役割	58-74	日本地域開発センター	申込制	
1778	新しい政治参加-1960年代における都市住民運動	1976年10月	『総合アメリカ研究』第3巻 民主政と権力	344-372	研究社出版	自由閲覧	第10章
1779	第2節 住民運動と合意形成	1976年5月	地域開発と住民運動-社会的コンフリクトの分析と対応の諸問題	606-619	フジ・テクノシステム	申込制	編集委員
1780	現代行政学の展開-アメリカ行政学における「行政」モデルとパラダイム-	1976年3月	『行政学講座』1 行政の理論	47-84	東京大学出版会	自由閲覧	第二章
1781	住民運動の事例研究(住民運動の展開と分析-2-)	1976年1月	『地域開発』通巻136号	1-2	日本地域開発センター	自由閲覧	
1782	住民運動の事例研究(住民運動の展開と分析-1-)	1975年12月	『地域開発』通巻135号	1-2	日本地域開発センター	自由閲覧	
1783	住民運動と地方政治課程(特集 福祉社会と地域開発-2-)	1975年11月	『地域開発』通巻134号	15-27	日本地域開発センター	申込制	
1784	座談会「公務生産性を考える」	1975年8月	『自治研修』No.180	2-21	自治大学校	自由閲覧	大森 彌,柴田 啓次,増田 米二,加藤 富子
1785	座談会「地域振興と今後の課題」	1975年8月	『新日本列島』30(公団設立1周年記念特集号)	5-31	地域振興整備公団	申込制	大森 弥,下河辺 淳,田畑 金光,石石 定一,本間 啓,松井 達夫,平田 敬一郎,本田 早苗,斉藤 申二
1786	行政環境の変化と公務研修	1975年8月	『明るい研修』No.28	2-9	群馬県総務部人事課	申込制	
1787	問いなおされる公務労働-その背景と現場職員の悩み-	1975年6月	『都政人』6月号	14-19	都政人協会	申込制	
1788	座談会「都民と私たちの仕事との関係について」	1975年6月	『職員研修』Vol.15 No.1	10-26	東京都職員研修所	申込制	大森 弥(司会),長田 光洋,宮下 浩,松本 健二,藤井 統之,加藤 友江
1789	第5セッション-住民運動 討論・自由討論(特集 シンポジウム 新しい地域開発を求めて-第2日・地域社会と住民-)	1975年6月	『地域開発』通巻129号	38-46	日本地域開発センター	申込制	

1790	4.統治過程と住民運動	1975年5月	高度産業社会における新しい問題解決のための社会システムに関する調査研究	45-56	機械振興協会	申込制	
1791	行政における機能的責任と「グラス・ルート」参加-4-	1975年3月	『国家学会雑誌』第88巻第3・4号	1-113	国家学会	自由閲覧	
1792	政策立案能力高めよ 有能なリーダー育成	1974年11月	『日本経済新聞』	-	日本経済新聞社	申込制	政治指導の条件
1793	特別区の制度とその運営について	1974年4月	-	全36頁	東京都中野区特別区制度調査会	自由閲覧	専門調査員
1794	現代行政における「住民参加」の展開-一九六〇年代アメリカにおける「コミュニティ活動事業」の導入と変容	1974年3月	『現代行政と官僚制 上巻』≪非売品≫辻清明先生還暦記念	276-325	東京大学出版会	自由閲覧	
1795	V 官僚制と自治	1974年3月	政治学研究入門	173-214	東京大学出版会	自由閲覧	
1796	書評「米政治学の知的本流-隣接諸科学との関連を回顧」	1973年	『日本読書新聞』1721号	-	日本出版協会	申込制	S.M.リブセット編『現代政治学の基礎』
1797	対談「対話・参加と行政の責任-当事者原則の確立を」	1973年12月	『都政人』通巻384号	8-17	都政人協会	申込制	大森 弥,高木 証作
1798	「ふり」-怨恨をうむ共存の技術-	1973年7月	『教養学部報』第198号	1	東京大学教養学部	申込制	
1799	日本政治の持病と自治の可能性-住民運動の意義-	1973年7月	『教室の窓 中学社会』No.162	1-2	東京書籍	申込制	
1800	党利党略と「小選挙区案の蹉跌」	1973年6月	『成城大学新聞』昭和48年6月20日号	-	成城大学	申込制	
1801	「これからの研修」雑感 プロらしいプロの育成	1973年6月	『職員研修-これからの研修-』Vol.13 No.1	23-29	東京都職員研修所	申込制	
1802	行政学にたいするプロフェッショナル・アプローチ-アメリカ行政学の一動向-	1973年5月	政策決定と公共性 年報行政研究10	246-264	日本行政学会	申込制	
1803	2 都市経営と行政サービス	1973年3月	都市経営と行政 岩波講座 現代都市政策IV	101-136	岩波書店	自由閲覧	
1804	日本人の政治家像	1972年10月	『教室の窓 中学社会』No.153	1-2	東京書籍	申込制	
1805	公務員と専門知識-流動化時代の公務員-	1972年8月	『職員研修』Vol.12 No.2	8-14	東京都職員研修所	申込制	
1806	「汎政治主義」への訣別	1972年6月	『わたしたちの所沢』No.12	1-2	わたしたちの所沢を考える会	申込制	
1807	行政における機能的責任と「グラス・ルート」参加-3-	1972年3月	『国家学会雑誌』第84巻第11・12号	全83頁	国家学会	自由閲覧	
1808	[邦訳]「行政の理論と実践-その範囲,目的,方法-5完-(ジェイムズ・C・チャールズワース編)」	1972年3月	『国学院法学』9巻4号	181-209	国学院大学法学会	自由閲覧	
1809	報告・郊外都市における新旧住民	1971年	『週刊武蔵野』第2号	1	武蔵野文化人協会	申込制	
1810	行政における機能的責任と「グラス・ルート」参加-2-	1971年12月	『国家学会雑誌』第84巻第9・10号	79-123	有斐閣	自由閲覧	
1811	書評「画一的世界の拒否 メシア的ヒューマニズムを痛烈に批判」	1971年11月	『日本読書新聞』1623号	-	日本出版協会	申込制	D.ジェルミノ著『甦える政治理論 伝統的探求への照明』
1812	[邦訳]「行政の理論と実践-その範囲,目的,方法-4-(ジェイムズ・C・チャールズワース編)」	1971年10月	『国学院法学』第9巻第2号	135-161	国学院大学法学会	自由閲覧	
1813	私の履歴書	1971年9月	『教養学部報』第181号	-	大学院総合文化研究科	申込制	
1814	[共訳]「現代政治理論の構想 現代政治理論叢書2(D・イーストン編)」	1971年9月	-	全278頁	勁草書房	申込制	
1815	日本政治の持病	1971年7月	『週刊武蔵野』昭和46年7月18日	-	武蔵野文化人協会	申込制	「時評」欄
1816	[邦訳]「行政の理論と実践-その範囲,目的,方法-3-(ジェイムズ・C・チャールズワース編)」	1971年3月	『国学院法学』第8巻第4号	143-153	国学院大学法学会	自由閲覧	
1817	Public Administration	1970年	『The Japan Annual of Law & Politics』No.18	-	Science Council of Japan	申込制	
1818	[邦訳]「行政の理論と実践-その範囲,目的,方法-2-(ジェイムズ・C・チャールズワース編)」	1970年9月	『国学院法学』第8巻第2号	110-123	国学院大学法学会	自由閲覧	
1819	[邦訳]「行政の理論と実践-その範囲,目的,方法-1-(ジェイムズ・C・チャールズワース編)」	1970年6月	『国学院法学』第8巻第1号	104-129	国学院大学法学会	自由閲覧	
1820	行政における機能的責任と「グラス・ルート」参加-米国連邦資源開発行政の一研究-1-	1970年5月	『国家学会雑誌』第83巻第1・2号	18-99	国家学会	自由閲覧	
1821	主体性の持続	1969年9月	『國學院大學新聞』332号	-	國學院大學	申込制	
1822	[共訳]「近代化の政治社会学(S.N.アイゼンシュタット著)」	1968年7月	-	全196頁	みすず書房	自由閲覧	

1823	行政における機能的責任と「グラスルーツ」 参加 米国水資源開発行政の一研究	1968年3月	-	-	-	ガラスケース	博士課程学位論文 辻 先生
1824	行政における機能的責任と「グラスルーツ」 参加 米国水資源開発行政の一研究	1968年3月	-	-	-	ガラスケース	註 指導 辻 清明, 斉藤 眞, 岡 義達, 井出 嘉徳, 芦部 信喜
1825	「議会政治家」の日本観	1966年	『アメリカ指導者の日本観』	56-69	外務省北米局北米 課	自由閲覧	VI章執筆／日本観研 究会委員
1826	現代政治学の思想と方法[共訳]	1970年10月	-	全464頁	勁草書房	自由閲覧	内山秀夫・大森彌/訳
1827	照明灯	不明	『神奈川新聞』	-	神奈川新聞社	申込制	7月27日
1828	自治の姿を全国に示した沖縄	不明	『沖縄タイムス』	-	沖縄タイムス社	申込制	9月26日